

九州工業大学工学部工学科（令和8年度開設）

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性.....	5
(1) 設置の背景.....	5
(2) 設置の必要性.....	8
(3) 設置の理由.....	8
(4) 養成する人材像.....	15
(5) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）.....	17
(6) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）.....	18
(7) 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）.....	21
(8) 組織として研究対象とする中心的な学問分野.....	24
(9) 教育研究上の数量的・具体的な到達目標.....	26
2. 学部・学科等の特色.....	28
(1) 学部の特色.....	28
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称.....	32
(1) 学部・学科等の名称（名称の理由）.....	32
(2) 学位の名称.....	32
4. 教育課程の編成の考え方及び特色.....	34
(1) 教育課程の編成（カリキュラム・ポリシー）.....	34
(2) 科目区分の設定と各科目区分の科目構成.....	36
(3) 科目の対応関係.....	38
(4) 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由.....	38
(5) 履修順序（配当年次）の考え方.....	38
(6) 科目の設定単位数の考え方.....	39
(7) 教育課程編成上の具体的工夫.....	39
(8) 主要授業科目設定の考え方.....	40
(9) 単位時間数設定の考え方.....	40
(10) 授業期間設定の考え方.....	40
(11) 文理融合の副プログラムについて.....	40
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件.....	42
(1) 授業方法と授業方法に適した学生数・配当年次の設定、TAの指導補助としての登用.....	42
(2) 卒業要件.....	43
(3) 履修モデル（カリキュラムマップ）.....	43
(4) 学位論文作成に関連する研究活動の単位数の妥当性.....	43

(5) 履修科目の上限 (CAP 制) 設定	43
(6) 他大学における授業科目の履修等	44
(7) 留学生の在籍管理方法や入学後履修指導、生活指導等	44
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	44
(1) 実施場所及び実施方法	44
(2) 学則等における規定	44
(3) 当該実施方法が告示の要件を満たすものであることを具体的に説明	45
7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	45
8. 実習の具体的計画 (教育実習等)	46
9. 企業実習 (インターンシップを含む) や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	47
10. 取得可能な資格	50
11. 入学者選抜の概要	51
(1) 入学者選抜方法	51
(2) 選抜体制	53
(3) 選抜基準	54
(4) 3年次編入学試験	56
(5) 正規学生以外の受入	56
12. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	57
(1) 教員配置の考え方	57
(2) 主要授業科目における基幹教員の配置	57
(3) 中心となる研究分野と研究体制	57
(4) 教員の年齢構成と関係規程等	59
13. 研究の実施についての考え方、体制、取組	59
(1) 研究実施の考え方、実施体制、環境整備	59
(2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況	59
14. 施設、設備等の整備計画	60
(1) 校地、運動場の整備計画	60
(2) 校舎等施設の整備計画	61
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	61
15. 管理運営	62
(1) 教授会	62
(2) コース長会	62
(3) 教務委員会	62

(4) 学生委員会.....	62
(5) 入学試験委員会.....	62
(6) 広報委員会.....	63
16. 自己点検・評価.....	63
(1) 実施体制.....	63
(2) 実施方法、評価項目.....	64
(3) 結果の活用・公表.....	64
17. 情報の公表.....	64
18. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	67
19. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制.....	68

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の背景

20世紀後半から爆発的に拡大した人間活動に由来する地球規模の危機や高度情報社会の発展による社会構造の変革によって、予測不可能な社会情勢の変化が起こっている状況の中で、図1に示すように、国レベルでは2021年第6期科学技術・イノベーション基本計画「Society5.0の実現に向けて」、2022年教育未来創造会議 第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」、そして2018年経済産業省の大学連携推進室に関する調査「平成30年度 数理資本主義の時代 ～数学パワーが世界を変える～」を通じて、科学技術・イノベーションや未来を支える人材像について提言がなされている。そして直近では、令和7年1月に中央教育審議会大学分科会・高等教育の在り方に関する特別部会でも「我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～」に関する答申案が議論され、「知の総和の向上」の必要性が改めて提言されている。それらの中で「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環の必要性がうたわれている。

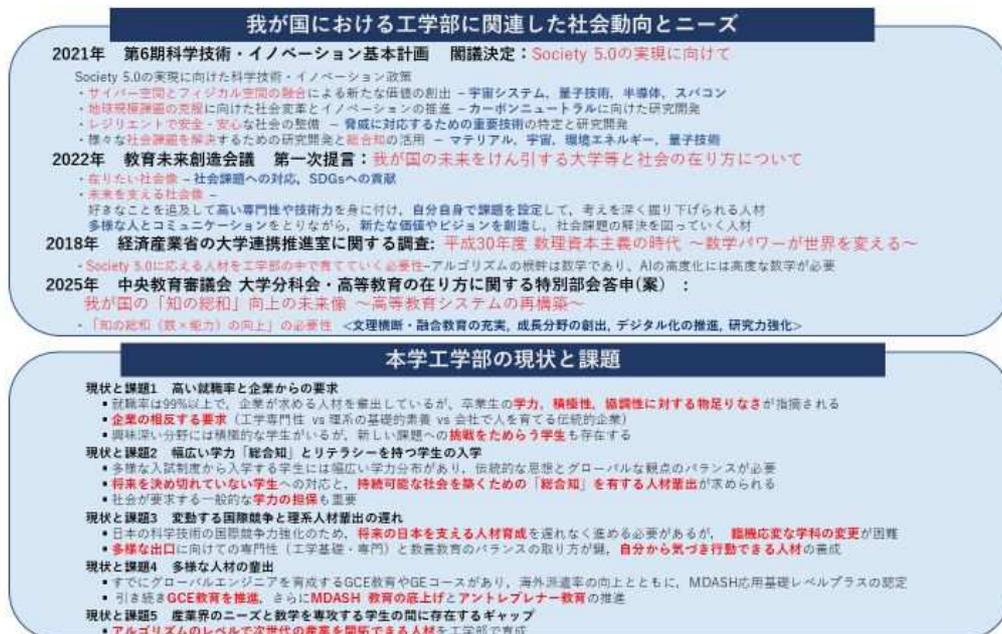


図1

第6期科学技術・イノベーション基本計画では、「知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化」の一環として「研究データの管理・利活用、スマートラボ・AI等を活用した研究の加速」が提言されている。また、その基本計画では、自然科学のみな

らず人文・社会科学も含めた多様な「知」の創造と、「総合知」による社会の再設計とそれを担う人材育成が叫ばれている。しかし、本学工学部の現状は、高度技術者の輩出を第一としたカリキュラム設計になっており、「多様な学び」を保証し、「自発的な学び」を促す体制になっているとは言い難い状況にある。

さらに、内閣総理大臣が議長となっている 2022 年教育未来創造会議の提言においても、「未来を支える人材を育む大学等の機能強化」が叫ばれる中で「デジタル人材の不足」「グリーン人材の不足」「理工系離れ」などに対して具体的な提言がなされている。そこでは「好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材」が未来を支えていく人材として提言されている。

そして、経済産業省の大学連携推進室に関する調査では、産業界のニーズと数学を専攻する学生の間には存在するギャップを埋め、次世代の産業を創出していくためにもアルゴリズムを設計できる数学力を有する人材の養成が叫ばれている。

このような状況の中で、独創的な新技術創出をもたらす基礎研究の重要性がますます高まっていることを認識し、「デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成」に貢献しつつ、「予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成」に取り組み、「リテラシー/論理的思考力・規範的判断力/課題発見・解決能力/未来社会を構想・設計する力/高度専門職に必要な知識・能力」を兼ね備えた新たな価値観のエンジニアを養成しなければならない。

そこで、自発的に学ぶ姿勢こそが、主体性の構築やコミュニケーション力の養成に重要であると考えれば、今や工業大学といえども、エンジニアリング教育に加え、自然科学のみならず人文・社会科学も含めた多様な学びを保証する体制の整備は避けては通れない。このことは、大学教育において、これまでの工学専門教育重視の教育方針から、『新たな価値を創造する精神（アントレプレナーシップ）を育むために、自然科学的・理工学的な「知」に人文・社会科学的な「知」を融合させ、あらゆる分野の知見を総合的に活用し、社会課題への的確な対応を図る「総合知」の創出と活用を推進する高等教育機関への転身』が求められていることを意味する。この「総合知」の重要性は、中央教育審議会大学分科会・高等教育の在り方に関する特別部会でも改めて提言されている。

特に、「総合知」の獲得には、副プログラム等の補完的プログラムの導入が必要であり、理工系人材を増やすには入試の段階で新たな仕組みを導入しなければならない。さらに、専門分野教育についてはデジタル人材の育成につながるような仕組みが必要である。また、コロナ禍で停滞した国際的な学生交流を再構築することによってグローバル人材育成の推進を再開しなければならない。そして、時代はこれまでの人的能力・特性とは根本的

に異なる要素も求めている時代に突入しており、大学には未来社会を構想・設計する力へと発展する論理的思考力を有する工学人材の輩出を強化することが求められている。

【最近の工学部・工学府の改組の経緯】

図2に示すように、本学工学部・工学府では、平成26年に博士後期課程を1専攻化し、博士前期課程については5専攻を維持した。その後、平成30年に教育組織再編と教育プログラムの構築のため、①中括り募集と多面的な評価による入学者選抜、②学力を保證する共通教育改革、③社会ニーズに対応した学科編成、④社会変化に柔軟に対応できるコース制を導入するための工学部改組を行った。その過程で総合システム工学科を廃止し、新たに宇宙システム工学科を新設した。そして、翌平成31年に専門性を重視しつつ、自由度の高い横断的な教育課程を編成するため博士前期課程の1専攻化を実施した。今回、改組を実施する本学工学部は幸い上記のようなこれまでの改組のもと、適正な志願倍率を維持し、適切に入学者の選抜を行い、きめ細やかな工学教育を通じて社会に優秀なエンジニアを輩出してきた。このことに対する社会からの評価は高い就職率に反映されている。また、女性の社会進出を促す社会情勢の中で、女子卒の導入をしていない状況の中であっても、他大学の工学部と比べて女子学生の割合は高いレベル（過去5年間平均16%）を維持している。しかし、時代のニーズの重要性を理解したとき、本学工学部をより時代の要請に応えられるように改組し変革することが求められていると判断した。



図2

(2) 設置の必要性

大学サイドとしてこれらの時代の要請を注視したとき、現状の本学のカリキュラム体制が時代のニーズと合致しているとは言い難い状況にある。特に、「多様な知，総合知」の形成を推進するために、「多様な学び」を保証するカリキュラム体制への変革を早急に行う必要性を認める。また、継続的な理系人材の獲得のために、「女子学生が工学系に進学しやすいような環境」や「専門分野を決め切れず工学系に進学することを躊躇っている学生」が進学しやすいような環境を大学として用意する必要がある。さらに、進展が著しい高度情報社会に柔軟に対応することのできる「高い数学力」と「高い情報収集・情報分析能力」を有し、アルゴリズムのレベルで次世代の産業を開拓できる人材を工学部として社会に輩出していく責務がある。一方で、我が国の社会インフラと国民の生活を下支えしている基幹産業の維持発展も重要であり、これまで本学が社会から求められてきた責務は忘れてはならない。

以上の問題点を解決するために、①総合類の導入、②文理融合・分野融合を推進する副プログラム・副専門プログラムの導入、③社会的ニーズの高い専門プログラムと新しい専門プログラムの融合（具体的には「数物コース」の新設）が必要である。これらを効果的に推進するためには1学科化が最適な変革方法と考える。

本改組により、入学後に専門分野を選択できるルートが新設され、制度上の学びの多様性が確保される。また、副プログラム・副専門プログラムの導入により多様な学修様式が可能になる。学生が、時代の変革に対し、自らが考え、自発的に学び、それを継続し、新たな価値を創造することができる教育システムを構築できることになる。さらに、1学科による専門分野間の垣根が無くなることで、研究面での異分野融合が促進され、教育・研究の両面での変革が期待される。

(3) 設置の理由

本学工学部の課題、「多様な学び・主体的な学び」を保証する体制への変革として総括できるが、具体的な課題としては、図1に示すような課題を抱えている。①99%以上の就職率を維持し、将来の日本の産業を支える人材を輩出できてはいるが、企業サイドからは、急速に変化する社会情勢に柔軟に適應するための学力、積極性、協調性、論理的思考力に物足りなさを感じるとの指摘がある。つまり、主体的に学ぶ姿勢が身につけていない。②学生は多様な入試制度を通じて入学するため、入学生の学力分布が拡大していることと、入学はしたものの将来の進路を決め切れてない学生がおり、また、持続可能な社会を築くための「総合知」を有する理工系人材の輩出が求められている。③我が国の国際競争力強化のために、多様な出口に向けての専門性と教養教育の両立が重要である。④変化のスピードが速い社会情勢の中でグローバルに活躍できる理工系人材の輩出が求められている。⑤産業界のニーズと数学を主として専攻する学生とのギャップを埋める形で、アルゴリズムレベルで次世代の産業を開拓できる人材の養成が求められている。このような課題を

解決すべく工学部工学科への改組を計画する。

【設置の概要】

このような背景のもと、図3に示すような教育を掲げ、改組を実施する。これまでの高い就職率実績を有する専門コースは維持し、MDASH等のデータサイエンス科目の習得を推進しつつ、理工系学部に進学する学生を増やす仕組みを導入する。そのために、図4に示すように入口から専門分野へとつながるパスを再編する。また、図5に示すように教育カリキュラムの構造を改革する。具体的には、急速に進歩している高度情報社会からのニーズに対応すべく、多様性俯瞰型の副プログラム（図6で詳述）を新たに用意し、令和8年度を目標に工学部6学科体制を工学部1学科体制に変更し、入試分類として「総合類」を新設し、入学後に専門分野を選択できるという学びの多様性を確保する。また、専門コースとして高度情報社会に適応できる論理的思考力を有した高度技術者を養成する「数物コース」を新設する。なお、レイトスペシャライゼーションを謳い、学びの多様性を確保しつつも、学部卒業時まで専門分野の習熟度を保証するカリキュラム体制を整備する。また、社会ニーズに敏感に対応できる「総合知」を有した工学系人材を輩出するために、全学レベルで人文・社会系の副プログラムを用意することに加え、工学部工学科独自に他分野履修を促進するための分野横断型の専門基礎プログラムを用意する。特に、「総合類」の新設は、「学びの多様性」と「レイトスペシャライゼーション」を意識したものであるが、「数物コース」の新設も加わって、理学部か工学部の進学を躊躇している学生に対して工学部進学へのハードルを下げる効果があると考えられる。これは、理工系人材の確保だけでなく、レイトスペシャライゼーションを実践している奈良女子大学工学部の成功例もあるように、女子学生に対する工学部進学へのハードルを下げる役割も期待できる。

本学工学部が掲げる教育の特徴

- 特徴1：高い専門性（主専門コース：建築、土木、機械、制御、電気、電子、化学、材料、宇宙、数物）
 特徴2：全学生がMDASH等のデータサイエンス科目を習得
 特徴3：主専門コースに加え、多様性涵養型の副プログラムと工学副専門プログラムを用意
 特徴4：レイトスペシャライゼーション(入学後の専門コース決定)の実施

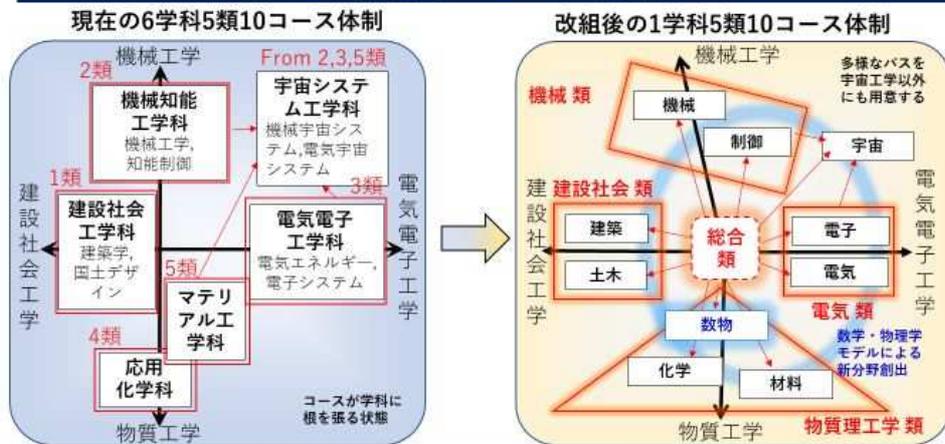
主専門コース+副プログラムで、広い視野で課題を設定して、考えを深く掘り下げられる人材の養成
 グローバル社会で、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造する人材の養成
 高度情報社会で、個々の専門性を活かし社会課題を解決できる人材の養成とともにアルゴリズムのレベルで次世代の高度情報社会を支えることができる人材の養成

改組の概要

- 工学部の1学科化とコース再編
 - 国内外の状況やステークホルダーの意見などを勘案して、時代に即した教育研究を可能にするためのコース再編を実施
 - 6学科10コースから1学科10コースへの変更、新たな数物コースの新設、機械宇宙コースと電気宇宙コースの統合
- 入試制度の変更
 - 「6学科5類」入試から「1学科5領域（再編4領域+新設1領域）入試」への変更で、入学後のコース選択の自由度を高める
 - 具体的な専門を決めていない受験生を受け入れる新しい入り口（領域）を設定
- 多文化共修型科目「グローバルラーニング基礎」と副（専門）プログラムの導入
 - グローバルマインドセットを身につけたグローバルエンジニアを養成するため多文化共修型科目（必修）を初年度教育に導入
 - 全学規模で開講する4つの多様性俯瞰型の副プログラムと工学部で開講する副専門プログラムの導入
- 多様なひとが集まり、議論する場の提供
 - 専門知識と柔軟な発想を持ち寄るのPBL科目の継続と発展
- 数学・物理学を専攻する人材を工学人材として産業界に輩出
 - 論理的・物理学的思考力を有し、アルゴリズムのレベルで産業界を支えることができる人材の養成

図 3

入口から専門分野へのパスの再編イメージ



- レイトスペシャライゼーション、類再編、1学科化、コース新設の必要性**
- 専門分野を決めきれない工学志向の学生を取り込む（レイトスペシャライゼーション） ⇒ 総合類、類再編
 - 現在の出口の枠組みを維持しつつ、急激な産業構造の変化に対応可能な教育システムを構築 ⇒ 1学科（宇宙を1コース化）
 - 産業構造の変化に対応できる多様な知識とスキルを有する人材を養成 ⇒ コースの独自性重視+副専門プログラム
 - 情報処理・デジタル数学だけでなくアナログ数学力に長けた対応能力の高い人材を養成 ⇒ 数物コース新設
 - 数学・物理学モデルを基盤とした分野融合型の新分野創出 ⇒ 数物コースと専門工学コースの協同（発展型MDASH科目の展開）

図 4

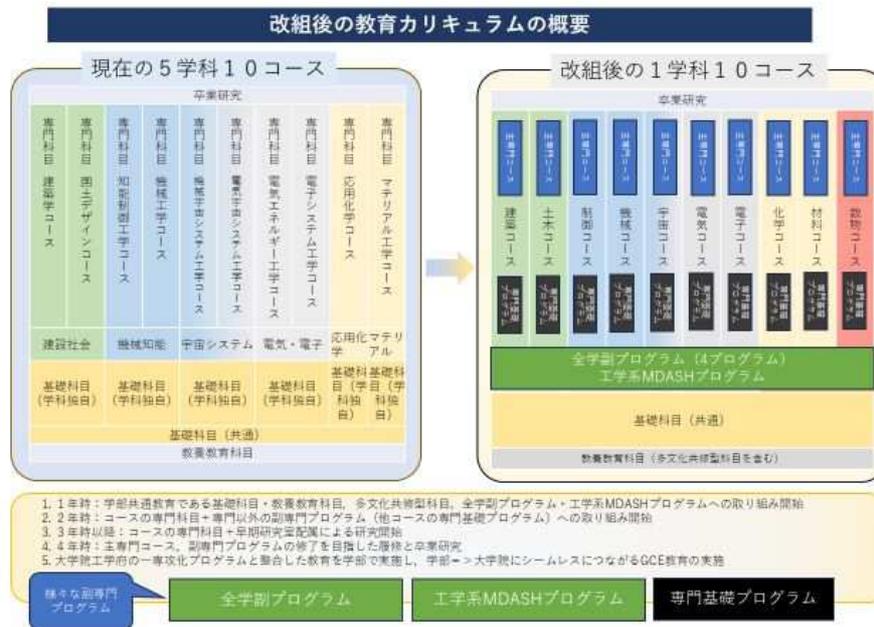


図 5

多様な「知」を養成するために、図 6 に示すような全学規模で用意する 4 つの多様性俯瞰型の副プログラム（グローバル化人材プログラム、マネジメント・アントレプレナーシップ人材プログラム、社会実装・地域創生人材プログラム、データサイエンスと社会プログラム）を用意する。そして、高度な数理人材の養成を目指し、工学部独自に副専門プログラムとして、工学系 MDASH プログラムと分野横断型の専門基礎プログラムを用意する。工学系 MDASH プログラムは既に基準を満たしている MDASH 応用基礎レベルとその上位基準であるエキスパートの中間レベルのプログラムを工学部独自で用意するものである。また、分野横断型の専門基礎プログラムは、各専門コースで学んだ学生が 2 年次に他の専門分野を学ぶことを勧めるプログラムである。さらに、副（専門）プログラム以外に、初年次教育として多文化共修型科目である「グローバルラーニング基礎」を必須化し、グローバルマインドセットを身につけたグローバルエンジニアの養成を推進する。

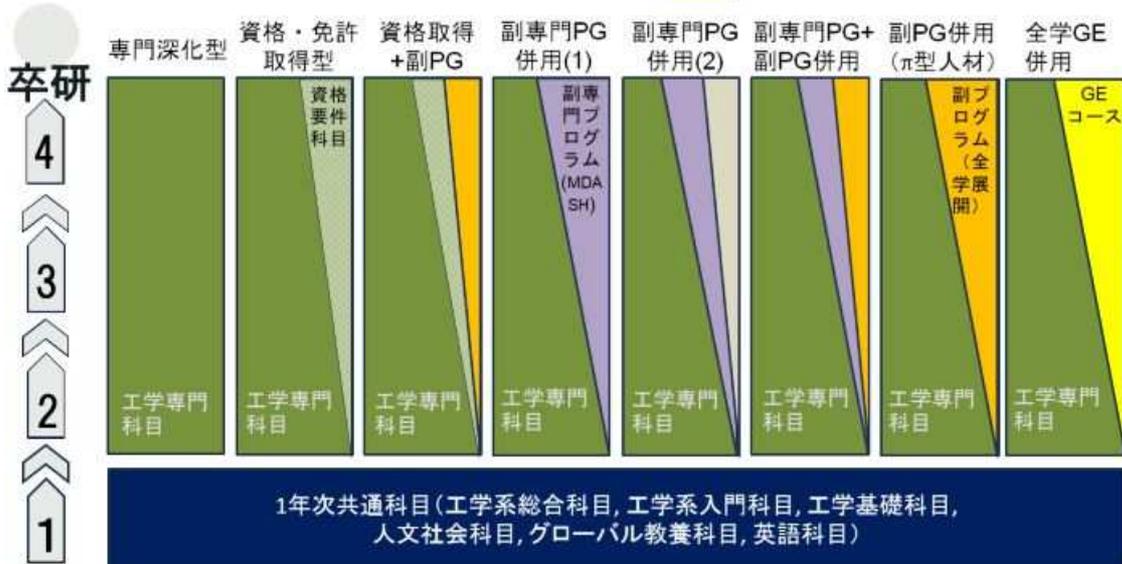


図6

工学分野には、多様な専門分野があり、分野の種類や学生が希望する進路によって、多様な学びを保證するカリキュラムモデルは異なる。工学部工学科で想定されるカリキュラムモデルの概観を図7に示す。図7の内容を系統的に説明したものが図8である。資格や免許による制限が強くない専門コースでは、副プログラム・副専門プログラムの履修に自由度が高いが、各コースにおける具体的な履修モデルは補足資料に示す。また、定員構成については、2. 学部・学科等の特色で述べる。

学部改組後の学びの展開 ～典型的な履修モデルの概略～

- 資格・免許取得要件科目
- 副専門プログラム（工学系MDASHプログラム）
- 副専門プログラム（専門基礎プログラム）
- 副プログラム（全学展開型）
- グローバル・エンジニア（GE）養成 コース



(注1) 工学系総合科目, 工学基礎科目, 人文社会科目, グローバル教養科目, 英語科目は2年次以降でも開講。
 (注2) 工学概論科目は3年次以降に開講。

図7 改組後の科目履修の全体像

九州工業大学改組後のカリキュラム構成概要



図8 改組後のカリキュラム構成の概要

【新設する数物コースの概要】

数物コースでは、数学を通して論理的思考力を、物理学を通して現象理解力を、データ科学を通して情報処理力を鍛え、様々な現象の背後に潜む問題の本質を見抜き解析できる技術者の育成を行う。出口としては、高度情報社会に適用できる、とりわけデータ解析に精通した人材の輩出を見据えるが、このコースの目標は、単なる表面的技術の習得ではなく、技術のコアとなる数学とアルゴリズムを正確に習得したうえでプログラミング等の実務能力に優れた人材の輩出である。数学強化科目（12科目）では基礎となる集合論、代数・幾何、解析を学び、数学的思考力を養成する。物理強化科目（10科目）では、古典力学、量子力学、統計力学を通して自然現象を理解するための概念を学ぶとともに、より実践的な数学と計算力を鍛えるための物理数学の教育に注力する。データ解析強化科目（6科目）ではPythonを中心としたプログラミングと、ソフトウェアを適切に使いこなすためのトレーニングを行う。本コースの特徴的実習科目として「データシステムPBL」を実施する。この科目では、自然現象や社会現象のデータ採取とデータベース作成を行う。教員と学生が協力して毎年データを蓄積していくことで、コースの看板となるデータベースを発展させる。これらのデータサイエンス教育科目の習得は、MDASH 応用基礎レベルとエキスパートレベルの間に位置する副専門プログラム「工学系 MDASH プログラム」の修了につながる。さらに、学生に実際の現場で必要となる問題を具体的に把握させるためと、コミュニケーション力向上を目指して、地場企業等へのインターンシップ実習にも力を入れる。本改組による1学科化に起因して、所属コース以外のコースの特徴を知るための分野横断型の専門基礎副専門プログラムが用意される。こうした副専門プログラムの履修を数物コース学生に積極的に指導することで機械分野、電気分野、材料分野など「ものづくり」を目標とする上で重要な他分野の知識を習得し、エンジニアとしての問題意識を醸成する。本コースに参加する教員は理学部出身のものが多く、工学部において重視されるエンジニアリングのコア（数学とアルゴリズム）を理学研究者が学生に対して丁寧に教育することで、問題が生じたとき、常に原理原則に立ち返って、根幹にある支配原理を抽出し、論理的に解決策を講じることのできる人材が輩出できる。これは、ものづくりを志向しつつも、高度情報社会を強く意識し、多様な社会変化に対応しながら、企業ニーズの高いビッグデータを収集・分析・活用できる人材養成につながり、ひいてはアルゴリズムのレベルで次なる産業界・高度情報社会を支える人材の養成につながる。この理念は、Society5.0 に応える人材を工学部の中で育成し、産業界のニーズと数学・物理学を主として専攻する学生とのギャップを埋めることにつながる。このように、「数物コース」の新設は、既存の工学部や既存の理学部数学科・物理学科とも違う新たな取り組みであり、これまでの九工大工学部の中にはなかったタイプの人

材を育成するものであり、今回の改組によって、本学を志望する学生に対して新しいベクトルを提供できる。

【新設する総合類の概要】

「総合類」の新設は、「多様な学び」と「レイトスペシャライゼーション」を意識したものであり、理学部か工学部の進学を躊躇している学生を工学部進学へとつなげる効果を期待する。また、理工系人材の確保だけでなく、女子学生に対する工学部進学ハードルを下げる役割も期待する。これは、現在の理工系人材を増やさなければならない社会的要請に応える施策である。総合類の新設によって、工学部工学科の中での、既設の専門コースとの学修上の融合を図るために、既設の専門コースが1年次前期に開講しているコース独自の科目を可能な限り1年次後期以降に移動させ、学科全体として1年次のカリキュラムの平準化を図る。総合類に入学した学生は、専門コースの教育研究内容を理解するオムニバス形式の入門科目を履修し、各コースの履修モデルを参考にしながら、1年間かけて専門分野を検討してもらう。他の類で入学した学生も含めて、2年次進級時に専門コースに分かれてもらう。なお、各専門コースへの進級者の割合は、コース定員の割合をベースに算定する。一部、建築士等の免許の関係でやむを得ず1年次に必修科目を開講せざるをえないコースについては、2年次以降で1年次必修科目を履修できるような時間割作成を行う。

総合類を志望する学生目線で見るとき、総合類は、広く工学に興味をもち、本学で学ぶことを強く希望しているが、将来像が漠然としておりどの類に入学してよいか決めかねている者、あるいは、将来つくりたいものはイメージできているが、それを実現するためにどのコースに進むのがふさわしいかを入学後に確定したい者が、工学部全コースの教育研究内容を学べる講義や、研究室・研究施設の見学、先輩学生や教員との交流を通して、進むべきコースを入学後に探求することができる類である。2年次でのコース配属は、志望と1年次の授業成績に基づいて決定される。定員構成については、2. 学部・学科等の特色で述べる。

(4) 養成する人材像

・学部学科全体

本学部は学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、「ものづくり」を基礎とした工学系分野において、豊かな教養、技術者倫理及びコミュニケーション力を備え、高度情報社会における科学技術の進歩に対応できる工学基礎力・専門技術力を有し、国際的に活躍できる専門技術者を養成する。

以下には、各コースおよびプログラムの趣旨を踏まえた、より具体的な人材育成像を記

す。

○ 建築コース

機能的で美しい建築と都市空間デザインの創造や、建築物の設計、施工、リノベーションの知識を学び、安心と豊かさを実感できる住環境をつくる技術を習得し、それらを通じて持続可能な社会の形成に貢献できる人間性豊かな技術者を養成する。

○ 土木コース

豊かな都市や地域環境の創造、災害に強い社会基盤の設計、施工、維持管理に関する知識や技術を習得し、安全と安心を実感できる国土や、快適で環境と調和した持続可能な社会の形成に貢献できる人間性豊かな技術者を養成する。

○ 機械コース

材料力学、熱力学、流体力学、機械力学、生産工学を中心とする機械工学と、関連する分野の幅広い知識・技能を習得し、他の技術者と協働しながら産業のあらゆる分野で活躍することのできる機械技術者を養成する。

○ 制御コース

自動車、家電製品、ロボット、プラントなどさまざまな対象を人の望む通りに動かすための基礎知識となる計測・制御工学および情報技術など、制御に関する幅広い視野を持ち、社会の多様な分野で活躍できる計測制御技術者を養成する。

○ 宇宙コース

人工衛星やロケットなどの宇宙システムをはじめとして、さまざまな分野における複雑な工学システムの創成、研究開発、製造、運用を担える技術者を養成する。

○ 電気コース

電気エネルギーの発生、輸送、貯蔵、変換などの基礎技術と各産業分野での電気エネルギー利用、半導体デバイス、パワー半導体の開発と応用の諸技術を習得し、発展し続ける科学技術の進歩に十分対応できる技術者を養成する。

○ 電子コース

コンピューターやシステムLSIなどからなる電子機器の設計・構築技術や画像処理・音声処理などの信号処理、ネットワーク・光通信・無線などの電気通信に関する技術を習得し、進歩し続ける科学技術に十分対応できる技術者を養成する。

○ 化学コース

自然科学の一分野である「化学」を基盤として、高度な機能を有する物質の設計と合成、材料の創製、およびこれらにかかわる生産技術などの研究を通じて、環境・エネルギー・健康などの問題に取り組み、人類社会の発展に貢献する技術者を養成する。

○ 材料コース

金属・半導体・セラミックスなど、「もの」の性能を決定する材料の構造と性質を科

学的に解明することにより、新しい材料を設計・製造するとともに、資源・リサイクル・エネルギー問題にも取り組むことができる技術者を養成する。

○ 数物コース

数学を通して論理的思考力を、物理学を通して現象理解力を、データ科学を通して情報処理力を鍛え、様々な現象の背後に潜む問題の本質を見抜き解析できる技術者を養成する。

(5) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

・教育目標

九州工業大学は、建学精神である「技術に堪能なる士君子の養成」のもと、技術に精通し、あわせて豊かな人間性を持つ人材の養成を教育の目標とする。急速に変化する現代社会の中で持続可能な社会をめざし、産業と社会の課題を解決し、未来への発展を技術の力で導くことができる、人格的に優れ創造力を有した人材を育成する。

・養成する人材像

九州工業大学では、多様な文化を受容する力、コミュニケーション力、自律的に学習する力、課題を発見し解決を探究する力、科学技術の社会貢献を可能にするデザイン力を持ち、高度な科学技術に関する知識、技能を身につけた人材を養成する。

上記の力を持つ人材を育成するため、大学が定める修業年限を満たし、以下に掲げる力を身に付け、所定の単位を修得したものに学位を授与する。

・教育目標達成の指針

学士課程（全学）

1. 専門的な科学技術の力について 技術者に必要な基礎学力と工学専門分野の知識を修得し、自然現象を科学的に理解できる。
2. 多様な社会の知識・理解について 多様な人、社会及び文化に関して地球規模の観点から理解し、科学技術が社会に果たす役割を理解できる。
3. 課題を発見し解決する力について 産業と社会に関する課題の発見と技術による解決へと至る過程を実践的に理解できる。
4. 協働する力について コミュニケーションのための基本的能力を持ち、課題解決のためにチームの一員として協働することができる。
5. 技術者の持つべき態度・志向性について 技術者としての倫理観と責任感を備え、社会の発展に科学技術を用いて貢献する意志を有している。

学士課程（工学部）

1. 専門的な科学技術の力について 「ものづくり」社会を支える科学技術分野に関する幅広い知識、科学の進歩に対応する基礎的な知識、並びに専門分野に関する基盤的な

知識を修得している。

2. 多様な社会の知識・理解について 多様な人、社会及び文化に関して地球規模の観点から理解し、科学技術や工学が社会に果たす役割を理解できる。
3. 課題を発見し解決する力について 創造性に溢れた技術開発に必要な論理的思考力、分析力、説明能力を実践的基礎技能として修得し、産業と社会に関する課題を発見し技術による解決へと至る過程を実践的に理解できる。
4. 協働する力について コミュニケーションのための基本的能力を持ち、課題解決のために自己の役割を理解し他者と協調、協働してチーム活動に貢献することができる。
5. 技術者の持つべき態度・志向性について 社会の一員である技術者として倫理観と責任感を備え、社会の発展に工学の専門知識や技術を用いて貢献する意志を有している。

(6) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

学士課程（全学）

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するため、以下の方針に基づき体系的な教育課程を編成し、実施する。

・教育課程の編成方針について

教養教育、基礎教育、専門教育、副プログラムを置き、学生が専門的な技術で社会の課題を解決するための知識、スキル、志向性を修得し、5つの能力（多様な文化受容力、複数の言語によるコミュニケーション力、課題解決力、自律的学習力、デザイン力）を獲得できるよう教育課程を編成する。

・教育内容について

基礎教育、専門教育では、技術者としての基礎学力と専門分野の高度な知識を習得するための教育課程を体系的に編成します。低学年次に専門分野の学修に必要な基礎科目を設置し、学年進行とともに専門科目を発展的に学べるように科目を設置する。技術者倫理についての科目を3年次の必修科目として置き、技術者に必要な態度・志向性である倫理的な行動力を養成する。数理・データサイエンス・AI教育プログラムでは、低年次から高年次まで用意されている基礎科目、専門科目、演習、実験科目の履修を通して、数理・データサイエンス・AIの知識を様々な専門分野へ利活用する能力を修得するリテラシーレベル教育プログラムおよび応用基礎レベル教育プログラムを置く。教養教育では、初年次教育として1年次に「グローバルラーニング基礎」を必修科目として置き、1、2年次に地球規模の観点から社会の課題や多様な文化の理解力を高め、複数の言語によるコミュニケーション力、自律的学習力を身につけるため、「人文社会」「グローバル教養」「英語」科目群から選択必修科目を主体的に履修計画を立てて学ぶ。副プログラムには、2年次から4年次まで、現代の地域、社会、産業が求める課題について、科学技術の観点から探求し、文理融合の観点と統合して課題発見、解決する力を養成する

科目、プログラムを選択科目として置き、主体的な学びを広げる。

・教育方法について

教育課程の実施にあたり、アクティブ・ラーニング科目を初年次教育、基礎教育、専門教育、副プログラムに配置し、講義、演習、実験、実習、卒業研究の多様な教育方法の科目と組み合わせて学習し、課題解決力や探求力を養成する。実験、実習、PBL科目、卒業研究ではものづくりに必要な課題の発見力、技術による課題解決方法の探求力、自律的学習力を育成します。アントレプレナーシップ科目を教養教育科目、専門科目、副プログラムに置き、地域、社会、産業の課題を発見し、社会に貢献するための解決の道筋を探求し、技術の社会実装に必要なデザイン力とキャリア観を養う。多文化共修型の初年次科目（「グローバルラーニング基礎」は必修）、グローバル教養科目、英語科目、海外派遣科目や国際協働演習科目の履修を通して、複数の言語によるコミュニケーション力や多様な文化の受容力、課題解決力を養成し、これらを集中的に履修するグローバル・エンジニアコースの学習で上記の能力をより高次の段階へ導く。

・学修成果の評価について

各科目のシラバスで定めた評価方法及び学習・教育到達目標に対する達成度に基づいて、大学が定めた成績評価基準に従って厳格に評価する。自己の学習目標達成度を把握し主体的に計画を立てて学ぶ学修情報を提供する。

学士課程（工学部）

工学科ではディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するため、以下の方針に基づき体系的な教育課程を編成し、実施する。

・教育課程の編成方針について

1年次から4年次にかけて、工学専門分野の知識を体系的に積み重ね学習を行い、「ものづくり」社会の科学技術分野に必要な学力を養成します。1年次においては、工学のすべての専門分野に共通する自然科学と工学の基礎知識や技術を身につけ、主に2年次以降に専門科目の基盤的な知識を学習する。3年次以降に発展的な学びをもたらす実習、実験科目で専門的な知識、スキルを身につけ、課題解決力を養成する。4年次には卒業研究を行い、高度な技術者に必要な課題解決力、探求力、デザイン力を修得する。「ものづくり」には経験が重要であり、知識の習得を座学だけに頼るのではなく、実験やPBL科目を積極的に導入する。

教養教育科目では1年次に初年次教育科目及び「人文社会」「グローバル教養」「英語」科目群からなる選択必修科目を置き、多様な文化、社会に対する知識と複数の言語によるコミュニケーション力を高める。さらに、上記、共通的なカリキュラムの履修を通じて獲得する専門的な能力に加えて、個々の学生が興味を持っている分野の能力や多様な工学的な能力の獲得や向上ができるように、全学部共通の副プログラムや工学部独自の副専門プログラムを設けて履修を促す。専門分野ごとの具体的な履修モ

デルを提示することで、副プログラムに含まれるグローバルコンピテンシーの獲得と伸長を促す科目の履修の必要性を説明し、主体的に学習内容を選択するように指導する。

・教育内容について

1、2年次では学部共通教育である基礎科目、教養教育科目、興味に応じた分野横断型副専門プログラムへの取り組みを開始する。2年次で主専門のコースに分かれ、主専門のコースの専門科目を修得して専門性を高めるとともに、興味に応じて専門以外の副専門プログラムの履修を行い学びの幅を広げる。より実践的に高い専門性を身につけたい学生に対しては、3年次から、早期研究室配属による研究を行える機会を設ける。4年次では、主専門のコースや副専門プログラムの修了を通して学んだ高度な技術的課題と技術の社会貢献を踏まえ、最新の技術的課題を題材として課題解決力や論理的な思考力、表現力を養う卒業研究を実施し、課題解決力を身につける。また、数理・データサイエンス・AIについての能力の獲得については、1年次から3年次までで基礎から専門的な科目を段階的に配置し、工学部独自の副専門プログラムとしてパッケージ化して可視化し、履修モデルを提示することでデータサイエンス関連の科目履修を促進する。教養教育では、1、2年次に地球規模の観点から社会の課題や多様な文化のあり方を理解し、複数の言語によるコミュニケーション力、自律的学習力を身につけ、グローバル化する社会において技術者が必要とする多文化に対する受容力、複数の言語によるコミュニケーション力、課題解決力を身につける。

・教育方法について

教養教育科目、基礎科目、専門科目、また副専門プログラムを構成する科目は、講義や演習、実験、実習等さまざまな授業形態で実施し、さらにこれらの科目には課題解決や探求学習などアクティブ・ラーニングを取り入れたものも準備する。教育課程の実施にあたっては、これら多様な授業形態の科目を組み合わせ、教育内容に応じた学習指導を行い、専門的な学力を身につける。アントレプレナーシップ科目や課題解決型の実習科目、実験科目及び演習科目を通して、社会実装に不可欠な経営学の知識や実践的なアントレナーシップを学び、デザイン力、キャリア観を身につけます。専門教育のアクティブ・ラーニングでは、専門的知識や技術を用いて社会の課題解決をチームで可能にし、持続可能な文明社会を構築する人材となるためのスキルや志向性を身につける。実習科目や実験科目、卒業研究での学びを通して技術者にとって必要な主体的、継続的探求力を獲得する。

・学修成果の評価について

各科目のシラバスで定めた評価方法及び学習・教育到達目標に対する達成度に基づいて、大学が定めた成績評価基準に従って厳格に評価する。自己の学習目標達成度を把握し主体的に計画を立てて学ぶ学修情報を提供する。

(7) 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）

全学のアドミッションポリシー

本学は、建学の精神として受け継がれているわが国の産業発展のための品格と創造性を有する人材である「技術に堪能なる士君子」の育成のもと、急速に変化する現代社会の中で持続可能な社会を目指し、産業と社会の課題を解決し、未来への発展を技術の力で導くことができる、倫理観と創造力を有した人材の育成を使命とする。そのために、多様な文化を受容する力、コミュニケーション力、自律的に学習する力、課題を発見し探究する力、科学技術の社会貢献を可能にするデザイン力を持ち、高度な科学技術に関する知識・技能を身につけた人材を育成する。そこで、本学では、次のような素養と能力をもつ人を求める。

- (1) 理工学分野の学修において基盤となる、数学、理科、情報などの理数系教科・科目で高い基礎学力をもち、それらを用いて自分の考えを表現できる人。
- (2) 自律的な学びから広い視野をもち、理工系人材として成長する強い意志と、「社会をより良くする何かを残したい、社会の問題を解決したい」という考えをもち続け、自らそのために行動できる人。
- (3) 国際化に対応できるコミュニケーション力の修得や、様々な文化を理解し受容することに前向きであり、多様な人々と協働することを通して、創意・発見する知の探究を持続する必要性を理解している人。

さらに、本学での授業内容を理解するために、高等学校等における基礎的な内容を学んでおくとともに、数学と理科の学習内容が特にしっかりと定着していることを望む。

工学部のアドミッションポリシー

工学部では全学アドミッションポリシーに加えて入学時点で下記の 2 点を持つ人材を求める。

- ・ものづくりに興味があり、工学における高度で幅広い知識を修得する意欲と工学にかかわる問題の解決に情熱をもって取り組める人。
- ・ものづくりやシステムの構築に協働して取り組むことを好み、最後までやりとげる意欲をもつ人。

類別の求める人物像

工学部入学者受入方針に加え、類毎に、下記に示すような人材を求める。

【建設社会類】

建築学や国土デザインを学ぶ意欲がある人

【機械類】

機械工学、知能制御、宇宙工学を学ぶ意欲がある人

【電気類】

電気エネルギー、電子システム、宇宙工学を学ぶ意欲がある人

【物質理工学類】

応用化学、マテリアル工学、数物理学を学ぶ意欲がある人

【総合類】

工学を学ぶ意欲があり、入学後の学びを通じて、2年次に進級するコース（専門分野）の選択を志望する人

入学者選抜の基本方針

本学は、入学者選抜にあたり多様な方法で、九州工業大学アドミッションポリシーの(1)～(3)および本学部・類の素養や能力を多面的・総合的に評価します。なお、いずれの選抜方法においても、調査書等を用いて(1)の高等学校段階までの履修状況を確認する。

一般選抜（前期日程）

数学・理科全般に高い能力を有し、かつ、修学に必要な総合的な基礎学力を問う選抜です。そのために、大学入学共通テストで主に(1)、(3)を、個別学力検査で主に(1)、(2)を評価する。

一般選抜（後期日程）

数学・理科の特定科目に高い能力を有し、かつ、修学に必要な総合的な基礎学力を問う選抜です。そのために、大学入学共通テストで主に(1)、(3)を、個別学力検査で主に(1)、(2)を評価する。

学校推薦型選抜（推薦Ⅰ）

論理的なコミュニケーション力を持ち、理数系基礎学力を有することを問う選抜である。そのために、適性検査(個人面接及びCBT)で主に(1)、(3)を、主体性等評価(個人面接)で主に(2)、(3)を、調査書で主に(1)、(3)を評価します。加えて、主体性等評価(個人面接)ではものづくりに興味があり、工学における高度で幅広い知識を修得する意欲と工学にかかわる問題の解決に情熱をもって取り組めると同時に、ものづくりやシステムの構築に協働して取り組むことを好み、最後までやりとげる意欲を評価する。

総合型選抜（総合Ⅰ）

工学分野に広く興味や関心を持ち、情報を他者へ伝えるためにまとめる力をもつとともに、本学の教育の中で、工学の基盤となる基礎的な知識・技能と学習機会やグループ活動においてリーダーシップやフォロワーシップなど、個々の役割を果たすことができるスキル・態度を問う選抜です。そのために、第1段階選抜では適性検査で主に(1)、(3)を、大学講義等のレポートで主に(2)、(3)を、課題解決型記述問題で主に(1)、(2)、(3)を評価します。第2段階選抜では学びの計画書及びグループワークで主に(2)、(3)を、個人面接で(1)、(2)、

(3)及び志望学部・類への意欲等を評価する。

総合型選抜（総合Ⅱ）

工学分野に興味や関心をもち、本学の教育の中で、修学に必要な総合的な基礎学力をもつとともに、学習機会やグループ活動において中心的な役割を果たす事ができるスキル・態度を問う選抜です。そのために、第1段階選抜では課題解決型記述問題で主に(1)、(2)、(3)を、活動報告書では主に(2)、(3)を、調査書で主に(1)を評価します。第2段階選抜では共通テストで主に(1)、(3)を、グループワークで主に(2)、(3)を、個人面接で(1)、(2)、(3)及び志望学部・類への意欲等を評価する。

総合型選抜（IB）

国際バカロレア資格取得者を対象とし、工学分野に興味や関心をもち、本学の教育の中で、工学に適用できる知識・技術をもちつつ、学習機会やグループ活動の中心として活躍できる高いスキル、態度を問う選抜です。そのために、国際バカロレア資格取得の総合成績で主に(1)を、コア科目における成果物及び個人面接で主に(2)、(3)及び志望学部・類への意欲等を評価する。

総合型選抜（帰国生徒）

外国で修学経験者を対象とし、工学分野に興味や関心をもち、数学・理科・英語などの基礎学力を有することを問う選抜です。そのために、適性検査（個人面接及びCBT）で主に(1)、(3)を、主体性等評価（個人面接）で主に(2)、(3)を評価します。加えて、主体性等評価（個人面接）ではものづくりに興味があり、工学における高度で幅広い知識を修得する意欲と工学にかかわる問題の解決に情熱をもって取り組めると同時に、ものづくりやシステムの構築に協働して取り組むことを好み、最後までやりとげる意欲を評価する。

私費外国人留学生選抜

私費留学を希望する者を対象とし、日本語能力、基礎学力を有することを問う選抜である。そのために、日本留学試験及び英語資格検定試験で主に(1)、(3)を、個別学力検査で主に(1)、(2)を、個人面接で主に(3)及び志望学部・類への意欲等を評価する。

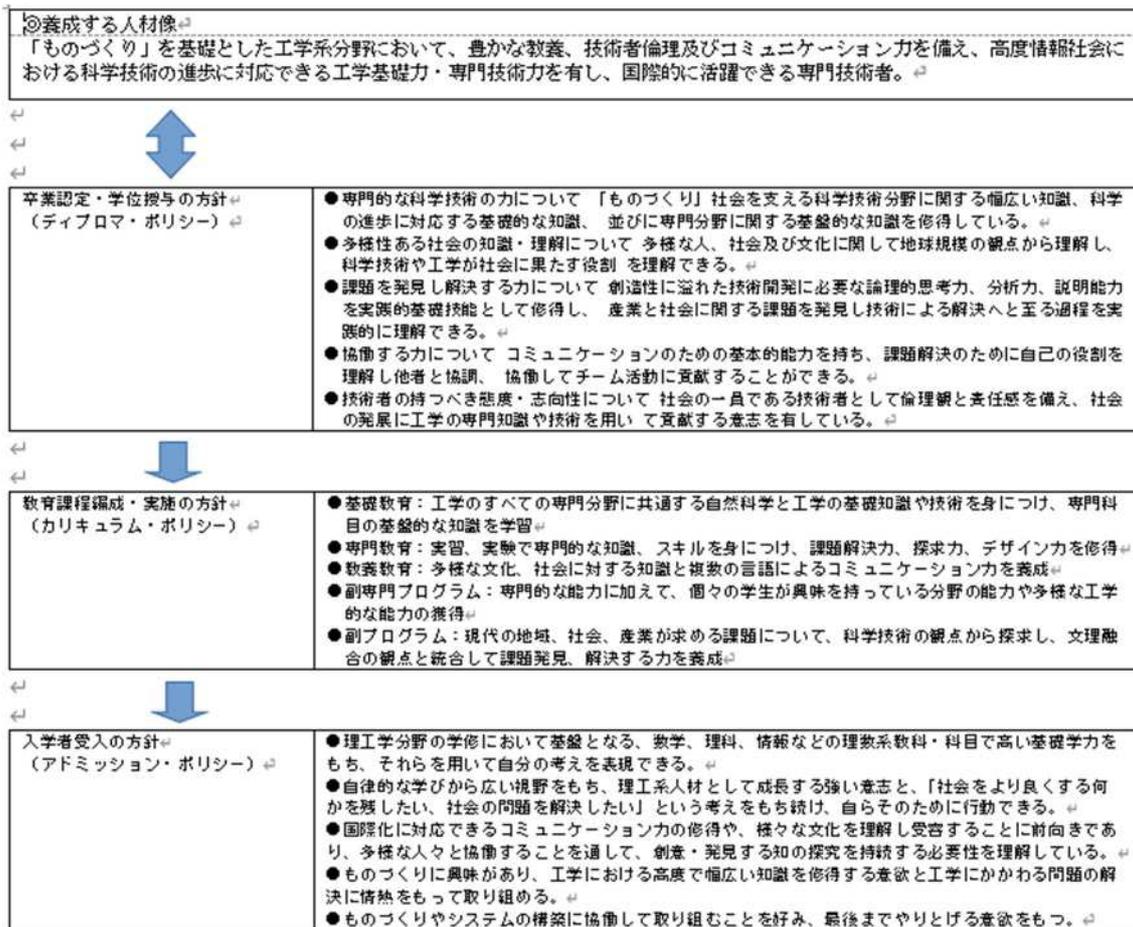


図 9

(8) 組織として研究対象とする中心的な学問分野

○ 建築コース

建築計画、建築設計、建築環境、建築構造、リノベーション、地域再生などの知見に基づいた、機能的で美しい建築と都市空間デザインの創造や、建築物の設計、施工、リノベーションの手法を開発し、持続可能な社会の形成に貢献できる研究を行う。

学問分野：建築計画分野、建築設計分野、建築環境分野、建築構造分野、リノベーション分野、地域再生分野

○ 土木コース

橋梁工学、河川工学、都市計画、交通計画、土質力学、材料力学、環境工学などに基づいた、豊かな都市や地域環境の創造、災害に強い社会基盤の設計、施工、維持管理の手法を開発し、安全と安心を実感できる国土や、快適で環境と調和した持続可能な社会の形成

に取り組む研究を行う。

学問分野：橋梁工学分野、河川工学分野、都市計画分野、交通計画分野、土質力学分野、材料力学分野、環境分野

○ 機械コース

機械力学・流体機械・エネルギー変換技術といった各種機械要素開発、MEMS、ナノ・マイクロ加工などの生産システムに関する諸技術を幅広く研究し、宇宙ロボット・ロケットなどの先端機械の開発にも取り組む。

学問分野：材料力学分野、熱力学分野、流体力学分野、流体力学分野、流生産工学分野

○ 制御コース

ロボット、自動車、産業整備、家電製品、医療・福祉機器などに利用される機械技術や電気電子技術とともに、それらを望む通りに動かすための計測・制御工学および情報技術を研究し、社会の多様な分野の諸問題の発展に取り組む。

学問分野：計測工学分野、制御工学分野、画像処理分野、人工知能分野、ロボット工学分野

○ 宇宙コース

システム工学に基づいた、宇宙開発や宇宙利用の手法を実践するために、宇宙材料・宇宙環境・軌道力学・推進・通信・流体・熱構造・誘導制御といった各種要素技術に対する理解を基礎に、革新的な幅広い宇宙技術に取り組む研究を行う。

学問分野：機械宇宙工学分野、電気宇宙工学分野、宇宙利用分野

○ 電気コース

電気エネルギーの発生、輸送、貯蔵、変換などの基礎技術と、各産業分野での電気エネルギー利用の諸技術、半導体を柱にしたデバイス作製プロセスの高度化、新しい機能性材料の開発、パワー半導体の開発と応用を目指す諸技術を幅広く研究する。

学問分野：電力エネルギー分野、半導体分野、電気電子材料分野、電気機器分野

○ 電子コース

コンピュータやシステム LSI などからなる電子機器の設計・構築技術、画像処理・音声処理などの信号処理に関する技術、光通信・無線・通信ネットワークなどの電気通信に関する技術などを幅広く研究する。

学問分野：回路設計分野、情報通信分野、組み込みシステム分野、微細センサデバイス分野

○ 化学コース

無機物質・有機物質・生体物質など広範な新物質を設計・合成し、分析し、新規物性を開拓する。これらを通じて、環境・エネルギー・健康などの問題解決に寄与する新しい材料を創出し、さらにその工業生産手法も開発する。これらに関する研究を実験と理論の両面から行う。

学問分野：有機化学分野、無機化学分野、物理化学分野、化学工学分野

○ 材料コース

金属・半導体・セラミックス・複合材料といったマテリアルを対象として、ものの性能を決定するマテリアルの構造・性質をナノスケールで科学的に解明し、新規マテリアルの持つべき機能を設計する能力を養い、安全な製品の効率の良い生産方法を開発に取り組む研究を行う。

学問分野：構造材料分野、機能材料分野、接合技術分野、半導体工学分野、セラミックス、材料分野、計算材料学分野

○ 数物コース

自然界や人間社会に現れる種々の現象を理解するための基礎を、数学、物理学、情報工学の視点から多角的に追及し、数理モデルを構築・解析・検証することで、問題の本質に対する正しい理解とそれに基づいた合理的解決を得るための研究を行う。

学問分野：数学分野、流物理学分野、流情報工学分野

(9) 教育研究上の数量的・具体的な到達目標

本学の数量的・具体的な到達目標としては、本学の第4期中期目標・中期計画に定められた以下の項目が設定されている。

- 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育研究組織や教育プログラムを改編・整備を推進することにより、産業界に輩出する学生の需要と供給のマッチングを図る。
 - ステークホルダーとの対話を通じて「社会が求める人材像」を把握し、それらを教育プログラムに反映し、社会のニーズに対して順応性に富んだ、学び続ける姿勢を持った学生を養成する。
 - ステークホルダーである産業界（卒業生を含む）、学生、保護者、地方公共団体や地元企業等と対話する仕組みを整備した数をそれぞれから1以上<達成時期:令和9年度>
 - グローバル化が進展する社会で技術者が積極的に行動することができる能力（知識・技能・志向性）として定義している「技術者のためのグローバル・

- コンピテンシー」を再定義する（GCE2.0の策定）。GCE2.0に関わる授業科目を新設・改訂した数 20 以上（ただし、語学科目を除く）＜達成時期：令和 9 年度＞
- 新設・改訂した教育プログラムの数 30 以上＜達成時期：令和 9 年度＞
 - 学生が主体となって行う各種プロジェクトの支援数 のべ 150 件以上＜第 4 期期間中の総数＞ ＜達成時期：令和 9 年度＞
- 教育のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、情報化やグローバル化が急速に進展する社会に柔軟に対応した教育プログラムを充実する。
- 新設・改訂した教育プログラムの数 30 以上＜達成時期：令和 9 年度＞
 - 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの応用基礎レベルのプログラムを構築し、学部カリキュラムの必修科目群にプログラムの要件をすべて折り込むことで、卒業生に占める構築したプログラムによる認定者の割合 100% ＜達成時期：令和 8 年度＞
- 時代に即した質の高い教育を広く提供するため、多様なステークホルダーの目線から大学組織全体としてあるべき姿を見据え、長期的視点で検討を行った上で、教育組織の全学的な改組を行う。
- 新しい組織で教育を開始＜達成時期：令和 9 年度＞
- 産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。
- 産業界や地域社会が求める教育コンテンツの新設や既存プログラムの改善により、リカレント教育等の社会人の学び直しを促進するための社会人教育プログラムを構築・実施する。
- 教育用コンテンツの提供数（学部レベル、大学院レベル、先端研究レベル）50 以上＜達成時期：令和 9 年度＞
 - 学外者向け教育プログラムの提供数 15 以上＜達成時期：令和 9 年度＞
 - 学外者向けの教育プログラムの提供により、講習料収入額を第 3 期の 2 倍とする。＜達成時期：令和 9 年度＞
- 学生の国際交流の高度化や、海外の大学等と連携した国際的な教育研究連携プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。
- 戦略的重点協定校と国際連携運営組織を形成し、これまで拡大してきた海外派遣・留学生の受入れ、及び卒業・修了後の連携持続を合同で企画・実施・運営する国際教育研究連携プログラムに発展させ、運営組織による PDCA サイクルの下、各連携プログラムの質が持続的に向上する仕組みを構築する。
- 戦略的重点協定校との国際連携合同運営組織数 10 以上＜達成時期：令和 7 年度＞

変更点を入口と出口に分けて説明する。図10に示すように、まず、出口における大きな変更点は、高度な数学力・データ分析力を培い多様な工学分野で活躍する人材を養成する数物コースを新設することである。その定員は全入学定員の5%とする。これによって、時代の変化によって多様な切り口で工学教育を実施していかなければならない環境の中で、他コースに比べて専門教育の量は少ないものの、高度情報社会のニーズに対応でき、数学・物理学をベースとする論理的思考力をみっちり叩き込まれた人材を輩出する。完全なる工学系人材からやや理学系に重心を移した立ち位置のコースとして捉えることができる。また、ロケットと人工衛星の両方を一環して工学教育を推進するために、機械宇宙システム工学コースと電気宇宙システム工学コースを統合し、宇宙コースとする。さらに受験生に対する工学系の垣根を下げ親近感を与えるために、コース名称を漢字2文字に統一した。次に、入口における大きな変更点は、18歳人口減少が加速化される状況と理工系人材がOECD加盟国水準を大きく下回っている状況の中で、理工系学部に進学する学生を増やす仕組みとして、多様な学びとレイトスペシャライゼーション推進のために入学時に専門分野を決定しない「総合類」を新設することである。総合類に入学した学生は、他の類の学生と同一の基礎教育科目を履修しながら、総合類独自のオムニバス入門科目と各コースが独自に用意する入門科目を履修し、1年間かけて専門分野を決定する。この制度の導入により、これまで以上に1年次の履修科目の統一化を図り、コース分けの時期は全コースにおいて2年進級時とする。次なる入口における変更点は、数物コースの新設を受け、入口の類の設定を改組前の工学4類（応用化学コースにつながる類）と工学5類（マテリアル工学コースにつながる類）を統合し、そこに数物コースに進むことを希望する学生のためのカテゴリーを合わせ、「物質理工学類」を新たに用意する。また、類の名称を数字による表記ではなく工学分野を含む表記にする。これにより、既存の5類（工学1類から工学5類）は類の数を変えずに、「建設社会類」「機械類」「電気類」「物質理工学類」「総合類」の5類体制となる。上記以外の変更点として、これまで宇宙システム工学科の2コースには、「工学2類」と「工学3類」と「工学5類」から学生が進級していたが、数学・物理・化学の理数系科目を得意とする理学系寄りの学生の受け皿として物質理工学類を用意することになったことで、改組後に2コースが合併してできる宇宙コースには、「機械類」と「電気類」で入学した学生が進級する。しかし、宇宙コースには総合類からの進級する学生もおり、学生の不利益にはならないと考える。

本工学部は、工学系の教育研究分野をバランスよくカバーし、社会に求められる工学系人材を輩出してきた。そのうえで改組後は、高度情報社会への対応や、持続可能な社会を構築する視点の強化のための異分野交流強化を視野に、以下に記す特徴ある教育を実施する。

(1-1) MDASH (数理・データサイエンス・AI教育) による学部共通教育

AI 戦略 2019 (内閣府) にあるように、我が国では 2025 年を目標年として、年間当たりの数理・データサイエンス・AI 教育を受ける人数を、リテラシーレベル 50 万人、応用基礎レベル 25 万人と定めている。本学でもこの目標に資するカリキュラムを工学部と情報工学部それぞれで設計し、2022 年にリテラシーレベル、2024 年に応用基礎レベルに加えて応用基礎レベルプラスが認定されている (図 1 1)。今回の改組では、現在の MDASH プログラムの実質レベルを向上させるために、各コースが専門分野を意識して開講するプログラミング科目に加え、新設の数物コースが新規開講する機械学習系科目・AI プログラミング科目等を工学部全体に開講し、副専門プログラム「工学系 MDASH プログラム」を用意する。単なる表面的技術の習得ではなく、技術のコアとなる数学とアルゴリズムを正確に習得したうえでプログラミング等の実務能力に優れた人材の輩出を目指す。



図 1 1

(1-2) 教養科目の改革によるグローバル・エンジニア教育

本学では、全学共通の教養教育プログラムを実現するために、2016 年に教養教育院が設置され、1) 豊かな人間性をもつ教養人の育成、2) 多様な視点から物事を判断する能力の育成、3) 多文化社会におけるコミュニケーション力の育成、4) 自ら問題を発見し応えていく姿勢の育成、の 4 つの教育目標を掲げている。一方で、2023 年に全学の教育理念であるグローバル・エンジニア (GCE) 教育が再定義され、GCE2.0 として定められた。そこで、教養教育院を中心に、今回の改組における教養教育の見直しが行われ、GCE2.0 に準拠した教養科目の新カリキュラムを実施する。これが工学部と情報工学部の改組後の新しい教養科目に対応する。新カリキュラムでは、大学入学直後に、学習に対する不安を軽減し、学習意欲の喚起を狙う多文化共修型科目「グローバルラーニング基礎」を必修科目として実施す

る。これにより、学生に教養教育（グローバル教養、言語的教養）の重要性を理解させ、大学での学びに対する主体的な取り組みを促進する。さらに、学生が卒業までグローバル教養を学び続けることができるようにし、社会ニーズに対応した学び続ける姿勢を育むために、文理横断・文理融合教育を実現する副プログラムを導入する。以上をまとめると、新しい教養教育カリキュラムは、初年次教育のための多文化共修型科目「グローバルラーニング基礎」、教養教育コアカリキュラムとしての人文社会・英語・グローバル教養科目群、副プログラムとしてのグローバル人材、マネージメント・アントレプレナーシップ人材、社会実装・地域社会創生人材、DX人材等を育成する科目群から構成される。

（1－3）学部卒業・大学院進学を見据えた分野融合教育

分野の垣根を超えた分野融合型の新しい産業構造の変革を生き抜く人材養成のために、学部卒業・大学院進学を見据えた分野融合教育を実践すべく、各コースが工学概論科目、入門科目、専門科目（学部3、4年、大学院博士前期課程開講科目）を揃え分野横断型専門基礎プログラムを用意する（図12、13）。このコースを他コースに履修させることで、分野融合教育を推進する。特に「数物」コースの学生には、卒業後は工学分野での活躍を期待しており、履修案内をする上でこの分野横断型専門基礎プログラムを推奨する。このように、1つの専門分野からの固定化された目線だけではなく、複数の目線で工学を観察・検討できる人材を養成する。

工学部独自の副専門プログラム

大区分	中区分	小区分	必修	選択必修	選択	合計	備考
工学系 MDASHプログラム ★数物コースは必須	学部共通科目		8			8	工学基礎科目（情報系科目）：情報リテラシー、情報PBL、情報処理基礎、情報処理応用
	選択科目		≧4			≧4	【機械知能】数値解析法、機械工学実践Ⅰ、機械工学実践Ⅱ、データ処理工学 【電気電子】プログラミングⅡ 【応用化学】コンピュータ解析Ⅰ、Ⅱ 【マテリアル】計算材料学Ⅰ、Ⅱ 【数物】機械学習Ⅰ、機械学習Ⅱ、データサイエンス基礎、AIプログラミング基礎、画像処理基礎、AIプログラミング実践
分野横断型 専門基礎プログラム	工学概論科目		1			≧6	要諦科目Ⅰ＋入門科目（1単位以上）＋専門科目（4単位以上）【別紙参照】
	入門科目		≧2				
	工学専門科目 博士前期課程開講科目		≧4				

※主専門コースの学修に必要な科目群を開示し、2年次級時に専門分野ごとに履修指導の形でそれらを学生に改めて喚起することで、専門分野の習熟度を維持・向上させる。

図 1 2

専門基礎プログラム

領域	コース	専門科目（4単位以上）
建設社会	建築	建築・環境デザインの歴史と展開（2単位）、建設材料施工学（2単位）
	土木	水環境工学（2単位）、建設材料施工学（2単位）、建築・環境デザインの歴史と展開（2単位）
機械	機械	機械計測、流体力学基礎、材料強度（全て2単位、合計6単位）
	制御	制御数学・演習（3単位）、制御系解析・演習（3単位）、制御系構成論Ⅰ・演習Ⅰ（3単位）、センサ工学Ⅰ（2単位）
	宇宙	ロケット・衛星システム工学、宇宙エネルギー・推進工学、宇宙構造工学基礎（全て2単位、合計6単位）
電気	電気	エネルギー基礎工学・半導体デバイス・電気電子材料（全て2単位、合計6単位）
	電子	信号処理Ⅰ・通信基礎・組み込みシステム（全て2単位、合計6単位）
物質・理工学	化学	分析化学、生物有機化学、有機工業化学、機能性材料化学（全て2単位、合計8単位）
	材料	材料物性学基礎、材料組織学Ⅰ、材料物理数学（全て2単位、合計6単位）
	数物	量子力学Ⅰ、統計力学、応用解析、応用線形代数、情報系科目（検討中）（全て2単位、合計10単位）

図 1 3

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科等の名称（名称の理由）

工学部 (Faculty of Engineering)

本学部では開校以来、工学分野の専門教育の関連分野の研究推進を進めてきた。今回の改組では、この理念を踏襲しながら、レイトスペシャライゼーション推進の思想のもと、これまで以上に理工系人材の受け入れ体制を強化するために、レイトスペシャライゼーションとデータ収集・分析能力の強化を図るものである、学部名称は変更しない。

工学科 (Department of Engineering)

今回の改組に当たり、2年次進級時の柔軟なコース配属システムや、学部横断的な副専門プログラムを効率よく運用するためには、これまで6つに分かれていた学科を統合し、1学科体制とすることが最適であると判断した。専門コースにアルゴリズムレベルでの社会変革に貢献するエンジニア養成を目指す「数物コース」が加わるが、主要な工学専門分野を通じて社会に優秀なエンジニアを輩出することには変わりがなく、また、全コースの教育研究分野は「工学」に総括されることから、工学科とした。

(2) 学位の名称

○ 建築コース (Studies in Architecture)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

安心と豊かさを実感できる住環境をつくる技術によって、人々が安心して暮らす持続可能な社会基盤を形成するのに必要な、建築・都市空間デザイン・施工・リノベーションの専門的知識をもち、主体性と協働性を持って俯瞰的に考え、積極的に社会で活動できる人材を育成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「建築コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

○ 土木コース (Studies in Civil Engineering)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

安心と豊かさを実感できる国土を整備する技術によって、快適で環境と調和した持続可能な社会基盤を形成するのに必要な、防災・環境・施工・維持管理の専門的知識をもち、主体性と協働性を持って俯瞰的に考え、積極的に社会で活動できる人材を育成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「土木コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

○ 機械コース (Studies in Mechanical Engineering)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

先端的ものづくりに必要な、材料力学・熱力学・流体力学・機械力学・生産工学を中心とする機械工学の専門知識をもち、関連する分野の幅広い知識・技能を習得し、他の技術者と協働しながら産業のあらゆる分野で活躍することのできる機械技術者を育成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「機械コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

○ 制御コース (Studies in Control Engineering)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

自動車、家電製品、ロボット、プラントなどさまざまな対象を人の望む通りに動かすための基礎知識となる計測・制御工学および情報技術に関する専門知識をもち、制御に関する幅広い視野をもち、社会の多様な分野で活躍できる計測制御技術者を育成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「制御コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

○ 宇宙コース (Studies in Space Systems Engineering)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

人工衛星やロケットなどの宇宙システムをはじめとして、さまざまな分野における複雑な工学システムの創成、研究開発、製造、運用を担える技術者を育成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「宇宙コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

○ 電気コース (Studies in Electrical Engineering)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

電気エネルギーに関する基礎技術と各産業分野での電気エネルギー利用、半導体デバイス、パワー半導体の開発と応用の諸技術を習得し、発展し続ける科学技術の進歩に十分対

応できる技術者を育成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「電気コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

○ 電子コース (Studies in Electronic Engineering)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

電子機器の設計・構築技術や画像処理・音声処理などの信号処理、ネットワーク・光通信・無線などの電気通信に関する技術を習得し、発展し続ける科学技術の進歩に十分対応できる技術者を育成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「電子コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

○ 化学コース (Studies in Applied Chemistry)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

化学を基盤として、高度な機能を有する物質の設計と合成、材料の創製、およびこれらにかかわる生産技術などの研究を通じて、環境・エネルギー・健康などの問題に取り組み、人類社会の発展に貢献する国際的な技術者を養成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「化学コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

○ 材料コース (Studies in Materials Science and Engineering)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

材料工学および物質科学に関する高い専門性、データサイエンスに関する知識・技術を習得し、新しい材料を設計・製造し、資源・リサイクル・エネルギー問題にも取り組むことができる技術者を育成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「材料コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

○ 数物コース (Studies in Mathematical Science and Physics)

学位：学士（工学） Bachelor of Engineering

数学を通して論理的思考力、物理学を通して現象理解力、データ科学を通して情報処理力を鍛えることで、様々な現象の背後に潜む本質を見抜き解析できる能力を習得し、高度情報社会における様々な問題の本質を理学および工学の両面から独自に考察し、合理的解決と新しい価値を創造できる技術者を育成するための主として工学的教育研究を実施する事から、コース名を「数物コース」とし、授与する学位を学士（工学）とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成（カリキュラム・ポリシー）

工学科ではディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するため、以下の方針に基づき体系的な教育課程を編成し、実施する。

・教育課程の編成方針について

1年次から4年次にかけて、工学専門分野の知識を体系的に積み重ね学習を行い、「ものづくり」社会の科学技術分野に必要な学力を養成します。1年次においては、工学のす

すべての専門分野に共通する自然科学と工学の基礎知識や技術を身につけ、主に2年次以降に専門科目の基盤的な知識を学習する。3年次以降に発展的な学びをもたらす実習、実験科目で専門的な知識、スキルを身につけ、課題解決力を養成する。4年次には卒業研究を行い、高度な技術者に必要な課題解決力、探求力、デザイン力を修得する。「ものづくり」には経験が重要であり、知識の習得を座学だけに頼るのではなく、実験やPBL科目を積極的に導入する。

教養教育科目では1年次に初年次教育科目及び「人文社会」「グローバル教養」「英語」科目群からなる選択必修科目を置き、多様な文化、社会に対する知識と複数の言語によるコミュニケーション力を高める。さらに、上記、共通的なカリキュラムの履修を通じて獲得する専門的な能力に加えて、個々の学生が興味を持っている分野の能力や多様な工学的な能力を獲得しつつ、多様な知を主体的に獲得できるように、全学部共通の副プログラムや工学部独自の副専門プログラムを設けて履修を促す。

・教育内容について

1、2年次では学部共通教育である基礎科目、教養教育科目、興味に応じた分野横断型副専門プログラムへの取り組みを開始します。2年次で主専門のコースに分かれ、主専門のコースの専門科目を修得して専門性を高めるとともに、多様な知の獲得のため専門以外の副専門プログラムの履修を行い学びの幅を広げます。より実践的に高い専門性を身につけたい学生に対しては、3年次から、早期研究室配属による研究を行える機会を設けます。4年次では、主専門のコースや副専門プログラムの修了を通して学んだ高度な技術的課題と技術の社会貢献を踏まえ、最新の技術的課題を題材として課題解決力や論理的な思考力、表現力を養う卒業研究を実施し、課題解決力を身につけます。また、数理・データサイエンス・AIについての能力の獲得については、1年次から3年次までで基礎から専門的な科目を段階的に配置し、副専門プログラムとしてパッケージ化して可視化することで履修を促進します。教養教育では、1、2年次に地球規模の観点から社会の課題や多様な文化のあり方を理解し、複数の言語によるコミュニケーション力、自律的学習力を身につけ、グローバル化する社会において技術者が必要とする多文化に対する受容力、複数の言語によるコミュニケーション力、課題解決力を身につけます。

・教育方法について

教養教育科目、基礎科目、専門科目、また副専門プログラムを構成する科目は、講義や演習、実験、実習等さまざまな、授業形態で実施し、さらにこれらの科目には課題解決や探求学習などアクティブ・ラーニングを取り入れたものも準備します。教育課程の実施にあたっては、これら多様な授業形態の科目を組み合わせ、教育内容に応じた学習指導を行い、専門的な学力を身につけます。アントレプレナーシップ科目や課題解決型の実習科目、実験科目及び演習科目を通して、社会実装に不可欠な経営学の知識や実践的なアントレプレナーシップを学び、デザイン力、キャリア観を身につけます。専門教育のアクティブ・ラーニングでは、専門的知識や技術を用いて社会の課題解決をチームで可能にし、持続可

能な文明社会を構築する人材となるためのスキルや志向性を身につけます。実習科目や実験科目、卒業研究での学びを通して技術者にとって必要な主体的、継続的探求力を獲得します。

- ・学修成果の評価について

各科目のシラバスで定めた評価方法及び学習・教育到達目標に対する達成度に基づいて、大学が定めた成績評価基準に従って厳格に評価します。自己の学習目標達成度を把握し主体的に計画を立てて学ぶ学修情報を提供します。

(2) 科目区分の設定と各科目区分の科目構成

工学部が掲げるディプロマ・ポリシーに沿った専門人材を育成するため、カリキュラム・ポリシーに基づき教育を行っている。工学部の教育課程が開設する授業科目は、教養教育科目区分、工学系総合科目区分、工学基礎科目区分、工学系入門科目区分、工学概論科目区分、および工学専門科目区分の6つの科目区分に分類される。

教養教育科目は工学部共通の教育課程であり、その目的は、豊かな人間性をもつ教養人の育成、多様な視点から物事を判断する能力の育成、多文化社会におけるコミュニケーション力の育成、自ら問題を発見し応えていく姿勢の育成である。この目的を通じて学際的な知識、広い視野、柔軟かつ論理的な思考力をもつ教養人、プロアクティブな問題解決者、そして効果的なコミュニケーションができるグローバル・コミュニケーターの養成を目指して教養教育を実施する。教養教育科目区分は、以下の科目で構成する。

- ・ 人文社会科目

人文社会科目では、人間、社会、文化、心身に関する理解を深めることをその教育方針として多様な科目を配置している。多様な学術的な概念や理論の理解、問題解決に必要な論理的な考え方や批判的な視点・分析力を養うこと、また多様な文化や価値観への理解を通じて、自身の視点や考えを形成し、それをわかりやすく説明する能力や、多様な文化や価値観をもつ他者の視点や背景に対する共感の姿勢を身につけることを目的とする。

- ・ グローバル教養科目（グローバルラーニング基礎、人文社会系、第二外国語）

グローバル教養科目はGCE教育の推進に寄与する科目であり、世界の言語多様性を学ぶ第二外国語教育科目と、自身の考え・意見をグローバルな視野で位置付けることを促す人文社会系グローバル教養科目を通じて、学生のコミュニケーション能力の向上、国際的視野の拡大、個人的成長と自己充実を図ることを目的とする。また、グローバル社会への不安を軽減し、グローバル社会に貢献する姿勢つまりグローバルマインドセットを身につけることを目的として、「グローバルラーニング基礎」を必修の多文化共修型科目として配置している。

- ・ 英語科目

英語科目では GCE2.0 の育成に資する定年時の英語教育カリキュラムを編成している。国際的な場で活かせる英語を使ったコミュニケーションスキルの基盤を形成することを目的として、総合的なコミュニケーション能力の涵養を目指す。

- ・ 教養教育選択科目（人文社会系、言語系、実践系）

教養教育選択科目は、副プログラムとして、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神を身につけ、工学の分野で活躍できるグローバル人材の養成を目指す「グローバル人材」、経営学や事業創造および企業に関する知識・スキルを学ぶことを通じて、社会課題の解決や技術の社会実装による新たな価値創造を実現する人材の養成を目指す「マネジメント・アントレプレナーシップ人材」、グローバル化と地域社会の変容の連動を深く理解し、工学の知識・技術を地域社会の課題解決に役立てることができる地域創生人材の養成を目指す「社会実装・地域社会創生人材」、情報化社会を生きる技術者として社会貢献に必要な社会に置ける様々なデータを読み解く力を身につけた DX 人材養成を目的とする「データサイエンスと社会」を含む科目群で構成される。

- ・ 工学系総合科目

工学部共通の教育課程であり、工学分野において広く必要とされる技能や知識、倫理観を身につける科目群である。必修科目として「工学倫理」、「工学と環境」を開講する。選択科目として、「安全工学」、「知的財産権」、「インターンシップ実習」、「海外研修Ⅰ、Ⅱ」等を開講する。

- ・ 工学基礎科目

工学分野の基礎となる、数学、自然科学（物理、化学）および情報技術に関する科目群である。科目の履修により専門分野の基礎となる知識と素養を身につけることを目的とする。具体的な科目は各コースのカリキュラムマップ（履修のしおり）に示す。

- ・ 工学系入門科目

工学部共通の教育課程であり、専門分野において必要とされる基礎的な専門的知識・技能を身につけることを目的とする科目群である。各コースへの関心・意欲を喚起することと、コース専門を修めるために必要となる基礎学修内容を理解させ、正式なコース配属の心構えをもたせる役割を持つ。具体的な科目は各コースのカリキュラムマップ（履修のしおり）に示す。

- ・ 工学概論科目

工学部共通の教育課程であり、工学の各分野や実社会とのつながりなどの概要を学ぶための科目群である。「工学概論 A、B」、「産業人材形成概論 A、B」「生命体工学概論 A、

B」を開講する。

・工学専門科目

各コースが個別に編成する教育課程であり、原則としてコース所属の学生に開講される科目群である。専門分野において必要とされる専門的知識とそれらに応用する能力を身につけることを目的とする。卒業研究をはじめとして、各コースが設定する。具体的な科目は各コースのカリキュラムマップ（履修のしおり）に示す。

（3）科目の対応関係

工学部が掲げるディプロマ・ポリシーを達成するため、ディプロマ・ポリシーの各項目に対応する学習・教育到達目標を各コースで定めている。各コースが、それぞれの学習・教育到達目標を達成するための科目を定めており、学生はこれらの科目の履修・修得状況によって、学習・教育到達目標やディプロマ・ポリシーの達成度を把握できるよう構成されている。各コースにおける、ディプロマ・ポリシー、学習・教育到達目標と具体的な科目の対応関係はカリキュラムマップ（履修のしおり）に示す。

（4）必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

工学部が掲げるディプロマ・ポリシーの達成のために、各科目を、下記の単位区分に指定している。

- 必修科目：その分野の修得に必ず修得しなければならない科目。工学専門科目において、コースにより 17～40 単位で設定している。
- 選択必修科目：その分野の修得にできる限り修得が望まれる科目。工学専門科目において、コースにより 21～40 単位で設定している。
- 選択科目：その分野の修得には必ずしも必要としないが、広がりをもたらす科目。大学における多様な知識、技能の修得に関わる科目

（5）履修順序（配当年次）の考え方

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するため、以下の方針に基づいた体系的な教育課程を実現できる履修順序を設計している。

教養教育科目では、初年次教育として1年次に「グローバルラーニング基礎」を必修科目として置き、1、2年次に地球規模な観点から社会の課題や多様な文化の理解力を高め、複数の言語によるコミュニケーション力、自立的学習力を身につけるため、「人文社会」、「グローバル教養」、「英語」科目群から選択必修科目を主体的に履修計画を立てて学ぶ。また、副プログラムとして、2年次から4年次まで、現代の地域・社会・産業が求める課題について、科学技術の観点から探求し、文理融合の観点と統合して課題発見・解決する力を養成する科目・プログラムを選択科目として置き、主体的な学びを広げる。各専

門分野（コース）に履修モデルを提示し、多様な知の獲得のため、副プログラムの履修を促す。

工学専門分野の知識は、1年生から4年生にかけて体系的に積み重ね、「ものづくり」社会に必要な科学技術分野の学力を養成する。1年次においては、工学のすべての専門分野に共通する自然科学と工学の基礎知識や技術を主として工学基礎科目により学ぶ。2年次で主専門のコースに別れ、主専門のコースの工学専門科目を修得して専門性を高めるとともに、興味に応じて専門以外の副専門プログラム（他コースの専門基礎プログラム）の履修を行い学びの幅を広げる。3年次以降に発展的な学びをもたらす実習科目、実験科目、PBL科目で専門的な知識、スキルを身につけ、課題解決力を養成する。又、より実践的に高い専門性を身につけたい学生に対しては、3年次から、早期研究室配属による研究を行える機会を設ける。4年次には主専門のコースや副専門プログラムの修了を通して学んだ高度な技術的課題と技術の社会貢献を踏まえ、最新の技術的課題を題材として課題解決力や論理的な思考力・表現力を養う卒業研究を行い、高度な技術者に必要な課題解決力、探求力、デザイン力を修得する。

また、データサイエンス能力の獲得については、1年次から3年次までで基礎から専門的なMDASH科目を配置し、工学部独自の副専門プログラムとしてパッケージ化して可視化することで履修を促進する。さらに、工学的視野を拓げるために、他の専門コースの専門科目の履修を促す分野横断型専門基礎プログラムも推奨する。

（6）科目の設定単位数の考え方

大学設置基準第21条第2項に従い、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法（講義、演習、実験、実習又は実技の授業）に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められるときは、これらに必要な学修等を考慮して、当該学部の教授会の審議を経て、学長が単位数を定める。

1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。各授業科目の授業は、十分な教育効果を上げることができるよう、8週、15週その他本学が定める適切な期間を単位として行うものとする。

（7）教育課程編成上の具体的工夫

教育課程の実施にあたっては、講義、演習、実験、実習等に、課題解決や探求学習などアクティブ・ラーニングを取り入れた多様な授業形態の科目を組み合わせ、教養科目、基礎科目、専門科目、副専門プログラムの教育内容に応じた学習指導を行い、専門的な学力を身につけることができるよう設計している。

アントレプレナーシップ科目や問題解決型の実習科目、実験科目及び演習科目を通して、社会実装に不可欠な経営学の知識や実践的なアントレナーシップを学び、デザイン力・キャリア観を身につける。専門教育のアクティブ・ラーニングでは、専門的知識や技術を用いて社会の問題解決をチームで可能にし、持続可能な文明社会を構築する人材となるためのスキルや志向性を身につける。与えられた課題に対して主体的に探究するための実習科目、実験科目、卒業研究での学びを通して技術者にとって必要な自主的・継続的探求力を獲得する。

(8) 主要授業科目設定の考え方

工学部が掲げるディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいて、必修科目および選択必修科目を中心にして、各コースが教教育課程上主要と認める授業科目を主要授業科目として設定している。

主要授業科目は原則として基幹教員が担当することで、十分な教育効果が上げられるよう設計する。

(9) 単位時間数設定の考え方

大学設置基準の改正（令和4年度）及び令和6年度に本学において承認された学年暦策定の考え方の改訂に対応し、本学部における授業の単位時間数については、教育効果や時間外学修時間（予習1時間、復習1時間）を考慮し、概ね15時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位として単位数を計算するものとする。

(10) 授業期間設定の考え方

大学設置基準の改正（令和4年度）及び令和6年度に本学において承認された学年暦策定の考え方の改訂に対応し、本学部では各授業科目の授業は、十分な教育効果を上げることができるよう、8週、16週その他の大学が定める適切な期間を単位として行う。

(11) 文理融合の副プログラムについて

副プログラムについて

社会ニーズに対応した学び続ける姿勢を育み、多様な「知」を要請するために、以下のプログラムを実施する。工学・情報工学に関する専門教育に加えて、グローバル教養を学び続けることで、文理横断・文理融合教育を実現する。

- グローバル人材

本プログラムでは、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神を身に付け、工学・情報工学の分野で活躍できるグローバル人材の養成を目指す。そのために、社会の現象をグローバル、ローカル、異文化間交渉の視点から理解し検証する力、異なる他者の視点や世界観を理解し尊重する力、異なる他者とオープンかつ効果的に関

わるコミュニケーション力、そして持続可能なグローバル社会を構築するための行動力を養う。

- マネジメント・アントレプレナーシップ人材

本プログラムは、経営学や事業創造及び起業に関する知識・スキルを学ぶことを通じて、社会課題の解決や技術の社会実装による新たな価値創造を実現する人材の養成を目指すプログラムである。本プログラムでは、社会に新たな価値を生み出し、イノベーションを創出するための事業創造及び起業に関する知識や、技術の社会実装・商業化を実現するための技術マネジメントに関する知識、戦略立案やリーダーシップ、組織編成など人材マネジメントに関する知識を学ぶことで、新たな社会を形作るリーダーの育成を目指す。またプログラム生は、ビジネスプランコンテストや海外研修等の正課外教育やイベントに積極的に参加しながら学んだ知識を実践していくことで、構想力や課題解決力、マネジメント力を高める。

- 社会実装・地域創生人材

本プログラムでは、グローバル化と地域社会の変容の連動を深く理解し、工学、情報工学の知識・技術を地域社会の課題解決に役立てることができる地域創生人材の養成を目指す。そのために、地域社会の課題をグローバルな視点から理解・検証する力、社会調査結果より地域課題を発見する力、自らの専門知識を応用して地域課題の解決策を提案する力、さらには多様な他者と協働する力を培う。

- データサイエンスと社会

本プログラムでは、情報化社会を生きる技術者として、社会貢献に必要な社会における様々なデータを読み解く力を身につけた DX 人材養成を目的とする。そのために、社会課題をデータから読み解くために必要なデータ収集・分析・発信する力を、人文・社会諸科学など文理横断・文理融合の学術知見・方法論を取り入れ学習し獲得する。

また、全学規模で開講する4つの副プログラムと別に、工学部副専門プログラムとして、工学系 MDASH プログラムと分野横断型専門基礎プログラムを用意する（図1 2， 1 3）

- 工学系 MDASH プログラム

既に全学的に基準を満たしている MDASH 応用基礎レベルとその上位基準であるエキスパートの中間レベルのプログラムを工学部独自で用意するものであり、データ処理・分析能力を有する人材の養成を目指す。

- 分野横断型専門基礎プログラム

各専門コースで学んだ学生が2年次になって他の専門分野を学ぶことを勧める工学部独自のプログラムであり、分野横断型の最先端知識を吸収・理解することで分野融合教育を推進する。

さらに、副プログラム以外に、初年次教育として多文化共修型科目「グローバルラーニング基礎」を必須化し、グローバルマインドセットを身につけたグローバルエンジニアの養成を推進する。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業方法と授業方法に適した学生数・配当年次の設定、TAの指導補助としての登用
工学部の授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、またはこれらの併用により行うものとする。

原則として対面式の授業を行うが、多文化共修型科目の「グローバルラーニング基礎」等の他キャンパス、他大学など遠方のグループとのコラボレーションを行うことが効果的な授業などで、必要に応じて遠隔授業など多様なメディアを利用した授業を行う。多様なメディアを利用して授業を行う場合の単位は、卒業要件単位124単位以上のうち、60単位までを卒業要件単位として認定する。

また、アクティブ・ラーニング科目を初年次教育、基礎教育（教養・専門）、専門教育、副プログラムに配置し、課題解決力や探求力を養成する。また、ものづくりに必要な課題の発見力、技術による課題解決方法の探求力、自立的学習能力を身につけるため、全コースにPBL科目を配置する。また、初年次に工学系入門科目を学部共通科目として配置し、各コースへの関心・意欲を喚起することと、コース専門を修めるために必要となる基礎学修内容を理解させ、正式なコース配属の心構えを持たせる。

初年次における教育では、コース分け前の類別のクラス編成となるが、100名を超える類ではクラスを複数に分けて、50～60名程度の単位を基本にクラス編成する。英語科目では、TOEICスコアを基準に習熟度別クラス編成を行い、30～40名程度の単位を基本にクラス編成する。

2年次以降は、クラスは原則として専門コース単位となり、100人を超えるコースはない。必要に応じてコース内でもクラス分けを行うことで少人数教育を行うとともに、必修の工学専門科目や実験・実習科目では、必要に応じて授業の一部の補助を行うティーチングアシスタント（TA）を配置して、きめ細かい教育を実施する。

3年次では各コースにおいて専門教育を継続するほか、副プログラムとして「グローバル人材」、「マネジメント・アントレプレナーシップ人材」、「社会実装・地域社会創生人材」、「データサイエンスと社会」の教養教育共通科目を履修することができるのに加えて、興味に応じて自コースの専門以外の副専門プログラム（他コースの専門基礎プログラム）を履修できる。また、より実践的に高い専門性を身につけたい学生に対しては、早期研究室配属による研究を行える機会を与える。

3年次まで各コースが定める履修要件を満たした4年次の学生に対して、卒業研究の開始を認める。研究室における卒業研究を通じて、技術者にとって必要な自主的・継続的探求力を獲得する。

なお、九州工業大学では、学生の学修成果を可視化して、ディプロマ・ポリシーと対応する各コースの学習・教育到達目標の達成度を確認できる「学修自己評価システム」を導入している。学生は、半期に1回程度、指導教員と学修自己評価システムを活用した面談を

行うことで、ディプロマ・ポリシーの達成状況を卒業まで確認しながら学修を継続できるようになっている。教員もこの達成状況を確認して教育指導できる体制となっている。

(2) 卒業要件

大学設置基準第 32 条第 1 項に基づき、卒業に必要な単位数を 124 単位以上確保している。

設定されている 4 年の修業年限（在学期間として 8 年を超えない）を満たし、学部の教育課程を履修し、卒業に必要な単位を履修することを卒業要件とする。具体的な卒業要件は各コース別に定められており、以下の通りである。

(3) 履修モデル（カリキュラムマップ）

各コースの履修モデルを示す「履修のしおり（カリキュラムマップ）」を作成し、学生に配布（Web 公開）する。工学部のディプロマ・ポリシーと対応する、各コースの養成する人材像および学習・教育到達目標と、各コースで履修すべき科目の対応関係が示されている。【資料 1】

(4) 学位論文作成に関連する研究活動の単位数の妥当性

卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められるときは、これらに必要な学修等を考慮して、当該学部の教授会の審議を経て、学長が単位数を定めることになっており、5 単位が認定される。

卒業研究は、学生が研究室に配属された後の研究室での学びの中で、4 年次の 4 月～2 月間に実施される。この間、学生は指導教員の指導を受けながら、卒業論文のテーマについて研究計画を立て、研究を行い、結果をまとめて発表するとともに、論文をまとめて提出する。研究室での学びの時間は年間 35 週程度が確保されており、1 日当たり平均して 3 時間、1 週間では 15 時間以上が確保されているため、研究室での学びに充てられる時間は年間 500 時間以上になる。研究室での学びの時間の中には、学生の就職活動などの時間も含まれているが、卒業研究としての実質の活動時間が少なくとも半分以上確保されている。従って、研究室に配属された学生は少なくとも 250 時間を卒業研究に充てており、これは 5 単位に相当すると判断される。

(5) 履修科目の上限（CAP 制）設定

学生が年間に履修登録できる科目の総単位数は 46 単位を上限とする。

この単位数上限は、単位制度における学習時間の確保の観点から定められた。1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とすることから、46 単位では 2,070 時間となり、年間 30 週とすると、授業時間を含む 1 日当たりの学習時間は 9 時間 51 分となる。これが全ての学生にとって無理なく履修登録できる上限として設定された。

なお、成績優秀者（当該年度の前年度の GPA（Grade Point Average）の値が 3.0 以上のもの）は、当該年度に履修登録できる単位数の上限を 55 単位とすることができる。

（6）他大学における授業科目の履修等

学生の多様な学びに資するため、教育上有益と認めるときは学生が行う短期大学または高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、工学部の教授会の審議を経て、学長が本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることがある。与えることができる単位数は、学生が入学する前に大学または短期大学において修得した単位のうち本学における履修単位として認められた単位と合わせて 60 単位を超えないものとする。

（7）留学生の在籍管理方法や入学後履修指導、生活指導等

留学生の在籍管理は日本人学生と同様に、学籍情報や授業の履修状況や成績を管理する学内システム「LiveCampus U: LCU」で行われ、指導教員と各コースの教務委員が学生の履修登録や授業への出欠・成績の状況を確認する。半期に一度、指導教員による面談が行われ、学修状況に加えて学生生活上の状況についても確認して指導を行う体制となっている。また、この面談では、留学生のディプロマ・ポリシーの達成状況を確認できる「学修自己評価システム」も活用され、卒業までの継続した教育指導が行われる。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

（1）実施場所及び実施方法

本学では、多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外で履修させる方法として、ビデオ会議システム（Teams会議）を利用した同時双方向型の授業と学習管理システム（LMS）の Moodleを利用したオンデマンド型の授業を行っている。

（2）学則等における規定

国立大学法人九州工業大学学則（平成 19 年 3 月 27 日制定）において以下のとおり規定している。

（教育課程、授業の方法等）

第 9 条 （略）

3 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行うものとする。

4 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

5 卒業に必要な単位数のうち、前項に規定する授業の方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

(略)

また、この学則に基づき「遠隔授業に関する取り扱い方針」(別添資料**)により、基本方針、遠隔授業科目の定義、単位数の管理を具体的に定めている。

(3) 当該実施方法が告示の要件を満たすものであることを具体的に説明

授業を教室以外の場所で履修させる際には、Moodleを用いたインタラクティブ動画の配信や、Teamsを利用した同期型講義を併用することで、教員と学生が相互にやり取りを行うインタラクティブな講義を提供している。このような授業では、学生の学習進捗や出席状況を学内のシステム(LiveCampus U: LCU)やMoodleで随時確認するとともに、Moodleや対面による授業中および授業後の意見交換や質疑応答の機会を確保しており、大学設置基準第25条第2項の規定の要件を満たしている。

7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

本学部は編入学生の定員を20名とし、専門コースを指定した上で学部3年次への編入を行う。編入学の対象は、高等専門学校本科や短期大学の理工系学科の出身者であり、修業年限は原則として2年である。

ア 既修得単位の認定方法

第3年次編入学生に対しては工学部学修細則に基づいて、修得済科目の単位認定が行われる。単位認定は、入学するコースが開設している授業科目の内容と高等専門学校や短期大学において修得した科目の学習・教育目標と学習時間が授業計画(シラバス)等の根拠資料により、もしくは認定対象科目の担当教員が根拠資料を追加することにより、同等もしくはそれ以上であると認められるものについて行われる。したがって、卒業要件を満たすために必要となる授業科目等は、入学する学科、高専等において修得した科目、認定される単位数等の違いにより、各編入学生において異なる。

単位の認定は、人文社会科目が7単位以内、グローバル教養科目及び英語科目が11単位以内(ただし、グローバル教養:5単位以内、英語科目:8単位以内)、工学系入門科目が3単位以内、工学基礎科目及び工学専門科目が65単位以内、工学系総合科目が6単位以内とそれぞれ上限が定められており、認定総単位数の上限は80単位である。

イ 履修指導方法

編入学生は認定科目が各自異なるため、入学時に教務委員による個別の履修指導を行う。入学後は指導教員による個別の履修指導を行う。

8. 実習の具体的計画（教育実習等）

ア 実習の目的

本学は「技術に堪能なる士君子の養成」の基本理念のもと、世界及び全国的な工学・情報工学教育の先導的拠点として教育研究を推進してきた。

教育研究活動においては、我が国の産業振興に貢献できる高度な技術者及び研究能力を有する先導的な人材を育成することに重点を置き、地域の諸機関と連携した理数教育支援活動と連動しながら、後期中等教育段階を中心に、品格と創造性を有する「実践型教員」の育成を目指してきた。

教員養成における養成すべき教員像を以下のように設定し、これを達成するため教育実習を行う。

1. 教職に必要な素養を身に付けた教員
2. 学習指導力のある教員
3. 適切な生徒指導ができる教員
4. 特別な配慮や支援を必要とする生徒への対応ができる教員
5. ICT や情報・教育データの利活用に強みを持つ教員

本学では、教育研究上の強みである工学分野での蓄積を生かした学位プログラムと連携し、ソフトウェア開発やものづくりに従事し、産業振興に直接寄与する人材を育成できる教員を輩出することで、工学分野での全国及び世界的拠点としての本学の使命を果たすことを目指す。

イ 実習先の確保の状況

高等学校での教育実習については、福岡県教育委員会及び近隣の高等学校または実習を行う学生の母校と協力し、実習先を確保する。

【資料2】

ウ 実習先との契約内容

工学部では、福岡県教育委員会より受入承諾書を得て教育実習県立学校の教育実習校を確保している他、個別に、近隣の小倉工業高等学校より教育実習の受入承諾を得ている。

エ 実習水準の確保の方策

2週間の教育実習期間において、1週目は主として観察を通して授業、学級経営、学校運営についての理解を深めると共に必要に応じてこれらの実践を体感する。2週目には実践的な授業及び学級経営を行う。実習を通じて学生は、単元学習を通して、授業実践に必要な生徒観・指導観を身につける。また、実習期間中においても常に実習校との連携を綿密に図り、目的とする実践型教員の育成を行う。

オ 実習先との連携体制

教育実習前に実習校との事前協議を行い、受入れ校と大学実習委員との連携を図り、実習中の指導についての共通理解を深める。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

教育実習に行く学生は、学研災付帯賠償責任保険に加入するようにしている。

実習中に知り得た情報に関する守秘義務について、事前指導において理解を深めさせる。また、実習に関することの SNS での配信や通勤中における実習に関する会話についても留意するよう指導を行っている。

キ 事前・事後における指導計画

実習参加前年度の 1 月および 3 月に事前指導として、実習参加のオリエンテーション、生徒理解と授業の見方について、授業設計について、生徒指導の講義及びカウンセリング実習、人権・同和教育についての講義を行う。加えて、授業づくりと学習指導案作成について指導を行う。実習終了後に、実習校で学んだ成果をもとに、実践発表や話し合いを通じて、教師としての成長を目指すことを目的とした事後指導を実施する。

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教育実習では、実習中に科目担当者が中心となり実習校を巡回する（遠隔での実習の場合も巡回指導を実施）。教員が実習校へ赴き、実習中の学生への指導、実習校との連携を図る。教員と実習校との日程が合わない場合においても電話やメールによって実習生へ指導を実施する。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

福岡県教育委員会と連携のもと、実習指導において高い識見と十分な実務経験を有する教員の在籍する学校を実習先とすることを確認している。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

教育実習担当教員が、学生の事前・事後の学修状況、実習日誌、および実習校からご提出いただいた「教育実習成績表」等の資料に基づき、授業、学級経営、学校運営についての理解、授業実践に必要な生徒観・指導観の獲得について、総合的に評価する。

9. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) 企業実習インターンシップ

全コースで2年次及び3年次に国内及び海外でのインターンシップを選択科目として設ける。学修・研究活動におけるインターンシップの効果をより高めるために、事前の研修と事後の報告会を行う。

事前指導は遠隔オンライン方式で実施する。報告会の開催日については、別途周知する。研修時期は、前期授業終了後の夏季休暇中（8月-9月）が主であるが、随時実施も可能である。

■事前指導（4月-6月）

・ガイダンス、企業選択、選考対策、心構え、ビジネスマナー等の講義・演習、注意事項（秘密保持等）

・企業担当者、研修経験者によるガイダンス（目的、求める人物像、評価基準、体験談等）

■インターンシップ（6月-3月）

・インターンシップの申込みは、指導教員に相談のうえ、各自で行う。（戸畑キャリア支援室が仲介の支援を行うこともある。）

・研修中には所定の研修日誌を作成する。研修終了時に所定の修了報告書又は評定書を受入先から大学に直接送付してもらう。

■報告会

・履修者同士で経験・成果を共有するために、プレゼンテーション・質疑応答等を行う。

ア 実習先の確保の状況

一般社団法人九州インターンシップ推進協議会、北九州地域産業人材育成フォーラム、山口県インターンシップ推進協議会、九州経済連合会、各地方自治体、海外協定校と協力（協定締結）を行い、実習先を確保している。

また、卒業生の就職先企業等も実習先である。

令和6年度のインターンシップ参加者数は工学部52名、工学府139名（いずれもキャリア支援室への報告人数であり、実際はさらに多い数である）であった。参考に、インターンシップ先一覧を資料に示す。【資料3】

イ 実習先との連携体制

各インターンシップ推進協議会等の実習については、学生が実習を希望する企業とマッチングを行い実習部署、期間、実習課題等を決定の上、実習に臨んでいる。

実習先企業等とは綿密な連絡体制を構築しており、インターンシップ期間中の学生の状況について報告書を作成頂く。

また、必要に応じて実習期間中に担当教員、戸畑キャリア支援室と企業側の受け入れ担当者との間で連絡・調整が取れるようにしている。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

授業の達成目標の1. -4. の各項目の達成度を、以下の合計点によって評価する。事前指導・研修日誌：10%、インターンシップの評定報告書：60%、報告会のプレゼンテーション・意見交換：30% 事前指導・事後報告会への参加及び研修日誌等の提出は必須とする。

エ その他特記事項

インターンシップ先への派遣前に、企業等職場での活動の際の守秘義務、規則遵守、安全確保を含めた留意点等について事前指導を行っていく計画である。

工学部では、インターンシップ関連のセミナー・ガイダンスを下記のとおり行っている。

4月 就活スタートアップ講座

インターンシップ講座：①企業選択からエントリーまで

5月 インターンシップ講座：②選考対策編

(大学院生の就職・インターンシップガイダンス)

6月 企業担当者との対面インターンシップセミナー

7月 インターンシップ講座：③マナー編

夏のインターンシップ情報を集めよう

(2) 海外研修

ア 実習先の確保の状況

各教員の専門分野とつながりのある海外協定校等が主な実習先となっており、学科等改組後も同規模の実習先を確保する。また、海外語学研修以外に学生派遣担当部署である教育連携課が現地企業に受け入れの交渉、調整を行い、海外インターンシップを行っている。令和6年度に予定されているプログラムの詳細は「2024年度海外派遣プログラム一覧」【資料4】に示す。

イ 実習先との連携体制

海外語学研修や海外インターンシップを実施する場合は、教育連携課が相手先大学等（・機関）や受け入れ企業と事前に計画の打ち合わせ等の連絡を取り、双方が実習計画に合意し、相手先から受入れの承諾を得る。参加する学生には研修担当教員等が事前研修を行い、学生係にて海外保険の加入状況を把握する。帰国後は、受入れ先に参加学生や教職員よりお礼メールを送っている。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

事前・事後学習（ループリックによる自己評価含む）の参加、成果報告書／実習日誌の提

出を必須としている。また、成績評価は事前学習、プログラムやインターンシップでの活動状況、成果報告書、および事後学習（報告会でのプレゼンテーション・意見交換）などにより行う。

エ その他特記事項

海外渡航への興味はありながら、参加プログラムを迷っている学生向けに「おすすめ海外渡航プログラム診断チャート」【資料5】を作成している。また、留学に関する様々な質問や相談等を留学相談にて随時受け付けている。

10. 取得可能な資格

【工学部 工学科】

・高等学校教諭一種（工業）

① 国家資格，② 資格取得が可能

③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，教職関連科目の履修が必要

【工学部 工学科（建築コース・土木コース）】

・一級建築士、二級・木造建築士

① 国家資格，② 受験資格が取得できる

③ 卒業要件単位に含まれる科目から所定の単位を修得し，卒業後所定の実務経験が必要

・測量士

① 国家資格，② 資格取得が可能，

③ 測量に関する科目を履修し，卒業後1年以上の実務経験が必要

【工学部 工学科（電気コース）】

・電気主任技術者

① 国家資格，② 資格取得が可能，

③ 在学中に所定の単位を修得し，卒業後5年以上の実務経験が必要

・電気通信主任技術者

① 国家資格，② 受験時に試験の一部が免除される，

③ 在学中に所定の単位修得が必要

【工学部 工学科（電子コース）】

・電気通信主任技術者

① 国家資格，② 受験時に試験の一部が免除される，

③ 在学中に所定の単位修得が必要

・第一級陸上無線技術士

① 国家資格，② 受験時に試験科目の一部が免除される（卒業後3年以内）

③ 在学中に所定の単位修得が必要

- ・ 第一級陸上特殊無線技士、第三級海上特殊無線技士

- ① 国家資格, ② 資格取得が可能, ③ 在学中に所定の単位修得が必要

1 1. 入学者選抜の概要

(1) 入学者選抜方法

工学部工学科の入学定員は531名とする。アドミッション・ポリシーに基づいて、一般選抜（前期日程、後期日程）、学校推薦型選抜（大学入学共通テストを課さない）、総合型選抜（総合Ⅰ）（大学入学共通テストを課さない）、総合型選抜（総合Ⅱ）（大学入学共通テストを課す）、総合型選抜（帰国生徒）、総合型選抜（IB-国際バカロレア-）、私費外国人留学生選抜を実施し、多様な素質を有する学生の受入を図る。

それぞれの選抜における検査項目とその重点評価項目およびアドミッション・ポリシーの関係性を以下に示す。

一般選抜（前期日程・後期日程）

(◎：8割以上をカバー、○：一部でもカバー、(○)：ごく一部のみ該当)

	大学入学共通テスト	個別学力検査
知識・技能	◎	◎
思考力・判断力・表現力	◎	◎
主体性・多様性・協働性		○
AP (1)	○	○
AP (2)		○
AP (3)	(○)	○
AP (工)		○

学校推薦型選抜・総合型選抜（帰国生徒）

	適性検査 (CBT-英語)	適性検査 (口頭試問)	主体性等評価	調査書
知識・技能	◎	◎		○
思考力・判断力・表現力	○	◎		○
主体性・多様性・協働性		○	◎	○
AP (1)		◎		○
AP (2)		○	◎	○
AP (3)	(○)	○	◎	○
AP (工)		○	◎	○

総合型選抜（総合Ⅰ）

	第1段階選抜			第2段階選抜		
	適性検査	レポート	課題解決型 記述問題	学びの計画 書	グループ ワーク	個人面接
知識・技能	◎		◎		○	○
思考力・判断 力・表現力	○	◎	◎	◎	○	◎
主体性・多様 性・協働性			◎	○	◎	◎
AP (1)	○	○	◎	○	◎	◎
AP (2)		◎		◎	○	◎
AP (3)	(○)	○	○	○	◎	◎
AP (工)			◎	◎		◎

総合型選抜（総合Ⅱ）

	第1段階選抜			第2段階選抜		
	調査書	活動報告書	課題解決型 記述問題	大学入学 共通テスト	グループ ワーク	個人面接
知識・技能	○		◎	◎	○	○
思考力・判断 力・表現力	○	○	◎	◎	○	◎
主体性・多様 性・協働性	○	◎	◎		◎	◎
AP (1)	○		◎	○	◎	◎
AP (2)	○	◎			○	◎
AP (3)	○	◎	○	(○)	◎	◎
AP (工)	○	○	◎			◎

総合型選抜（IB -国際バカロレア-）

	国際バカロレア 資格取得成績	IBDP 成果物	個人面接
知識・技能	◎	◎	○
思考力・判断力・表現力	◎	◎	◎
主体性・多様性・協働性	(○)	◎	◎
AP (1)	◎	○	◎
AP (2)	○	◎	◎

AP (3)	○	◎	◎
AP (工)			◎

私費外国人留学生選抜

	日本留学試験	英語資格・ 検定試験	個別学力検査	個人面接
知識・技能	◎	◎	◎	
思考力・判断力・表現力	◎	◎	◎	○
主体性・多様性・協働性		○	○	◎
AP (1)	○		○	○
AP (2)				◎
AP (3)	○	◎		◎
AP (工)				◎

(2) 選抜体制

入学者選抜の区分毎の募集人員の目安を以下に示す。

【入学者選抜の区分毎の募集人員の目安】

学 科	類 ^{※1)}	入 学 定 員	募集人員							
			一般選抜		学校 推薦 型 選抜	総合型選抜				私費外 国人 留学生 選抜
			前 期 日 程	後 期 日 程		総 合 I	総 合 II	帰 国 生 徒	IB-国際 バカ ロー レア-	
工 学 科	建設社会	531	30	15	13	6	4	若干名	若干名	若干名
	機械		60	35	29	11	9	若干名	若干名	若干名
	電気		55	30	31	7	4	若干名	若干名	若干名
	物質理工学		65	28	31	10	4	若干名	若干名	若干名
	総合 ^{※2)}		31	18			5		若干名	若干名
	計	531	241	126	104	34	26	若干名	若干名	若干名

※1) 「類」とは初年次教育における括りで、所定の専門コースへ進級する資格をもった学生で編成する。専門コースへの配属は2年進級時に実施し、初年次は類に所属する。2年進級時に改めて専門コース希望調査を行う。

※2) 「総合類」は 入学後にどの分野を学びたいかを考えることができる類である。志望
- 設置の趣旨 (本文) - 53 -

や大学入学後の成績等に基づき、1年次終了時に専門コースへの配属が決定する。

(3) 選抜基準

一般選抜においては、分離・分割方式（「前期日程」及び「後期日程」）で実施し、大学入学共通テストと個別学力検査を総合して判定する。

学校推薦型選抜においては、合格した場合、入学することを確約できる者を対象とし、適性検査（CBTまたは個人面接における口頭試問）、主体性等評価（口頭試問を含む）及び調査書を総合して判定する。

総合型選抜（総合Ⅰ）においては、合格した場合、入学することを確約できる者を対象とし、2段階選抜方式を用いて、課題解決型記述問題、適性検査、レポート、学びの計画書、グループワーク、個人面接及び調査書等の結果を総合して判定する。

総合型選抜（総合Ⅱ）においては、合格した場合、入学することを確約できる者を対象とし、2段階選抜方式を用いて、大学入学共通テストの成績、課題解決型記述問題、グループワーク、個人面接、活動報告書及び調査書を総合して判定する。

総合型選抜（IB）においては、国際バカロレア資格取得者を対象とし、国際バカロレア資格取得成績、IBDP 成果物及び個人面接を総合して合否を判定する。

総合型選抜（帰国生徒）においては、日本の国籍を有する者または日本国の永住許可を得ている者を対象とし、適性検査（CBTまたは個人面接における口頭試問）及び主体性等評価（口頭試問を含む）を総合して判定する。

私費外国人留学生選抜においては、日本国籍を有しない者を対象とし、日本留学試験の成績、英語資格・検定試験の成績、本学が実施する個別学力検査及び個人面接を総合して合否を判定する。

入学者選抜の分類等を以下に示す。

【入学者選抜の分類等】

選抜区分	類	大学入学共通テスト	個別学力検査／適性検査	その他
一般選抜	前期日程	建設社会	【6教科8科目】 国語、地歴・公民（1科目）、数学（2科目）、理科（物理と化学）、外国語、情報	—
		機械		
		電気		
		物質理工学		
	総合			
後期日程	建設社会	【5教科7科目】 国語、数学（2科目）、理科（物理と化学）、	数学、理科（物理または化学）から1科目選択	—

	程	機械	外国語、情報	数学、理科（物理）から 1科目選択 ^{※1)}	
		電気			
		物質理工学		数学、理科（物理または化学）から1科目選択	
		総合			
学校推薦型選抜	建設社会	—	数学、理科（物理）、英語	主体性等評価（書類審査及び口頭試問）、調査書	
	機械				
	電気				
	物質理工学		数学、理科（物理または化学）、英語		
	総合		（募集しない）		
総合型選抜	総合Ⅰ	建設社会	—	数学、理科（物理）、英語	【第1段階選抜】 課題解決型記述問題、レポート 【第2段階選抜】 学びの計画書（事前提出課題）、グループワーク、個人面接
		機械			
		電気			
		物質理工学		数学、理科（物理または化学）、英語	
		総合		（募集しない）	
	総合Ⅱ	建設社会	【6教科8科目】 国語、地歴・公民（1科目）、数学（2科目）、理科（物理と化学）、外国語、情報	—	【第1段階選抜】 活動報告書、課題解決型記述問題、調査書 【第2段階選抜】 グループワーク、個人面接
		機械			
		電気			
		物質理工学			
		総合			
	IB	建設社会	—	—	IB 資格取得成績（数学、理科（物理））、IBDP 成果物、個人面接
		機械			
		電気			
		物質理工学			
総合		IB 資格取得成績（数学、理科（物理と化			

					学))、IBDP 成果物、 個人面接
帰 国 生 徒	建設社会	—	数学、理科（物理）、 英語		主体性等評価（書類審 査及び口頭試問）
	機械				
	電気				
	物質理工 学				
	総合		（募集しない）		
私費 外国人 留学生 選抜	建設社会	—	数学、理科（物理と 化学）		日本留学試験（日本 語、数学、理科（物理 と化学））、英語資格・ 検定試験、個人面接
	機械				
	電気				
	物質理工 学				
	総合				

※1) 電気類を第2志望または第3志望とする場合は、数学、理科（物理または化学）から1科目選択

（4）3年次編入学試験

次の出願資格を有し、専門技術者への強い志向を持つ編入学希望者を対象とし、理工学分野の学修の基盤となる学力や理数系の思考力・応用力に加え、工学に対する知的好奇心や熱意、専門に対する適性を有し、3年次からの修学に必要な学力を備えた入学者を選抜します。なお、推薦選抜と一般選抜の併願はできません。また、出願資格は選抜方法によって異なります。

推薦選抜

高等専門学校本科を卒業した者または入学年3月卒業見込みの者、および、短期大学の理工系学科を卒業した者または入学年3月卒業見込みの者で、在学中の成績が上位に属し、出身学校長または出身短期大学長が人物・学力優秀と認め、責任をもって推薦する者で、かつ、合格した場合、入学することを確約できる者

一般選抜

高等専門学校本科を卒業した者または入学年3月卒業見込みの者、および、短期大学の理工系学科を卒業した者または入学年3月卒業見込みの者

（5）正規学生以外の受入

(a) 研究生

学士の学位を有する者、または同等以上の学力があると認められた者を対象とし、履歴

書、最終出身校の卒業証明書及び成績証明書、志願者が就職中の者であるときは、勤務先の所属長の承諾書に基づいて学部教授会で選考し、入学が認められた者とする。

(b) 聴講生

高等学校を卒業した者、または高等学校卒業程度以上の学力があると認められた者を対象とし、履歴書、最終出身校の卒業証明書及び成績証明書、志願者が就職中の者であるときは、勤務先の所属長の承諾書に基づいて学部教授会で選考し、入学が認められた者とする。

(c) 科目等履修生

高等学校を卒業した者、または高等学校卒業程度以上の学力があると認められた者を対象とし、履歴書、最終出身校の卒業証明書及び成績証明書、志願者が就職中の者であるときは、勤務先の所属長の承諾書、その他学長が必要と認める書類に基づいて学部教授会で選考し、入学が認められた者とする。

1 2. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教員配置の考え方

教育職員の配置計画については、全学戦略会議で、中・長期的な人員管理計画を策定し、若手教員や女性教員の割合も含め、人員配置の適正化を図りながら、教育職員人事の計画を決定する。その後、教育研究評議会にて教育職員選考委員会の設置を決定し、教育職員選考委員会での審議結果を教育職員選考委員会で承認する。

本改組が本学工学部における教員配置に及ぼす影響を最小限にするため、既存専門分野の教育職員はそのままに、基礎共通教育を担ってきた数学・物理・情報分野の教員が総合類の1年次学生と、2年次以降の数物コースの責任母体となる。また、基礎共通教育を担ってきた教育職員の研究力を工学分野教育の発展に活用するという戦略が背景にある。

(2) 主要授業科目における基幹教員の配置

教育上主要と認める講義科目には教授（基幹教員）、准教授（基幹教員）、講師（基幹教員）を配置し、実験・演習科目にはこれら基幹教員に加え、必要に応じて助教を配置する。各教員の学位、研究業績及び教育実績と授業科目との適合性を重視して、各科目の担当教員として配置する。

(3) 中心となる研究分野と研究体制

教員は自由な発想に基づき個人で研究を進めることができる体制となっているが、全学規模で設置されている先端基幹研究センターと重点プロジェクトセンターが、学部（学科）・コースを超えた教員間の連携を推進している。本学部の教員の研究分野の例を以下に示す。

センターの種類	各センターの名称
---------	----------

先端基幹研究センター	<u>革新的宇宙利用実証ラボラトリー</u> <u>環境エネルギー融合研究センター</u> <u>次世代パワーエレクトロニクス研究センター</u> <u>ニューロモルフィック AI ハードウェア研究センター</u> <u>IoT ネットワークイノベーション実証研究センター</u> <u>未来社会ロボット実装センター</u>
重点プロジェクトセンター	<u>高信頼知的集積システム研究センター</u> <u>ケア XDX センター</u> <u>次世代軟磁性材料社会実装推進センター</u> <u>合成生物工学研究センター</u> <u>グリーンマテリアル研究センター</u>

コース名	研究分野の例
建築	建築計画関連、建築設計関連、建築環境関連、建築構造関連、リノベーション関連、地域再生関連
土木	橋梁工学関連、河川工学関連、都市計画関連、交通工学・計画関連、地盤工学関連、材料力学関連、環境関連、防災・減災関連
機械	金属疲労関連、環境強度関連、伝熱関連、エネルギー変換関連、流体力学関連、推進工学関連、宇宙ロボティクス関連、生産工学関連、精密計測関連、加工学関連、複合材料関連
制御	ロボット制御関連、画像認識関連、プラント制御関連、医療福祉ロボット関連、人工知能関連、知能制御関連、知能ロボティクス
宇宙	スペースデブリ関連、宇宙構造・材料関連、ロケット工学関連、燃焼工学関連、超小型衛星関連、宇宙システム関連、プラズマ工学関連、衛星通信関連、宇宙流体工学関連、誘導・航法・制御関連、軌道力学関連、宇宙利用・探査関連、宇宙環境関連
電気	電力関連、半導体関連、電気電子材料関連、電気電子物性関連、電力制御関連、電力設備関連、電気機器関連、絶縁関連、パワーエレクトロニクス関連
電子	回路設計関連、LSI 設計関連、センサ関連、電波伝搬関連、MEMS 関連、画像処理関連、音声処理関連、音響設計関連、インターネット関連、情報セキュリティ関連、人工知能関連、組み込みシステム関連
化学	有機合成化学関連、有機機能材料関連、無機物質および無機材料化学関連、無機材料および物性関連、高分子化学関連、分析化学関連、ケミカルバイオロジー関連、エネルギー関連化学、グリーンサステイナブルケミストリーおよび環境化学関連、移動現象および単位操作関連、

	生体材料科学関連、ナノ材料科学関連
材料	構造材料関連、機能材料関連、半導体関連、超伝導体・磁性体関連、セラミックス材料関連、材料組織制御関連、材料物性関連、接合技術関連、計算材料学関連、環境エネルギー関連、資源リサイクル関連、材料評価・分析関連、応用物理物性関連、結晶工学関連
数物	非線形解析学関連、オペレーションズリサーチ関連、微分幾何学関連、代数的整数論関連、応用確率論関連、物質科学関連、超伝導体・磁性体関連、半導体関連、計算物理学関連、物性理論関連、組み込みシステム関連、ロボット関連、画像認識関連、大規模言語モデル関連、数理モデリング関連、データ科学関連

(4) 教員の年齢構成と関係規程等

完成年度における本学部を担当する教員は、基幹教員134名が配置される。これらの教員は、各コースの教育を行うために必要な学位又は十分な研究業績を有していることをこれまでの資格審査で確認しており、工学部工学科の教育・研究を行うために十分な教員数が確保されている。教員の年齢構成は 50 歳以上が中心であり、教育研究水準の維持向上及び新たな研究展開を図るためにも支障はない。

【九州工業大学ホームページ（男女別教員数）】

[男女別教員数 | 大学案内 | 九州工業大学 \(kyutech.ac.jp\)](#)

【九州工業大学ホームページ（年齢別教員数）】

[年齢別教員数 | 大学案内 | 九州工業大学 \(kyutech.ac.jp\)](#)

【九州工業大学ホームページ（職員就業規則）】

[国立大学法人九州工業大学職員就業規則 \(kyutech.ac.jp\)](#)

1.3. 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究実施の考え方、実施体制、環境整備

既存専門分野の教員はそのままに、基礎共通教育を担ってきた数学・物理・情報分野の教員が数物コースの研究活動の責任母体となる。基礎共通教育を担ってきた教員の研究力を工学分野教育の発展に有効活用するという戦略が背景にある。

(2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況

① 研究の実施についての考え方、実施体制

本学では、研究に関する目標として、「地域から地球規模に至る社会課題を解決し、よりよい社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。」と掲げています。

目標を実現するため、令和6年度より従来の研究・産学連携の基盤となる支援組織（イノベーション本部）に加え、研究シーズの社会実装のネックとなる法規制対応・標準化の推進や、社会実装を支える人材ネットワークの構築や施設・環境の整備を担う社会実装本部を整備、また特色ある重点研究分野を担う研究センター軍を有機的に連携し、研究の大型化・クラスター化を促進するため研究本部を設置した。当研究関連三本部は研究担当理事が統括するとともに、研究理事は経営戦略も兼ねており、関連部門と連携してイノベーション大学化を強力に推進する。

② 技術職員やURAの配置状況

研究活動をサポートするために、技術職員77名、研究経営が可能な5名のURA・2名の産学連携コーディネーターを配置している。

URA及びコーディネーターは、産学官連携に関する企画・立案及び事業の運営に加え、研究者の研究資金の獲得、研究プロジェクトの企画・立案、企業等からの技術的課題の相談対応を担う研究推進を行っている。また新たな設置された社会実装本部に併任するURAは研究により得られた科学的理論や基礎的知見の社会実装を図り、社会変革につながるイノベーション創出を推進するため、九工大発スタートアップの創出、企業との連携やライセンス提供など研究シーズの社会実装等の推進。ディープテック技術の社会実装可能なルール整備（規制・標準化）の支援。学内の教員・学生のアイデアを実証する場やインキュベーションルームの整備、実証設備等の管理・運営を行う。

1.4. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

現在、本学は、戸畑（北九州市戸畑区）、飯塚（飯塚市）、若松（北九州市若松区、北九州学術研究都市内）の3キャンパスで活動し、戸畑キャンパスは、文京地区の戸畑区にあり住宅地に囲まれた都市型キャンパスで、産業近代遺産などの歴史の風格と豊かな緑が特徴的で、旧安川邸や旧松本邸とも繋がっている。

社会情勢も大きく変化したものの、大学キャンパスは学生の学びの場であり、次世代社会を開拓する教育研究の拠点としての重要性は変わらないことから、変貌する社会に回答するため、地域づくりの拠点としての役割も重要度を増しつつある。イノベーションの創出と文化の拠点としてのリージョナルセンターの機能を、地域の中核機関として本学が発揮することが求められ、多様性のキーワードが益々重要になってきており、多くのステークホルダーが交流する共創空間が建設され、学内のイノベーションハブとして重要

な位置付けとなり、さらには、リカレント・リスキリングに対する大学の役割が重要になってきており、そのための環境づくりの整備を推進している。

(2) 校舎等施設の整備計画

建学の精神である「技術に堪能なる士君子」の養成の基本理念のもと、社会が求める人材育成のための教育施設（教育研究棟、図書館、体育館）、世界トップレベルの研究拠点となる総合研究施設（総合研究棟、各センター）、福利厚生施設（大学会館、課外活動施設）、宿泊施設（学生寮、職員宿舎）等、学生および教職員が利用する多種多様な施設等を保有している。また、戸畑キャンパス・飯塚キャンパス・若松キャンパスに分かれていてそれぞれの敷地面積は、それぞれ 260、037m²・306、339m²・10、513m² であり、教育・研究のために十分な面積を有している。戸畑キャンパスは工学部・大学院工学府が配置されており、体育館・運動場・武道場・プール等の運動施設を併設することで正課及び課外活動等に活用している。また、附属図書館・福利施設・大学会館など学生が休息するスペースを確保するとともに懇談スペースを屋内外に設置している。

戸畑・若松キャンパスにおいては改組に伴う学生定員の増減はないため、現在利用している既存施設を利用する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

1. 図書等の整備

学生用図書資料の整備・選定に関する実施要項に基づき、教育の充実、学生の自主的・能動的学修の促進及び教養の涵養のための利用に的確に応えるため、カリキュラムと連動して体系的に学生用図書を収集している。シラバス掲載図書の収集をはじめ、部局および教員による推薦、学生による購入希望リクエスト、学生自身が書店に出向いて図書を選ぶイベントなどを基に教職員・学生含めて全学的に図書の選定を行い、毎年約 2、000 冊の図書を収集している。また、これら資料をキャンパス間で相互に利用可能な環境も整備している。

2. 収集資料

前述のとおり、シラバスに掲載されている図書など教育研究に必要な図書に加え、国内外発行の電子ブック約22、000タイトルを収集している。学術雑誌については、工学・情報工学・生化学分野を含む電子ジャーナルのパッケージ契約により、『Journal of the American Chemical Society』、『Neurocomputing』、『Nature』をはじめとした約 6、000 タイトルが利用可能となっている。また、国内・海外の科学技術、医学・薬学関係の文献データベース『JDreamIII』や『Scopus』を契約し、幅広い科学技術関連の情報検索ができるデータベースを整備している。

3. 図書館の設備

座席数は附属図書館612席、情報工学部分館261席、計869席で、大学全体の収容定員の16%となっており、十分に確保されている。館内には、組合せ自由な机や椅子、ホワイトボード、

モニターを備えたソファ席などのアクティブ・ラーニングを支援する設備のほか、オンラインミーティングなど幅広い用途に利用できる個人ブースを有している。その他、学生スタッフによる授業相談、語学学習支援、各種イベントを実施し能動的な学びの場を提供している。

4. 他大学の図書館等との協力

国内大学図書館のネットワークを通じて所蔵していない資料を取り寄せることができるILL サービスを提供しているほか、世界600機関で利用されている図書館間相互貸借システムを通じた論文提供も行っている。

15. 管理運営

本学部には教授会、コース長会、教務委員会、学生委員会、入学試験委員会および広報委員会を設置する。具体の体制については以下のとおりとする。

(1) 教授会

工学部の教育を担当する、工学研究院教授会に所属する専任の教授、准教授および講師により構成。月1回の定例開催を基本とする。教育課程の編成、学生の入学・卒業、学位の授与・取消、学生の懲戒、組織再編および学部の教育に係る重要事項を審議する。

(2) コース長会

工学部長、副工学部長、副工学府長ならびに本学部を担当する専任の教授の中から学部長が推薦し、学長が任命するコース長により構成。学部の基本理念、将来計画、工学部に関する重要な規則等の制定改廃、教育研究に係る重要な施設の設置・改廃、学科及び教育施設等の設置・改廃、学生の定員ならびに非常勤講師の配置に関することを審議する。

(3) 教務委員会

各コースの教授または准教授の中から推薦された1名ないし2名、工学部を担当する大学院工学研究院基礎科学研究系の教授または准教授の中から推薦された1名、および工学部教授会構成員の中から工学部長が指名する委員長により構成。学習・教育目標の設定およびその達成度の点検評価、教育に関する規則の整備、カリキュラムの設計およびそれに基づくシラバスの作成、教育課程およびその履修、学生の卒業認定、派遣学生および特別聴講学生、研究生・聴講生および科目等履修生に関することを審議する。

(4) 学生委員会

各コースの教授または准教授の中から推薦された1名ないし2名、および工学部教授会構成員の中から工学部長が指名する委員長により構成。学生の賞罰、学生の福利厚生、学生支援に関する点検・評価及び改善、その他工学部長の諮問する事項を審議する。

(5) 入学試験委員会

各コースの教授または准教授の中から推薦された1名ないし2名、工学部を担当する大学院工学研究院基礎科学研究系の教授または准教授の中から推薦された1名、および工学部教授会構成員の中から工学部長が指名する委員長により構成。入学者選抜の基本方針、学生募集要項、合格候補者の選考資料、その他工学部の入学者選抜全般に関する事項を審議す

る。

(6) 広報委員会

各コースを担当する教授、准教授および講師の中から推薦された1名、広報室長および工学部教授会構成員の中から工学部長が指名する委員長により構成。広報室が作成する企画のほか工学研究院長の諮問する事項について審議する。

16. 自己点検・評価

(1) 実施体制

本学では、「国立大学法人九州工業大学基本規則」第24条に規定する自己点検・評価の実施及びその結果並びに第三者評価の結果を踏まえた内部質保証を推進するため、「国立大学法人九州工業大学における内部質保証に関する規程」に基づき学長を最高責任者とする内部質保証体制を構築している。

同規程においては、学長を最高責任者として以下のとおり全学及び本部・部局における責任者を定め、教育研究の質の改善・向上とともに情報共有の体制を整備している。

内部質保証体制における名称	内部質保証体制における役割	責任者
最高責任者	内部質保証に関して最終的な責任を負う者	学長
統括責任者	最高責任者を補佐し、内部質保証を統括する者	経営戦略室長
推進責任者	教育研究活動等の内部質保証に関する各業務を担う責任者	教育高度化本部長、教育連携本部長、学生支援本部長、教育接続・連携PF推進本部長、イノベーション本部長、社会実装本部長、研究本部長、情報統括本部長、管理本部長、国際戦略室長、経営戦略室長
部局等責任者	各学部、学府、研究科及び研究院等に、推進責任者の指示の下、所掌する組織において改善を実施する責任者	工学部長、工学府長、工学研究院長、情報工学部長、情報工学府長、情報工学研究院長、生命体工学研究科長、教養教育院長

本学における内部質保証に係る業務の中核となるものとして設置する内部質保証推進会議は、議長を学長（最高責任者）とし、上表の各責任者で組織されている。同会議では各本部・部局における自己点検・評価の実施計画表の審議、並びに自己点検・評価の結果及び第三者評価の結果を踏まえた改善活動のフォローアップを行っている。また、これらの活動の手順については「国立大学法人九州工業大学における内部質保証に関する実施要項」（以下、「内部質保証実施要項」）に明確に定めている。

本学部においては工学部長を部局等責任者とし、学士課程教育の内部質保証・向上に関

する事項、組織の自己点検・評価に関する事項等を審議する工学部教務委員会を設置し、上表の推進責任者及び関係本部との協働体制を構築している。

(2) 実施方法、評価項目

教育研究活動等の定期的な自己点検・評価については、内部質保証実施要項の定めに基づき毎年度内部質保証推進会議において審議・決定する自己点検・評価実施計画表に従って実施している。

最高責任者の指示により部局等責任者が所掌する組織における委員会等において自己点検・評価を行い、その結果を踏まえて推進責任者が所掌する業務ごとに自己点検・評価を行う。推進責任者が承認した自己点検・評価結果は内部質保証推進会議で報告され、内部質保証推進会議において改善を要する点及び改善計画の適切性のチェックや改善計画のフォローアップを行っている。

また、大学機関別認証評価及び国立大学法人評価等の第三者評価の結果や指摘事項に対して学長（最高責任者）が改善を要する点があると認めた時は、推進責任者及び部局等責任者に対して改善を指示し、その遂行状況について内部質保証推進会議がフォローアップを行っている。

工学部においては従来から一般社団法人日本技術者教育認定機構（以下、「JABEE」という。）の認定を受けており、JABEE 認定審査において受けた指摘事項を同会議で全体に共有するとともに、改善計画の策定・遂行状況についても同会議でフォローアップしている。

(3) 結果の活用・公表

上記において作成した評価書及び報告書等については、社会への説明責任を果たすため、本学の公式ホームページにて公表している。

1.7. 情報の公表

(1) 全学的な取組

本学の広報指針では、『『積極的な情報発信および社会とのコミュニケーションが、本学の認知度とブランド力を向上させ、更には社会から本学への理解と共感が深まることで教育研究の活性化にも繋がる。』このことを念頭に、本学の広報活動をより一層推進するため、教職員、学生の一人一人が意識すべき広報指針を以下のとおり示すこととしている。

- ① 自らが属する九工大に興味を持ち、一人一人が広報担当者として九工大を社会にアピールできる知識の習得に努める。
- ② 学内に留まらず、多様な外部とコミュニケーションをとり、広く社会と繋がることを意識する。

- ③ 個人や組織の成果は、積極的かつ効果的に社会に向けて発信することを心掛ける。
九州工業大学広報方針 (PR ポリシー) <https://www.kyutech.ac.jp/information/pr-policy.html#01>

「学校教育法第 113 条および学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく法定公開情報」として、以下 1～10 の情報を「教育情報 (学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係)」として一括提供している。

九州工業大学トップ>大学案内>法定公開情報>教育情報 (学校教育法施行規則第 172 条の 2 関係)

<https://www.kyutech.ac.jp/information/edu-info.html>

1. 大学の教育研究上の目的に関すること
教育理念・基本方針
大学・学部・大学院・学府・研究科の目的
学則
学科・専攻の目的
学科及び専攻における教育研究上の目的に関する規程
2. 教育研究上の基本組織に関すること
組織図
3. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
教員組織等
・男女別教員数
・年齢別教員数
・職員数
教員の業績等
研究者情報 (業績一覧など)
4. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
入学者受入方針 (アドミッションポリシー)
・学部 (工学部・情報工学部)
・大学院 (工学府・情報工学府・生命体工学研究科)
入学者選抜実施結果
・学部 (工学部・情報工学部)
・大学院 (工学府・情報工学府・生命体工学研究科)
その他
・学生数

- ・進路状況
 - ・就職・進学先一覧
5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
シラバス
 6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
と
 - ・学位規則
 - ・工学部学修細則
 - ・情報工学部学修細則
 - ・大学院工学府学修細則
 - ・大学院情報工学府学修細則
 - ・大学院生命体工学研究科学修細則
 7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
各キャンパスの所在略地図・交通案内・キャンパスマップ
 - ・戸畑キャンパス
 - ・飯塚キャンパス
 - ・若松キャンパス
 学内施設
 - ・附属図書館
 - ・体育施設
 - ・保健センター
 - ・大学会館
 - ・厚生施設（食堂・売店）
 - ・学生寮（スチューデント・レジデンス）
 - ・国際交流会館（住居施設）
 学外施設
 - ・学外研修施設「長陽山荘」
 - ・課外活動（部活動・同好会）
 8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
 - ・学費（検定料・入学料・授業料・諸納金）
 - ・学生寮寄宿料
 - ・国際交流会館寄宿料
 9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
 - ・修学支援
 - ・就職支援
 - ・健康相談

10. その他

各学部・研究科等 HP

- ・工学部・大学院工学府（戸畑キャンパス）
- ・情報工学部・大学院情報工学府（飯塚キャンパス）
- ・大学院生命体工学研究科（若松キャンパス）
- ・附属図書館・各センター

また、「設置に関する情報」及び「計画・評価」は、以下のとおり提供している。

「設置に関する情報」

設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書など

九州工業大学トップ>大学案内>法定公開情報>設置に関する情報

<https://www.kyutech.ac.jp/information/set.html>

「計画・評価」

自己点検・評価報告書、認証評価の結果等

九州工業大学トップ>大学案内>取り組み・活動>計画・評価

<https://www.kyutech.ac.jp/information/plan2.html>

（２）大学院設置基準第14条の2第2項に規定する学位論文に係る評価については、以下のとおり、各大学院の基準を公表している。

九州工業大学大学院工学府学位論文審査基準

[https://www.tobata.kyutech.ac.jp/wp-](https://www.tobata.kyutech.ac.jp/wp-content/uploads/2019/03/kou_gakuiironbun_shinsaki_jyun20151111.pdf)

[content/uploads/2019/03/kou_gakuiironbun_shinsaki_jyun20151111.pdf](https://www.tobata.kyutech.ac.jp/wp-content/uploads/2019/03/kou_gakuiironbun_shinsaki_jyun20151111.pdf)

九州工業大学大学院情報工学府学位論文審査基準

<https://www.iizuka.kyutech.ac.jp/graduate/criterion#i>

九州工業大学大学院生命体工学研究科学学位論文審査基準

<https://www.lsse.kyutech.ac.jp/education/>

18. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、教育高度化本部に学習教育センターを設置し、全学に対するFD研修を「階層別FD研修」として、職位や経験期間などを考慮して以下のように企画・実施している。

全学FD研修会：

年に数回企画・実施されており、2023年度には3回開催された。それぞれの研修会テーマは「AI教育」、「IRデータを活用した中退予防」、「コーチング」であった。全学の関心やニーズに応じて、毎年度さまざまなテーマで研修を企画・実施しており、研修の実施形式についても、対面やオンラインに加え、両者を併用したハイブリッド開催など、柔軟に対応している。

新任FD研修：

新規着任したテニユアトラック対象の専任教育職員に対し、実施されている。研修内容には、教育・学生支援、研究活動、管理運営の3つが含まれる。対面および同期型オンライン研修については、FD講演会やセミナー、ワークショップなどを通じて2年間で概ね20時間程度実施され、これに加え、2年間で10時間程度のeラーニングも設定されている。

大学院生を対象としたプレFD：

本学の博士後期課程に在籍する学生を対象に、全4回にわたって実施されており、各回は90分から120分程度で、内容は「高等教育の現状」、「研究倫理」、「教えることにおける設計と評価」、「研究のアウトリーチ活動」となっている。

TA研修：

大学院生（博士前期および後期課程）を対象としたTA研修を、年度の初めである4月に実施している。TA勤務予定者には原則として受講が義務付けられており、研修内容には教授学習の基礎、ハラスメント対策、TAとしての心構え、そして勤務に関するQ&A（できること、できないこと）などが含まれている。

19. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

大学及び学部等の教育上の目的に応じた社会的・社会的・職業的自立に関する指導等及び体制に関する取組

（1）教育課程内の取組について

学部の1年生からキャリアに関連した様々な科目を展開しており、会社制度の在り方から職業観、自己分析から企業研究、ゴール設定まで、就職を見据えたカリキュラム編成となっている。また、インターンシップについては、参加前の事前指導から、実習時の研修日誌作成、実習後の報告書作成、事後学習までの一連のステップにより学びを深める設計にしている。

また、アントレプレナーシップ教育にも重点を置いており、学部の1年生から大学院生まで、その段階に応じた様々な科目を用意し、起業家に必要な技術と知識を学ぶのみならず、起業家に求められるマインドを培うための教育を行っている。

（2）教育課程外の取組について

就活スタートアップ講座、インターンシップセミナー、エントリーシート対策、SPI模擬テスト、公務員試験ガイダンス、公務員模擬試験、OB・OG座談会、合同企業説明会等、就職につなげるための多様なセミナーを実施している。また、「世の中の課題をITで解決できるエンジニアの育成」を目指した産学連携の正課外教育プロジェクトKCL(Kyutech Code LAB)をパートナー企業協賛のもとで運営している。勉強会やコンテスト、企業訪問等、学生と企業をつなぐ様々な取組を年間通じて行っており、300名前後の学生が受講している。

（3）適切な体制の整備について

教育連携本部に設置のキャリア支援係にて全学的なキャリア支援策を策定し、各部署に設置するキャリア支援室にて学生のキャリアサポートやOB・OGとの連携を図っている。また、キャリアコンサルタントを複数名雇用し、学生一人一人のライフプラン確認や自己分析から始まり、エントリーシートや面接指導を経て就職まで細やかに指導を行っている。これにより、令和5年度実績で学部卒就職率100.0%、大学院卒就職率99.8%と高い就職率を誇っている【資料6】。

【キャリア支援室】

(1) 教育課程内の取組

工学部ではキャリア支援室と学科就職担当事務室を、また、各学科に就職担当教員1名を置き、学生への効率的な周知を行い、学生の就職支援を積極的に推進している。改組後もこの取組を継続し、就職率の向上に努める。

また、「産業人材形成概論A、B」、「インターンシップ実習」といったキャリア教育を行う。

・産業人材形成概論A、B：社会に出て行く前に学ぶべき基礎的な事項や進路を決めるために知るべき基礎的な知識を与える。さらに、インターンシップへの参加を促進すると同時に、インターンシップで必要となる社会人基礎力についての知識を与える事前学習。

産業人材形成概論Bでは、同概論Aでの自己分析に基づく最適な企業や業種の選択を、学生自身ができるようアドバイスなどを行う。

・インターンシップ実習：社会を知るためのキャリア教育として実施する。実際の企業の職場でエンジニアとして、社会人としての心構えと品格を身につける実践の場であり、技術者としての哲学や技術者の実態を学ぶ。

(2) 教育課程外の取組

本学では、教育課程外においても、大学全体の教育連携本部教育連携課キャリア支援係による企業説明会の開催、工学部のキャリア支援室と学科就職担当事務室での進路指導、履歴書やエントリーシートの作成指導、及び面接指導等の個別指導を行っている。また、同窓会「明専会」による卒業生との交流事業も行っている。インターンシップを含め学生の幅広い体験・学修の機会を設けて社会的・職業的自立を支援しており、専門的な学びだけでなく人間として社会人としての総合力の向上を図っている。

また、精神的に問題を抱える学生を支援するために学生総合支援室を設置し、キャンパスソーシャルワーカー、カウンセラー、学校医等が相談を受ける体制を整えている。

(3) 適切な体制の整備について

大学全体の教育連携本部教育連携課キャリア支援係、工学部のキャリア支援室と学科就職担当事務室を中心とした就職支援体制を構築している。また、各学科に就職担当教員1名

を置いている。工学部では年に2回程度、各学科就職担当教員との連絡会を行い、就職及びインターンシップ支援の現状と課題について情報共有を行っている。工学部キャリア支援室では、学科就職担当事務室と毎月1回連絡会議を開催し、情報の共有を行っている。

設置の趣旨等を記載した書類 資料目次

【資料1】	D P、C P、学習・教育到達目標関連付け一覧	2
【資料2】	教育実習先一覧	16
【資料3】	インターンシップ実施状況	19
【資料4】	2024年度海外派遣プログラム一覧	23
【資料5】	おすすめ海外渡航プログラム診断チャート	24
【資料6】	就職実績紹介パンフレット	25
【履修モデル】	各コースの代表的な履修モデル	29

【資料1】

学習目標	工学部・工学教育	履修コースの学習・教育実施計画	履修する履修科目	履修の位置づけ
1. 専門的な科学技術の力について ・工学部に必要な基礎工学と工学専門分野の知識を修得し、自然現象を科学的に理解できる。	1. 専門的な科学技術の力について ・「ものづくり」社会を支える科学技術分野に関する幅広い知識、科学の高度に到達する基礎的な知識、並に専門分野に関する基礎的な知識を修得している。	4-1: 数学、物理、化学に基づき自然現象の原理を科学的に理解する。	解析学A、解析学B、線形代数A、線形代数B、微分方程式、複素関数論、統計学、物理学I、物理学II、物理学III、物理学IV、物理学V、物理学VI、物理学VII、物理学VIII、物理学IX、物理学X、物理学XI、物理学XII、物理学XIII、物理学XIV、物理学XV、物理学XVI、物理学XVII、物理学XVIII、物理学XIX、物理学XX、物理学XXI、物理学XXII、物理学XXIII、物理学XXIV、物理学XXV、物理学XXVI、物理学XXVII、物理学XXVIII、物理学XXIX、物理学XXX	数学、自然科学、情報工学の基礎科目を履修し、専門的な科学技術の力について修得している。
2. 多様な社会の知識・理解について ・多様な人、社会及び文化に関して地球規模の観点から理解し、科学技術が社会に果たす役割を理解できる。	2. 多様な社会の知識・理解について ・多様な人、社会及び文化に関して地球規模の観点から理解し、科学技術が社会に果たす役割を理解できる。	4-2: 工学、地盤工学にわたって工学もしくは土木材料工学の基礎知識、建設社会工学の「ものづくり」、「しくみづくり」に関する幅広い専門知識・技術を修得する。	建設工学基礎及び演習、水工学基礎及び演習、公共計画基礎、建築計画I、建築計画II、公共施設計画、消費計画、建設環境工学、建設環境工学演習、建設環境工学演習II、建設環境工学演習III、建設環境工学演習IV、建設環境工学演習V、建設環境工学演習VI、建設環境工学演習VII、建設環境工学演習VIII、建設環境工学演習IX、建設環境工学演習X、建設環境工学演習XI、建設環境工学演習XII、建設環境工学演習XIII、建設環境工学演習XIV、建設環境工学演習XV、建設環境工学演習XVI、建設環境工学演習XVII、建設環境工学演習XVIII、建設環境工学演習XIX、建設環境工学演習XX、建設環境工学演習XXI、建設環境工学演習XXII、建設環境工学演習XXIII、建設環境工学演習XXIV、建設環境工学演習XXV、建設環境工学演習XXVI、建設環境工学演習XXVII、建設環境工学演習XXVIII、建設環境工学演習XXIX、建設環境工学演習XXX	数学、自然科学及び情報技術の基礎科目を履修するとともに、各分野における専門知識に関する履修科目を履修するための専門科目及び応用科目を履修する。
3. 課題を発見し解決する力について ・卒業までに得た知識の活用と技術による解決へと至る過程を体系的に理解できる。	3. 課題を発見し解決する力について ・課題に付いた技術開発に必要な設計の思考力、分析力、判断力を実践的研習を通じて修得し、必要に応じて社会に貢献する能力を身に付けることができる。	4-3: 多様な社会の知識・理解を深め、社会及び自然の成り立ちを理解し、それぞれの重要性を認識することの重要性を理解する。	人文社会科学、グローバル化と国際化、教育教育選択科目（人文社会科学、選択英語I、選択英語II、選択英語III、選択英語IV、選択英語V、選択英語VI、選択英語VII、選択英語VIII、選択英語IX、選択英語X、選択英語XI、選択英語XII、選択英語XIII、選択英語XIV、選択英語XV、選択英語XVI、選択英語XVII、選択英語XVIII、選択英語XIX、選択英語XX、選択英語XXI、選択英語XXII、選択英語XXIII、選択英語XXIV、選択英語XXV、選択英語XXVI、選択英語XXVII、選択英語XXVIII、選択英語XXIX、選択英語XXX	グローバル化が加速する社会に対応する能力、スキル、態度を身に付け、コミュニケーションが重要な役割を果たすための応用科目（選択）を履修する。
4. 協働する力について ・コミュニケーションのための基本的能力を身に付け、課題解決のために自己の役割を認識し、協働してチームの目標を達成することができる。	4. 協働する力について ・コミュニケーションのための基本的能力を身に付け、課題解決のために自己の役割を認識し、協働してチームの目標を達成することができる。	4-4: 社会的・技術的な問題を分析するとともに課題を発見し、建設社会工学の専門知識・技術を統合してその解決策を提示する能力を身に付ける。	建設社会工学演習I、建設社会工学演習II、建設社会工学演習III、建設社会工学演習IV、建設社会工学演習V、建設社会工学演習VI、建設社会工学演習VII、建設社会工学演習VIII、建設社会工学演習IX、建設社会工学演習X、建設社会工学演習XI、建設社会工学演習XII、建設社会工学演習XIII、建設社会工学演習XIV、建設社会工学演習XV、建設社会工学演習XVI、建設社会工学演習XVII、建設社会工学演習XVIII、建設社会工学演習XIX、建設社会工学演習XX、建設社会工学演習XXI、建設社会工学演習XXII、建設社会工学演習XXIII、建設社会工学演習XXIV、建設社会工学演習XXV、建設社会工学演習XXVI、建設社会工学演習XXVII、建設社会工学演習XXVIII、建設社会工学演習XXIX、建設社会工学演習XXX	卒業までに得た知識の活用と技術による解決へと至る過程を体系的に理解できる。
5. 技術者の持つべき態度・意向性について ・技術者としての倫理観と責任感を醸成し、社会的責任を有する態度を有している。	5. 技術者の持つべき態度・意向性について ・技術者としての倫理観と責任感を醸成し、社会的責任を有する態度を有している。	4-5: 技術者として必要コミュニケーション能力を身に付ける。	基礎科目、グローバル化と国際化、教育教育選択科目（言語学）、建設社会工学演習I、建設社会工学演習II、建設社会工学演習III、建設社会工学演習IV、建設社会工学演習V、建設社会工学演習VI、建設社会工学演習VII、建設社会工学演習VIII、建設社会工学演習IX、建設社会工学演習X、建設社会工学演習XI、建設社会工学演習XII、建設社会工学演習XIII、建設社会工学演習XIV、建設社会工学演習XV、建設社会工学演習XVI、建設社会工学演習XVII、建設社会工学演習XVIII、建設社会工学演習XIX、建設社会工学演習XX、建設社会工学演習XXI、建設社会工学演習XXII、建設社会工学演習XXIII、建設社会工学演習XXIV、建設社会工学演習XXV、建設社会工学演習XXVI、建設社会工学演習XXVII、建設社会工学演習XXVIII、建設社会工学演習XXIX、建設社会工学演習XXX	チームで働く姿勢を養い、課題発見及び解決能力を身に付ける。
6. 技術者の持つべき態度・意向性について ・技術者としての倫理観と責任感を醸成し、社会的責任を有する態度を有している。	6. 技術者の持つべき態度・意向性について ・技術者としての倫理観と責任感を醸成し、社会的責任を有する態度を有している。	4-6: 文化、社会及び自然の成り立ちと技術がこれらに及ぼす影響や効果を理解し、技術者としての社会的責任、使命を認識する。	建設社会工学演習I、建設社会工学演習II、建設社会工学演習III、建設社会工学演習IV、建設社会工学演習V、建設社会工学演習VI、建設社会工学演習VII、建設社会工学演習VIII、建設社会工学演習IX、建設社会工学演習X、建設社会工学演習XI、建設社会工学演習XII、建設社会工学演習XIII、建設社会工学演習XIV、建設社会工学演習XV、建設社会工学演習XVI、建設社会工学演習XVII、建設社会工学演習XVIII、建設社会工学演習XIX、建設社会工学演習XX、建設社会工学演習XXI、建設社会工学演習XXII、建設社会工学演習XXIII、建設社会工学演習XXIV、建設社会工学演習XXV、建設社会工学演習XXVI、建設社会工学演習XXVII、建設社会工学演習XXVIII、建設社会工学演習XXIX、建設社会工学演習XXX	社会的な倫理と科学技術との関連を理解するための基礎となる科目を履修し、専門知識や技術を用いて建設社会の問題を解決するための技術者としての態度及び意向性を身に付ける。
7. 技術者の持つべき態度・意向性について ・技術者としての倫理観と責任感を醸成し、社会的責任を有する態度を有している。	7. 技術者の持つべき態度・意向性について ・技術者としての倫理観と責任感を醸成し、社会的責任を有する態度を有している。	4-7: 技術者の社会参加の必要性を認識し、社会の一員としての継続的な自己学習・研習の習慣を身に付ける。	建設社会工学演習I、建設社会工学演習II、建設社会工学演習III、建設社会工学演習IV、建設社会工学演習V、建設社会工学演習VI、建設社会工学演習VII、建設社会工学演習VIII、建設社会工学演習IX、建設社会工学演習X、建設社会工学演習XI、建設社会工学演習XII、建設社会工学演習XIII、建設社会工学演習XIV、建設社会工学演習XV、建設社会工学演習XVI、建設社会工学演習XVII、建設社会工学演習XVIII、建設社会工学演習XIX、建設社会工学演習XX、建設社会工学演習XXI、建設社会工学演習XXII、建設社会工学演習XXIII、建設社会工学演習XXIV、建設社会工学演習XXV、建設社会工学演習XXVI、建設社会工学演習XXVII、建設社会工学演習XXVIII、建設社会工学演習XXIX、建設社会工学演習XXX	卒業までに得た知識の活用と技術による解決へと至る過程を体系的に理解できる。
8. 技術者の持つべき態度・意向性について ・技術者としての倫理観と責任感を醸成し、社会的責任を有する態度を有している。	8. 技術者の持つべき態度・意向性について ・技術者としての倫理観と責任感を醸成し、社会的責任を有する態度を有している。	4-8: 建設社会工学に関する基礎的な実験・調査を計画、実行し、結果を分析、考察する能力を身に付ける。	基礎科目、建設社会工学演習I、建設社会工学演習II、建設社会工学演習III、建設社会工学演習IV、建設社会工学演習V、建設社会工学演習VI、建設社会工学演習VII、建設社会工学演習VIII、建設社会工学演習IX、建設社会工学演習X、建設社会工学演習XI、建設社会工学演習XII、建設社会工学演習XIII、建設社会工学演習XIV、建設社会工学演習XV、建設社会工学演習XVI、建設社会工学演習XVII、建設社会工学演習XVIII、建設社会工学演習XIX、建設社会工学演習XX、建設社会工学演習XXI、建設社会工学演習XXII、建設社会工学演習XXIII、建設社会工学演習XXIV、建設社会工学演習XXV、建設社会工学演習XXVI、建設社会工学演習XXVII、建設社会工学演習XXVIII、建設社会工学演習XXIX、建設社会工学演習XXX	卒業までに得た知識の活用と技術による解決へと至る過程を体系的に理解できる。

学習目標	工学種・工学種別	履修コースの学習・教育目標	対応する履修科目	履修の意義
<p>1. 専門的な技術能力について 「技術者」に必要な基礎学力と工学専門知識の修得を目標とし、自然現象を科学的に理解できる。</p>	<p>1. 専門的な技術能力について 「ものづくり」社会を支える科学技術分野に関する幅広い知識、社会の発展に対応する基礎的な知識、並びに専門分野に関する高度な知識を修得していく。</p>	<p>① 電気電子工学の専門知識を理解するために必要な数学、自然科学、工学基礎知識を工学問題に適用できる。</p> <p>② 電気電子工学に関する専門知識を用いて問題解決に必要な分析を行うことができ、「ものづくり」に応用できる。</p> <p>③ 自ら問題を設定し継続的に学習を進めることができる。</p>	<p>「解析学Ⅰ」「解析学Ⅱ」「微分方程式」「線形代数Ⅰ」「線形代数Ⅱ」「複素関数Ⅰ」「複素関数Ⅱ」「線形代数学Ⅰ」「線形代数学Ⅱ」「線形代数学Ⅲ」「線形代数学Ⅳ」「線形代数学Ⅴ」「線形代数学Ⅵ」「線形代数学Ⅶ」「線形代数学Ⅷ」「線形代数学Ⅸ」「線形代数学Ⅹ」「線形代数学Ⅺ」「線形代数学Ⅻ」「線形代数学Ⅼ」「線形代数学Ⅽ」「線形代数学Ⅾ」「線形代数学Ⅿ」「線形代数学ⅰ」「線形代数学ⅱ」「線形代数学ⅲ」「線形代数学ⅴ」「線形代数学ⅵ」「線形代数学ⅶ」「線形代数学ⅷ」「線形代数学ⅸ」「線形代数学ⅹ」「線形代数学ⅺ」「線形代数学ⅻ」「線形代数学ⅼ」「線形代数学ⅽ」「線形代数学ⅾ」「線形代数学ⅿ」「線形代数学ⅿ」</p>	<p>数学、自然科学、情報工学の基礎科目を履修し、コンピュータ・社会知識を習得し、高度な技術者を養成するための知識プログラムとして設定し、学部卒業科目としての履修を要する。</p>
<p>2. 多様な社会の理解・観察について 多様な人、社会及び文化に関して専門知識の観点から理解し、科学技術が社会に果たす役割を把握できる。</p>	<p>2. 多様な社会の理解・観察について 多様な人、社会及び文化に関して専門知識の観点から理解し、科学技術が社会に果たす役割を把握できる。</p>	<p>① 社会や文化、環境などに関する知見と国際的な視野をもち、技術者として社会に対して責任ある判断ができる。</p> <p>② 社会における工学的な課題を見つげ出し、内容を分析し、解決案を提案できる。</p> <p>③ 社会における工学的な課題を見つげ出し、内容を分析し、解決案を提案できる。</p>	<p>「電気電子工学基礎Ⅰ」「電気電子工学基礎Ⅱ」「電気電子工学基礎Ⅲ」「電気電子工学基礎Ⅳ」「電気電子工学基礎Ⅴ」「電気電子工学基礎Ⅵ」「電気電子工学基礎Ⅶ」「電気電子工学基礎Ⅷ」「電気電子工学基礎Ⅸ」「電気電子工学基礎Ⅹ」「電気電子工学基礎Ⅺ」「電気電子工学基礎Ⅻ」「電気電子工学基礎Ⅼ」「電気電子工学基礎Ⅽ」「電気電子工学基礎Ⅾ」「電気電子工学基礎Ⅿ」「電気電子工学基礎ⅰ」「電気電子工学基礎ⅱ」「電気電子工学基礎ⅲ」「電気電子工学基礎ⅴ」「電気電子工学基礎ⅵ」「電気電子工学基礎ⅶ」「電気電子工学基礎ⅷ」「電気電子工学基礎ⅸ」「電気電子工学基礎ⅹ」「電気電子工学基礎ⅺ」「電気電子工学基礎ⅻ」「電気電子工学基礎ⅼ」「電気電子工学基礎ⅽ」「電気電子工学基礎ⅾ」「電気電子工学基礎ⅿ」「電気電子工学基礎ⅿ」</p>	<p>グローバル化が進む社会に対応する思考力、スキル、課題解決力、コミュニケーション力等を養成するための履修科目(履修)。</p>
<p>3. 問題を発見し解決する力について 産業と社会に関する課題の発見と問題による解決へと至る過程を実践的に理解できる。</p>	<p>3. 問題を発見し解決する力について 産業と社会に関する課題の発見と問題による解決へと至る過程を実践的に理解できる。</p>	<p>① 社会や文化、環境などに関する知見と国際的な視野をもち、技術者として社会に対して責任ある判断ができる。</p> <p>② 社会における工学的な課題を見つげ出し、内容を分析し、解決案を提案できる。</p> <p>③ 社会における工学的な課題を見つげ出し、内容を分析し、解決案を提案できる。</p>	<p>「電気電子工学基礎Ⅰ」「電気電子工学基礎Ⅱ」「電気電子工学基礎Ⅲ」「電気電子工学基礎Ⅳ」「電気電子工学基礎Ⅴ」「電気電子工学基礎Ⅵ」「電気電子工学基礎Ⅶ」「電気電子工学基礎Ⅸ」「電気電子工学基礎Ⅹ」「電気電子工学基礎Ⅺ」「電気電子工学基礎Ⅻ」「電気電子工学基礎Ⅼ」「電気電子工学基礎Ⅽ」「電気電子工学基礎Ⅾ」「電気電子工学基礎Ⅿ」「電気電子工学基礎ⅰ」「電気電子工学基礎ⅱ」「電気電子工学基礎ⅲ」「電気電子工学基礎ⅴ」「電気電子工学基礎ⅵ」「電気電子工学基礎ⅶ」「電気電子工学基礎ⅷ」「電気電子工学基礎ⅸ」「電気電子工学基礎ⅹ」「電気電子工学基礎ⅺ」「電気電子工学基礎ⅻ」「電気電子工学基礎ⅼ」「電気電子工学基礎ⅽ」「電気電子工学基礎ⅾ」「電気電子工学基礎ⅿ」「電気電子工学基礎ⅿ」</p>	<p>学生生活に活かせる知識・技能を身につけ、社会で活躍するための履修科目(履修)。</p>
<p>4. 協働する力について チームでの作業やプロジェクトの遂行を目標とし、協働するための自己の役割を把握し、協働を促進し、協働したチーム活動に貢献することができる。</p>	<p>4. 協働する力について チームでの作業やプロジェクトの遂行を目標とし、協働するための自己の役割を把握し、協働を促進し、協働したチーム活動に貢献することができる。</p>	<p>① 自分の意見を表現するための文章や説明資料を作成でき、相手に伝えることができ、他人の意見を積極的に理解できる。</p> <p>② 電気電子工学に関する専門知識を用いて問題解決に必要な分析を行うことができ、「ものづくり」に応用できる。</p> <p>③ チームの一員として自分のやるべきことを認識でき、メンバーと協力して目的的に行動できる。</p>	<p>「高専科目」「グローバル教育科目(第2外国語)」「職業教育選択科目(言語系)」「専門英語」「電気電子工学基礎Ⅰ」「電気電子工学基礎Ⅱ」「電気電子工学基礎Ⅲ」「電気電子工学基礎Ⅳ」「電気電子工学基礎Ⅴ」「電気電子工学基礎Ⅵ」「電気電子工学基礎Ⅶ」「電気電子工学基礎Ⅸ」「電気電子工学基礎Ⅹ」「電気電子工学基礎Ⅺ」「電気電子工学基礎Ⅻ」「電気電子工学基礎Ⅼ」「電気電子工学基礎Ⅽ」「電気電子工学基礎Ⅾ」「電気電子工学基礎Ⅿ」「電気電子工学基礎ⅰ」「電気電子工学基礎ⅱ」「電気電子工学基礎ⅲ」「電気電子工学基礎ⅴ」「電気電子工学基礎ⅵ」「電気電子工学基礎ⅶ」「電気電子工学基礎ⅷ」「電気電子工学基礎ⅸ」「電気電子工学基礎ⅹ」「電気電子工学基礎ⅺ」「電気電子工学基礎ⅻ」「電気電子工学基礎ⅼ」「電気電子工学基礎ⅽ」「電気電子工学基礎ⅾ」「電気電子工学基礎ⅿ」「電気電子工学基礎ⅿ」</p>	<p>協働的創造力、及びプレゼンテーション能力を高める授業及び演習科目を設けるとともに、卒業論文に当たって協働的創造力・高度な課題解決力、演習科目及び演習科目を設ける。</p>

		<p>⑤ チームの一員として自分のやるべきことを把握でき、メンバーと協力して計画的に行動できる。</p>	<p>「インタラクション実習」、「海外研修Ⅰ」、「海外研修Ⅱ」、「海外インターンシップ実習」、「海外インターンシップ実習Ⅱ」、「海外インターンシップ実習Ⅲ」、「海外インターンシップ実習Ⅳ」、「海外インターンシップ実習Ⅴ」、「海外インターンシップ実習Ⅵ」、「海外インターンシップ実習Ⅶ」、「海外インターンシップ実習Ⅷ」、「海外インターンシップ実習Ⅸ」、「海外インターンシップ実習Ⅹ」、「海外インターンシップ実習Ⅺ」、「海外インターンシップ実習Ⅻ」、「海外インターンシップ実習Ⅼ」、「海外インターンシップ実習Ⅽ」、「海外インターンシップ実習Ⅾ」、「海外インターンシップ実習Ⅿ」、「海外インターンシップ実習ⅰ」、「海外インターンシップ実習ⅱ」、「海外インターンシップ実習ⅲ」、「海外インターンシップ実習ⅴ」、「海外インターンシップ実習ⅵ」、「海外インターンシップ実習ⅶ」、「海外インターンシップ実習ⅷ」、「海外インターンシップ実習ⅸ」、「海外インターンシップ実習ⅹ」、「海外インターンシップ実習ⅺ」、「海外インターンシップ実習ⅻ」、「海外インターンシップ実習ⅼ」、「海外インターンシップ実習ⅽ」、「海外インターンシップ実習ⅾ」、「海外インターンシップ実習ⅿ」、「海外インターンシップ実習ⅿ」、「海外インターンシップ実習ⅿ」</p>	<p>チームで実行する実習科目、実験科目及び演習科目を預けるとともに、専門的知識や技術を習得し、社会で必要とされる能力を身に付ける。また、社会で必要とされる能力を身に付けるための演習科目を設ける。</p>
<p>⑥ 自身の意見を表現するための文章や説明資料を作成でき、相手に伝えることができ、他人の意見を積極的に聴取できる。</p>	<p>④ 社会文化、環境などに関する知識と臨時的な視野をもち、技術者として社会に対して責任ある行動ができる。</p>	<p>「電気電子工学実習」、「電気電子工学実習Ⅰ」、「電気電子工学実習Ⅱ」、「電気電子工学実習Ⅲ」、「電気電子工学実習Ⅳ」、「電気電子工学実習Ⅴ」、「電気電子工学実習Ⅵ」、「電気電子工学実習Ⅶ」、「電気電子工学実習Ⅷ」、「電気電子工学実習Ⅸ」、「電気電子工学実習Ⅹ」、「電気電子工学実習Ⅺ」、「電気電子工学実習Ⅻ」、「電気電子工学実習Ⅼ」、「電気電子工学実習Ⅽ」、「電気電子工学実習Ⅾ」、「電気電子工学実習Ⅿ」、「電気電子工学実習ⅰ」、「電気電子工学実習ⅱ」、「電気電子工学実習ⅲ」、「電気電子工学実習ⅴ」、「電気電子工学実習ⅵ」、「電気電子工学実習ⅶ」、「電気電子工学実習ⅷ」、「電気電子工学実習ⅸ」、「電気電子工学実習ⅹ」、「電気電子工学実習ⅺ」、「電気電子工学実習ⅻ」、「電気電子工学実習ⅼ」、「電気電子工学実習ⅽ」、「電気電子工学実習ⅾ」、「電気電子工学実習ⅿ」、「電気電子工学実習ⅿ」、「電気電子工学実習ⅿ」</p>	<p>「電気電子工学実習」、「電気電子工学実習Ⅰ」、「電気電子工学実習Ⅱ」、「電気電子工学実習Ⅲ」、「電気電子工学実習Ⅳ」、「電気電子工学実習Ⅴ」、「電気電子工学実習Ⅵ」、「電気電子工学実習Ⅶ」、「電気電子工学実習Ⅸ」、「電気電子工学実習Ⅹ」、「電気電子工学実習Ⅺ」、「電気電子工学実習Ⅻ」、「電気電子工学実習Ⅼ」、「電気電子工学実習Ⅽ」、「電気電子工学実習Ⅾ」、「電気電子工学実習Ⅿ」、「電気電子工学実習ⅰ」、「電気電子工学実習ⅱ」、「電気電子工学実習ⅲ」、「電気電子工学実習ⅴ」、「電気電子工学実習ⅵ」、「電気電子工学実習ⅶ」、「電気電子工学実習ⅷ」、「電気電子工学実習ⅸ」、「電気電子工学実習ⅹ」、「電気電子工学実習ⅺ」、「電気電子工学実習ⅻ」、「電気電子工学実習ⅼ」、「電気電子工学実習ⅽ」、「電気電子工学実習ⅾ」、「電気電子工学実習ⅿ」、「電気電子工学実習ⅿ」、「電気電子工学実習ⅿ」</p>	<p>社会的な課題と科学技術との関連を把握するための問題となる科目を履修し、社会で必要とされる能力を身に付ける。また、社会で必要とされる能力を身に付けるための演習科目を設ける。</p>
<p>⑦ 社会における二学的な課題を調べ出し、内容を分析し、解決策を提案できる。</p>	<p>⑤ 電気電子工学に関する専門知識を用いて問題解決に必要な分析を行うことができ、「ものづくり」に応用できる。</p>	<p>⑤ チームの一員として自分のやるべきことを把握でき、メンバーと協力して計画的に行動できる。</p>	<p>「電気電子工学実習」、「電気電子工学実習Ⅰ」、「電気電子工学実習Ⅱ」、「電気電子工学実習Ⅲ」、「電気電子工学実習Ⅳ」、「電気電子工学実習Ⅴ」、「電気電子工学実習Ⅵ」、「電気電子工学実習Ⅶ」、「電気電子工学実習Ⅸ」、「電気電子工学実習Ⅹ」、「電気電子工学実習Ⅺ」、「電気電子工学実習Ⅻ」、「電気電子工学実習Ⅼ」、「電気電子工学実習Ⅽ」、「電気電子工学実習Ⅾ」、「電気電子工学実習Ⅿ」、「電気電子工学実習ⅰ」、「電気電子工学実習ⅱ」、「電気電子工学実習ⅲ」、「電気電子工学実習ⅴ」、「電気電子工学実習ⅵ」、「電気電子工学実習ⅶ」、「電気電子工学実習ⅷ」、「電気電子工学実習ⅸ」、「電気電子工学実習ⅹ」、「電気電子工学実習ⅺ」、「電気電子工学実習ⅻ」、「電気電子工学実習ⅼ」、「電気電子工学実習ⅽ」、「電気電子工学実習ⅾ」、「電気電子工学実習ⅿ」、「電気電子工学実習ⅿ」、「電気電子工学実習ⅿ」</p>	<p>問題解決のための実習科目、実験科目及び演習科目を預けるとともに、専門的知識や技術を習得し、社会で必要とされる能力を身に付ける。また、社会で必要とされる能力を身に付けるための演習科目を設ける。</p>
		<p>⑥ 自身の意見を表現するための文章や説明資料を作成でき、相手に伝えることができ、他人の意見を積極的に聴取できる。</p>	<p>「電気電子工学実習」、「電気電子工学実習Ⅰ」、「電気電子工学実習Ⅱ」、「電気電子工学実習Ⅲ」、「電気電子工学実習Ⅳ」、「電気電子工学実習Ⅴ」、「電気電子工学実習Ⅵ」、「電気電子工学実習Ⅶ」、「電気電子工学実習Ⅸ」、「電気電子工学実習Ⅹ」、「電気電子工学実習Ⅺ」、「電気電子工学実習Ⅻ」、「電気電子工学実習Ⅼ」、「電気電子工学実習Ⅽ」、「電気電子工学実習Ⅾ」、「電気電子工学実習Ⅿ」、「電気電子工学実習ⅰ」、「電気電子工学実習ⅱ」、「電気電子工学実習ⅲ」、「電気電子工学実習ⅴ」、「電気電子工学実習ⅵ」、「電気電子工学実習ⅶ」、「電気電子工学実習ⅷ」、「電気電子工学実習ⅸ」、「電気電子工学実習ⅹ」、「電気電子工学実習ⅺ」、「電気電子工学実習ⅻ」、「電気電子工学実習ⅼ」、「電気電子工学実習ⅽ」、「電気電子工学実習ⅾ」、「電気電子工学実習ⅿ」、「電気電子工学実習ⅿ」、「電気電子工学実習ⅿ」</p>	<p>問題解決のための実習科目、実験科目及び演習科目を預けるとともに、専門的知識や技術を習得し、社会で必要とされる能力を身に付ける。また、社会で必要とされる能力を身に付けるための演習科目を設ける。</p>

学習目標	工学系・工学教育	前期コースの学習・実習実施目標	履修する履修科目	履修の留意点
1. 専門的な科学技術の力について ・前期に修得した物理学と工学教育の 間の知識を修得し、自然科学を科学的に 理解できる。	1. 専門的な科学技術の力について ・「ものづくり」を志す者には工学技術 分野に関する幅広い知識、科学の進歩に 対応する基礎的な知識、並びに専門分野 に関する最新の知識を修得している。	(D) マテリアル工学を理解するための基礎的な数学、自然科学および情報技術の知識の修 得とそれらを活用する能力	「解析学」 「解析学Ⅱ」 「解析学Ⅲ」 「微分方程式」 「数値解析」 「幾 何学」 「物理学Ⅰ」 「物理学Ⅱ」 「物理学Ⅲ」 「基礎電子学Ⅰ」 「物理学・化学実験」 「化学Ⅰ」 「化学Ⅱ」 「統計学Ⅰ」 「量子力学」 「情報リテラシー」 「情報Ⅰ」 「情報Ⅱ」 「情報Ⅲ」 「情報Ⅳ」	数学、自然科学、情報工学の基礎科目を、 数値・コンピュータ・AIの発展を背景 とした理工学教育を目的とする領域のシラ ブラスとして履修し、学修履修科目として 採択される。
2. 多岐にわたる社会の発展・発展につい て ・多岐にわたる社会の発展・発展につ いての知識を修得し、社会技術が社会 に果たす役割を理解できる。	2. 多岐にわたる社会の発展・発展につ いて ・多岐にわたる社会の発展・発展につ いての知識を修得し、社会技術が社会 に果たす役割を理解できる。	(A) 地球の環境でものごとを考える能力	人文社会科目、グローバル化推進科目（人文社会系）、「物質工学入門」「電気化学」 「製造工学」「卒業研究」	グローバル化が進化する社会に対応する知 識、スキル、基礎知識を、さまざまなシ ンシユレーションや実習を通じて修得する ための「GDC(4科目)」を履修する。
3. 問題を発見し解決する力について ・産業・社会に関する課題の発見と技術 による解決による価値を創造的に理解 できる。	3. 問題を発見し解決する力について ・多岐にわたる社会の発展・発展につ いての知識を修得し、社会技術が社会 に果たす役割を理解できる。	(E) 様々な学問や技術を活用し課題を解決するためのデザイン能力	「産学連携実習」「物質工学入門」「計算材料学Ⅰ」「フロンティア工学実習」「マテ リアル工学Ⅰ」 「卒業研究」	学年進捗に合わせて履修し、高度な課題 解決のための知識を修得するとともに、最 後の卒業研究を題材として問題解決の力 の向上を図る。
4. 協働する力について ・多岐にわたる社会の発展・発展につ いての知識を修得し、社会技術が社会 に果たす役割を理解できる。	4. 協働する力について ・多岐にわたる社会の発展・発展につ いての知識を修得し、社会技術が社会 に果たす役割を理解できる。	(F) 自身の意見を聞いて理解することができ、それに対しての受け答えや自分の考えを相 手にわかりやすく伝えるコミュニケーション能力	「メンターシップ実習」「産学連携実習」「フロンティア工学実習」「マテリアル基礎 実習」「マテリアル工学Ⅰ」 「卒業研究」	論理的な思考力、及び、プレゼンテーショ ン能力を高める授業及び演習科目を履修す るとともに、卒業進捗に合わせて問題解決 力、高度な課題解決能力を修得する。
5. 教育者の持つべき態度・態度につ いて ・技術者としての倫理観と責任感を養 い、社会の発展に科学技術を用いて貢献 する意欲を醸成する。	5. 教育者の持つべき態度・態度につ いて ・技術者としての倫理観と責任感を養 い、社会の発展に科学技術を用いて貢献 する意欲を醸成する。	(G) 技術者として自然・環境および社会に対して責任ある自覚が持てる能力	英語科目、グローバル化推進科目（英語特選）、産学教育連携科目（英語系）、「海外研 究」「海外研修Ⅰ」「海外インターンシップ実習」「海外インターンシップ実習Ⅱ」 「海外インターンシップ実習Ⅲ」 「卒業研究」	チームで実施する実習科目、履修科目及び 演習科目を履修するとともに、専門的知識や 技術の習得、社会技術の発展に貢献する ための基礎的な知識を修得する。
6. 教育者の持つべき態度・態度につ いて ・技術者としての倫理観と責任感を養 い、社会の発展に科学技術を用いて貢献 する意欲を醸成する。	6. 教育者の持つべき態度・態度につ いて ・技術者としての倫理観と責任感を養 い、社会の発展に科学技術を用いて貢献 する意欲を醸成する。	(H) ものづくりの一環の役割を修得し、実行に移すことができる能力	「工学基礎」「工学と環境」「安全工学」「知的財産権」「物質工学入門」「フロン ティア工学実習」「マテリアル基礎実習」「マテリアル工学Ⅰ」「卒業研究」	社会的な視点と科学技術の関連を理解す るための基礎となる科目を履修し、専門的 知識を修得するとともに、卒業進捗にあ わせて卒業研究を題材とする卒業論文の 執筆を行う。
7. 教育者の持つべき態度・態度につ いて ・技術者としての倫理観と責任感を養 い、社会の発展に科学技術を用いて貢献 する意欲を醸成する。	7. 教育者の持つべき態度・態度につ いて ・技術者としての倫理観と責任感を養 い、社会の発展に科学技術を用いて貢献 する意欲を醸成する。	(I) 考えられた課題に対し、自分とまとめることができ、文章で相手に興味を伝える能力	「フロンティア工学実習」「マテリアル基礎実習」「マテリアル工学Ⅰ」「専門実習」 「外国語実習Ⅰ」「卒業研究」	考えられた課題に対して、主体的な取り組み を求められる授業科目、演習科目及び演 習科目を履修するとともに、最終的な卒業 論文の執筆を行うための卒業論文の執筆 を行う。
8. 教育者の持つべき態度・態度につ いて ・技術者としての倫理観と責任感を養 い、社会の発展に科学技術を用いて貢献 する意欲を醸成する。	8. 教育者の持つべき態度・態度につ いて ・技術者としての倫理観と責任感を養 い、社会の発展に科学技術を用いて貢献 する意欲を醸成する。	(J) チームの一員として、ものごとを成し遂げようとする能力	「海外研修Ⅰ」「海外研修Ⅱ」「海外インターンシップ実習」「海外インターンシップ実 習Ⅱ」「フロンティア工学実習」「マテリアル基礎実習」「マテリアル工学Ⅰ」	問題解決のための実習科目、演習科目及び演 習科目を履修するとともに、卒業論文の 執筆を行うための卒業論文の執筆 を行う。

教養教育履修課程表
○教養教育科目

区分	授業科目	単位			授業時数								開講 キャンパス	備考			
		必修	選必	選択	1年		2年		3年		4年						
					前	後	前	後	前	後	前	後					
人文社会科学目	人文社会基礎		1		1										戸・飯		
	哲学A		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	哲学B		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	教育学		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	文学A		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	文学B		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	歴史学		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	地域研究A		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	地域研究B		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	地理学A		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	地理学B		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	法学A		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	法学B		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	日本国憲法A		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	日本国憲法B		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	経済学		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	経営学		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯	副	
	社会学		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	政治学		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	職業と社会		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	心理学		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	健康スポーツ科学論		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	スポーツ実技		1		(2)	(2)	(2)	(2)							戸・飯		
	科学技術と社会		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	家族と社会		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	環境学		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	自己探求・アントレプレナーシップ入門		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯	副	
	アイデア創出・思考法入門		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯	副	
	現代健康論		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
	社会・政治思想		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯		
地方経済の社会学		1		(1)	(1)	(1)	(1)							戸・飯			
グローバルラーニング基礎	1			1										戸・飯			
グローバル教養科目	人文社会系	異文化間コミュニケーション論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		西洋近現代史		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		東南アジア文化論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		心理適応論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		東アジア論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		国際関係論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		国際経済論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		サステイナビリティ論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		科学コミュニケーション論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		日本近現代史		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		ICTと現代社会論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		市民社会論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		ジェンダー論		1		(1)	(1)	(1)	(1)						戸・飯		
		第2外国語	言語と社会(中国語)Ⅰ		1				(2)	(2)						戸・飯	
			言語と社会(中国語)Ⅱ		1				(2)	(2)						戸・飯	副
言語と社会(韓国語)Ⅰ			1				(2)	(2)						戸・飯			
言語と社会(韓国語)Ⅱ			1				(2)	(2)						戸・飯	副		
言語と社会(ドイツ語)Ⅰ			1				(2)	(2)						戸・飯			
言語と社会(ドイツ語)Ⅱ			1				(2)	(2)						戸・飯			
言語と社会(フランス語)Ⅰ			1				(2)	(2)						戸・飯			
言語と社会(フランス語)Ⅱ			1				(2)	(2)						戸・飯	副		
英語科目	英語A1			1			2								戸・飯		
	英語A2			1			2								戸・飯		
	英語A3		1				2							戸・飯			
	英語A4		1				2							戸・飯			
	英語W1		1				(2)	(2)	(2)	(2)				飯			
	英語R1		1				(2)	(2)	(2)	(2)				飯			
	英語C1		1				(2)	(2)	(2)	(2)				戸・飯			
	英語S1		1				(2)	(2)	(2)	(2)				戸・飯			
	英語W2		1				(2)	(2)	(2)	(2)				戸・飯			
	英語R2		1				(2)	(2)	(2)	(2)				戸・飯			
	英語S2		1				(2)	(2)	(2)	(2)				戸・飯			
	英語W3		1				(2)	(2)	(2)	(2)				戸・飯	副		
	英語R3		1				(2)	(2)	(2)	(2)				飯			
	英語S3		1				(2)	(2)	(2)	(2)				戸・飯	副		

他キャンパスでの科目履修を希望する者は事前に届け出ること。

開講キャンパス欄の戸、飯はそれぞれ戸畑キャンパス、飯塚キャンパスでの開講予定を表している。

年度ごとの開講キャンパスについては、時間割などで確認すること。

備考欄の副は、副プログラムの対象科目である。

○教養教育選択科目

区分	授業科目	単位			授業時数								開講 キャンパス	備考		
		必修	選必	選択	1年		2年		3年		4年					
					前	後	前	後	前	後	前	後				
教養教育 選択科目	情報倫理			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			飯		
	ゲーム理論			1			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			飯		
	情報社会と教育			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	情報メディアとコミュニケーション			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			飯		
	人文学と言語の地平			1			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			戸・飯	副	
	グローバル・ディアスポラ			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	国際協力論			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	科学技術のグローバルストーリー			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	グローバル・イシュー入門			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	フィールドワーク入門			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	地域学			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	質的調査法			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	量的調査法			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	DXと社会			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	社会データ分析			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	社会データ解析演習Ⅰ			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	社会データ解析演習Ⅱ			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	事業創造・スタートアップ論			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	技術マネジメント論			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	組織マネジメント論			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	国際ビジネス論			1			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			戸・飯	副	
	オペレーションズ・リサーチ			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	経営管理論			2			(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	副	
	選択日本事情ⅠA			1			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			戸		
	選択日本事情ⅠB			1			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			戸		
	選択日本事情ⅡA			1			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			戸		
	選択日本事情ⅡB			1			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			戸		
	言語系	言語と社会(中国語)Ⅲ			1					(2)	(2)				戸・飯	副
		言語と社会(中国語)Ⅳ			1					(2)	(2)				戸・飯	副
		言語と社会(韓国語)Ⅲ			1					(2)	(2)				戸・飯	副
		言語と社会(韓国語)Ⅳ			1					(2)	(2)				戸・飯	副
		言語と社会(フランス語)Ⅲ			1					(2)	(2)				戸・飯	副
		言語と社会(フランス語)Ⅳ			1					(2)	(2)				戸・飯	副
		言語と社会(英語)Ⅰ			1					(2)	(2)				戸・飯	副
		言語と社会(英語)Ⅱ			1					(2)	(2)				戸・飯	副
		選択英語1T			1	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	
		選択英語2T			1	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯	
	選択英語3T			1	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯		
	選択英語4T			1	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)			戸・飯		
	地域創生プロジェクトⅠ			2							(2)			戸・飯	副	
	地域創生プロジェクトⅡ			2							(2)			戸・飯	副	
	国際協働演習			1						(1)	(1)	(1)		戸・飯	副	

他キャンパスでの科目履修を希望する者は事前に届け出ること。

開講キャンパス欄の戸、飯はそれぞれ戸畑キャンパス、飯塚キャンパスでの開講予定を表している。

年度ごとの開講キャンパスについては、時間割などで確認すること。

備考欄の副は、副プログラムの対象科目である。

【資料2】

実習先一覧（福岡県立高等学校 90校）

	高等学校名	所在地	備考
1	青豊	豊前市青豊3-1	
2	築上西	築上郡築上町大字椎田764	
3	育徳館	京都郡みやこ町豊津973	
4	苅田工業	京都郡苅田町集2569	
5	京都	行橋市南大橋4丁目5-1	
6	行橋	行橋市泉中央1丁目17-1	
7	門司学園	北九州市門司区猿喰1462-2	
8	門司大翔館	北九州市門司区藤松2丁目7-1	
9	小倉南	北九州市小倉南区富士見1丁目9-1	
10	小倉商業	北九州市小倉南区富士見3丁目5-1	
11	小倉	北九州市小倉北区愛宕2丁目8-1	
12	小倉工業	北九州市小倉北区白萩町6-1	指定実習先
13	小倉西	北九州市小倉北区下到津5丁目7-1	
14	北九州	北九州市小倉南区若園5丁目1-1	
15	小倉東	北九州市小倉南区田原5丁目2-1	
16	戸畑	北九州市戸畑区夜宮3丁目1-1	
17	戸畑工業	北九州市戸畑区丸町3丁目10-1	
18	若松	北九州市若松区上原町15-13	
19	若松商業	北九州市若松区片山3丁目2-1	
20	八幡	北九州市八幡東区清田3丁目1-1	
21	八幡中央	北九州市八幡西区元城町1-1	
22	八幡工業	北九州市八幡西区別所町1-1	
23	八幡南	北九州市八幡西区的場町6-1	
24	北筑	北九州市八幡西区北筑1丁目1-1	
25	東筑	北九州市八幡西区東筑1丁目1-1	
26	折尾	北九州市八幡西区大膳2丁目23-1	
27	中間	中間市朝霧5丁目1-1	
28	遠賀	遠賀郡遠賀町大字上別府2110	
29	宗像	宗像市東郷6丁目7-1	
30	光陵	福津市光陽台5丁目	
31	水産	福津市津屋崎4丁目46-14	
32	玄界	古賀市舞の里3丁目6-1	
33	新宮	糟屋郡新宮町緑ヶ浜1丁目12-1	
34	福岡魁誠	糟屋郡粕屋町長者原東5丁目5-1	
35	須恵	糟屋郡須恵町大字旅石72-3	
36	宇美商業	糟屋郡宇美町大字井野52-1	
37	香住丘	福岡市東区香住ヶ丘1丁目26-1	
38	香椎	福岡市東区香椎2丁目9-1	
39	香椎工業	福岡市東区香椎駅東2丁目23-1	
40	福岡	福岡市博多区堅粕1丁目29-1	

実習先一覧（福岡県立高等学校 90校）

	高等学校名	所在地	備考
41	筑紫丘	福岡市南区野間2丁目13-1	
42	柏陵	福岡市南区柏原4丁目47-1	
43	福岡中央	福岡市中央区平尾3丁目20-57	
44	城南	福岡市城南区茶山6丁目21-1	
45	修猷館	福岡市早良区西新6丁目1-10	
46	福岡工業	福岡市早良区荒江2丁目19-1	
47	福岡講倫館	福岡市早良区有田3丁目9-1	
48	早良	福岡市早良区大字小笠木403	
49	玄洋	福岡市西区田尻東2丁目2490	
50	筑前	福岡市西区大字千里111-1	
51	春日	春日市春日公園5丁目17	
52	太宰府	太宰府市高雄3丁目4114	
53	福岡農業	太宰府市大佐野250	
54	筑紫中央	大野城市中央2丁目12-1	
55	武蔵台	筑紫野市天拝坂5丁目2-1	
56	筑紫	筑紫野市針摺東2丁目4-1	
57	糸島	糸島市前原南2丁目21-1	
58	糸島農業	糸島市前原西3丁目2-1	
59	小郡	小郡市三沢5128-1	
60	三井	小郡市松崎650	
61	久留米筑水	久留米市山川町1493	
62	明善	久留米市城南町9-1	
63	久留米	久留米市西町482	
64	三潞	久留米市城島町城島59-1	
65	大川樟風	大川市大字向島1382	
66	伝習館	柳川市本町142	
67	山門	みやま市瀬高町上庄1730-1	
68	三池	大牟田市大字草木245	
69	三池工業	大牟田市上官町4丁目77	
70	ありあけ新世	大牟田市大字吉野1389-1	
71	八女	筑後市大字和泉251	
72	八女工業	筑後市羽犬塚301-4	
73	福島	八女市吉田1581-2	
74	八女農業	八女市本町2-160	
75	浮羽工業	久留米市田主丸町田主丸395-2	
76	浮羽究真館	うきは市吉井町生葉658	
77	朝倉	朝倉市甘木876	
78	朝倉東	朝倉市甘木116-2	
79	朝倉光陽	朝倉市杷木古賀1765	
80	田川	田川郡香春町中津原2055-1	

実習先一覧（福岡県立高等学校 90校）

	高等学校名	所在地	備考
81	東鷹	田川市大字伊田2362-3	
82	田川科学技術	田川市糶1900	
83	稲築志耕館	嘉麻市岩崎1318-1	
84	嘉穂	飯塚市潤野8-12	
85	嘉穂東	飯塚市立岩1730-5	
86	嘉穂総合	嘉穂郡桂川町大字土師1117-1	
87	鞍手	直方市大字山部810-7	
88	直方	直方市大字頓野3459-2	
89	筑豊	直方市大字頓野4019-2	
90	鞍手竜徳	宮若市龍徳161	

インターンシップ実施状況調査

【資料3】

期 間

令和6年度

学部 学府・研究科	学科 専攻	実習先	主な実施場所（国内は都道府県市・郡、海外は国名） ※ 複数にまたがる場合は、最も期間が長かった場所を記入。 ※ わかる範囲で記入願います。	開始日	終了日	実働日数	
1	工学部	建設社会工	清水建設株式会社	ベトナム	R6.08.26~	R6.09.06	10日間
2	工学部	建設社会工	福岡県庁	福岡県福岡市	R6.08.26~	R6.08.30	5日間
3	工学部	建設社会工	オリエンタル白石株式会社	福岡県福岡市	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
4	工学部	建設社会工	八千代エンジニアリング株式会社	東京都台東区	R6.08.19~	R6.08.23	5日間
5	工学部	建設社会工	株式会社日水コン	東京都新宿区	R6.08.26~	R6.08.30	5日間
6	工学部	建設社会工	株式会社安藤・間	大分県豊後大野市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
7	工学部	建設社会工	日本工営ビジネスパートナーズ株式会社	東京都千代田	R6.09.01~	R6.09.13	10日間
8	工学部	建設社会工	株式会社東京建設コンサルタント九州支社	福岡県福岡市	R6.08.26~	R6.08.30	5日間
9	工学部	建設社会工	大成建設株式会社	東京都新宿区	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
10	工学部	建設社会工	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	福岡県福岡市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
11	工学部	建設社会工	鹿島建設株式会社	福岡県北九州市	R6.08.26~	R6.08.30	5日間
12	工学部	建設社会工	大成建設株式会社	東京都新宿区	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
13	工学部	建設社会工	清水建設株式会社	大阪府大阪市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
14	工学部	建設社会工	清水建設株式会社	神奈川県中郡	R6.09.17~	R6.09.20	4日間
15	工学部	建設社会工	北九州市役所	福岡県北九州市	R7.01.22~	R7.01.24	3日間
16	工学部	建設社会工	北九州市役所	福岡県北九州市	R7.02.17~	R7.02.21	5日間
17	工学部	建設社会工	福岡県庁	福岡県福岡市	R6.08.19~	R6.08.23	5日間
18	工学部	建設社会工	北九州市役所	福岡県北九州市	R6.08.16~	R6.08.22	5日間
19	工学部	機械知能工	山九株式会社	マレーシア	R6.08.26~	R6.09.06	10日間
20	工学部	機械知能工	株式会社不二越	富山県富山市	R6.08.26~	R6.08.30	5日間
21	工学部	機械知能工	ファンック株式会社	山梨県南都留郡	R6.09.05~	R6.09.06	2日間
22	工学部	機械知能工	日産自動車株式会社	神奈川県厚木市	R6.09.04~	R6.09.10	5日間
23	工学部	機械知能工	スズキ株式会社	静岡県浜松市	R6.09.16~	R6.09.20	5日間
24	工学部	機械知能工	株式会社アルプス技研	福岡県福岡市	R6.08.21~	R6.08.23	3日間
25	工学部	機械知能工	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.08.19~	R6.08.23	5日間
26	工学部	機械知能工	株式会社アイシン	愛知県安城市	R6.08.26~	R6.09.06	10日間
27	工学部	機械知能工	アイシン・ソフトウェア株式会社	北海道札幌市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
28	工学部	機械知能工	株式会社野村総合研究所	福岡県福岡市	R6.08.19~	R6.08.23	5日間
29	工学部	機械知能工	JX金属株式会社	大分県大分市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
30	工学部	機械知能工	新明和工業株式会社	神奈川県高座郡	R6.12.16~	R6.12.20	5日間
31	工学部	電気電子工	キャンノンマシナリー株式会社	マレーシア	R6.08.26~	R6.09.06	10日間
32	工学部	電気電子工	株式会社九電工	マレーシア	R6.08.26~	R6.09.06	12日間
33	工学部	電気電子工	西部ガス絆結株式会社	福岡県福岡市	R6.07.11~	R6.07.19	5日間
34	工学部	電気電子工	株式会社石橋製作所	福岡県直方市	R6.08.19~	R6.08.23	5日間
35	工学部	電気電子工	株式会社アドバンテスト九州システムズ	福岡県北九州市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
36	工学部	電気電子工	九州電力株式会社 北九州支店	福岡県北九州市	R6.09.10~	R6.09.12	3日間
37	工学部	電気電子工	西部ガス情報システム株式会社	福岡県福岡市	R6.09.24~	R6.09.30	5日間
38	工学部	宇宙システム工	住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市	R6.08.26~	R6.09.06	10日間
39	工学部	応用化	北九州市役所	福岡県北九州市	R6.09.24~	R6.09.27	4日間
40	工学部	応用化	北九州市役所	福岡県北九州市	R6.08.20~	R6.08.22	3日間
41	工学部	応用化	NRIシステムテクノ株式会社	神奈川県横浜市	R6.08.19~	R6.08.23	5日間
42	工学部	応用化	三島光産株式会社	福岡県北九州市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
43	工学部	応用化	三島光産株式会社	福岡県北九州市	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
44	工学部	応用化	株式会社セントラルユニ	福岡県北九州市	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
45	工学部	応用化	本田技研工業株式会社	栃木県芳賀郡	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
46	工学部	応用化	吉川工業株式会社	福岡県北九州市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
47	工学部	応用化	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.09.02~	R6.09.13	10日間
48	工学部	応用化	富士電機株式会社	東京都日野市	R7.01.27~	R7.01.31	5日間
49	工学部	応用化	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	熊本県	R7.02.17~	R7.02.21	5日間
50	工学部	応用化	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.08.26~	R6.08.30	5日間
51	工学部	応用化	パナソニックインダストリー株式会社	佐賀県杵島郡	R7.01.20~	R7.01.31	10日間
52	工学部	応用化	日鉄環境株式会社	福岡県北九州市	R6.09.02~	R6.09.13	10日間

インターンシップ実施状況調査

令和6年度					期 間		
学部 学府・研究科	学科 専攻	実習先	主な実施場所（国内は都道府県市・ 郡、海外は国名） ※ 複数にまたがる場合は、最も期 間が長かった場所を記入。 ※ わかる範囲で記入願います。	開始日	終了日	実働日数	
1	工学府	建築学	コクヨ株式会社	東京都港区	R6.08.22~	R6.08.26	5日間
2	工学府	建築学	コクヨ株式会社	東京都港区	R6.08.22~	R6.08.26	5日間
3	工学府	建築学	株式会社粹設計	福岡県福岡市	R6.09.04~	R6.09.20	12日間
4	工学府	建築学	前田建設工業株式会社	東京都千代田区	R6.08.19~	R6.08.23	5日間
5	工学府	建築学	株式会社竹中工務店	福岡県福岡市	R6.08.26~	R6.08.30	5日間
6	工学府	建築学	石本建築事務所	福岡県福岡市	R6.08.19~	R6.08.28	8日間
7	工学府	建築学	株式会社粹設計	福岡県福岡市	R6.09.04~	R6.09.20	12日間
8	工学府	建築学	竹中工務店	福岡県福岡市	R6.09.17~	R6.09.20	4日間
9	工学府	建築学	大和ハウス工業株式会社	福岡県福岡市	R6.08.26~	R6.09.06	10日間
10	工学府	建築学	株式会社東畑建築設計事務所	福岡県博多区	R6.08.19~	R6.08.23	5日間
11	工学府	国土デザイン	一般財団法人港湾空港総合技術センター	北海道札幌市	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
12	工学府	国土デザイン	株式会社建設技術研究所	東京都中央区	R6.09.17~	R6.09.27	8日間
13	工学府	知能制御工学	富士電機株式会社	三重県鈴鹿市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
14	工学府	知能制御工学	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	熊本県菊池郡	R7.02.17~	R7.02.21	5日間
15	工学府	知能制御工学	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.07.29~	R6.08.09	10日間
16	工学府	知能制御工学	富士電機株式会社	三重県鈴鹿市	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
17	工学府	知能制御工学	株式会社神戸製鋼所	兵庫県加古川市	R6.09.09~	R6.09.20	10日間
18	工学府	知能制御工学	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	東京都品川区	R6.08.28~	R6.09.10	10日間
19	工学府	知能制御工学	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
20	工学府	知能制御工学	株式会社YE DIGITAL	福岡県北九州市	R6.08.21~	R6.08.23	3日間
21	工学府	知能制御工学	富士フィルムソフトウェア株式会社	神奈川県足柄上郡	R6.08.26~	R6.08.30	5日間
22	工学府	知能制御工学	富士通Japan	福岡県福岡市	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
23	工学府	機械工学	三菱重工業株式会社	兵庫県高砂市	R6.08.21~	R6.08.30	7日間
24	工学府	機械工学	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.07.29~	R6.08.09	10日間
25	工学府	機械工学	株式会社LIXIL	愛知県知多市	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
26	工学府	機械工学	株式会社日立製作所	茨城県日立市	R6.09.09~	R6.09.20	9日間
27	工学府	機械工学	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.08.26~	R6.08.31	5日間
28	工学府	機械工学	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.09.30~	R6.10.04	5日間
29	工学府	機械工学	富士フィルム株式会社	神奈川県足柄上郡	R6.09.11~	R6.09.13	3日間
30	工学府	機械工学	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.09.02~	R6.09.13	10日間
31	工学府	機械工学	三菱重工業株式会社	兵庫県高砂市	R6.08.21~	R6.08.30	8日間
32	工学府	機械工学	パナソニック株式会社	滋賀県草津市	R6.08.26~	R6.09.06	10日間
33	工学府	機械工学	日本製鉄株式会社	山口県光市	R6.07.29~	R6.08.09	10日間
34	工学府	機械工学	安川電機株式会社	福岡県北九州市号	R6.08.19~	R6.08.23	5日間
35	工学府	機械工学	安川電機株式会社	福岡県北九州市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
36	工学府	機械工学	株式会社村田製作所	滋賀県野洲市	R6.09.02~	R6.09.13	10日間
37	工学府	機械工学	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.07.29~	R6.08.09	10日間
38	工学府	機械工学	日本製鉄株式会社	山口県光市	R6.07.29~	R6.08.09	10日間
39	工学府	機械工学	安川電機株式会社	福岡県北九州市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
40	工学府	機械工学	株式会社ニッスイ	東京都八王子市	R6.09.09~	R6.09.13	5日間
41	工学府	機械工学	日本飛行機株式会社	神奈川県横浜	R6.08.20~	R6.08.22	3日間
42	工学府	機械工学	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.07.29~	R6.08.09	10日間
43	工学府	機械工学	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.08.19~	R6.08.30	10日間
44	工学府	機械工学	株式会社村田製作所	神奈川県横浜市	R6.09.02~	R6.09.13	14日間
45	工学府	機械工学	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.08.19~	R6.08.30	10日間
46	工学府	機械工学	JFEスチール株式会社	神奈川県川崎市	R7.01.20~	R7.01.24	5日間
47	工学府	機械工学	日本製鉄株式会社株式会社	福岡県北九州市	R6.09.02~	R6.09.13	10日間
48	工学府	機械工学	パナソニック株式会社	滋賀県草津市	R6.08.26~	R6.09.06	10日間
49	工学府	機械工学	沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県那覇市	R6.09.24~	R6.09.27	4日間
50	工学府	機械工学	京セラ株式会社	京都府京都市	R6.09.02~	R6.09.11	8日間
51	工学府	電気エネルギー工学	京セラ株式会社	滋賀県東近江市	R6.08.19~	R6.08.30	10日間
52	工学府	電気エネルギー工学	HIREC株式会社	神奈川県川崎市	R6.09.02~	R6.09.06	5日間
53	工学府	電気エネルギー工学	株式会社アイシン	愛知県安城市	R6.08.26~	R6.09.06	10日間
54	工学府	電気エネルギー工学	矢崎総業株式会社	静岡県牧之原市	R6.08.20~	R6.08.26	5日間
55	工学府	電気エネルギー工学	三菱電機エンジニアリング株式会社	愛知県名古屋	R6.08.05~	R6.08.09	5日間
56	工学府	電気エネルギー工学	九州電力株式会社	熊本県熊本市	R6.08.20~	R6.08.22	3日間

インターンシップ実施状況調査

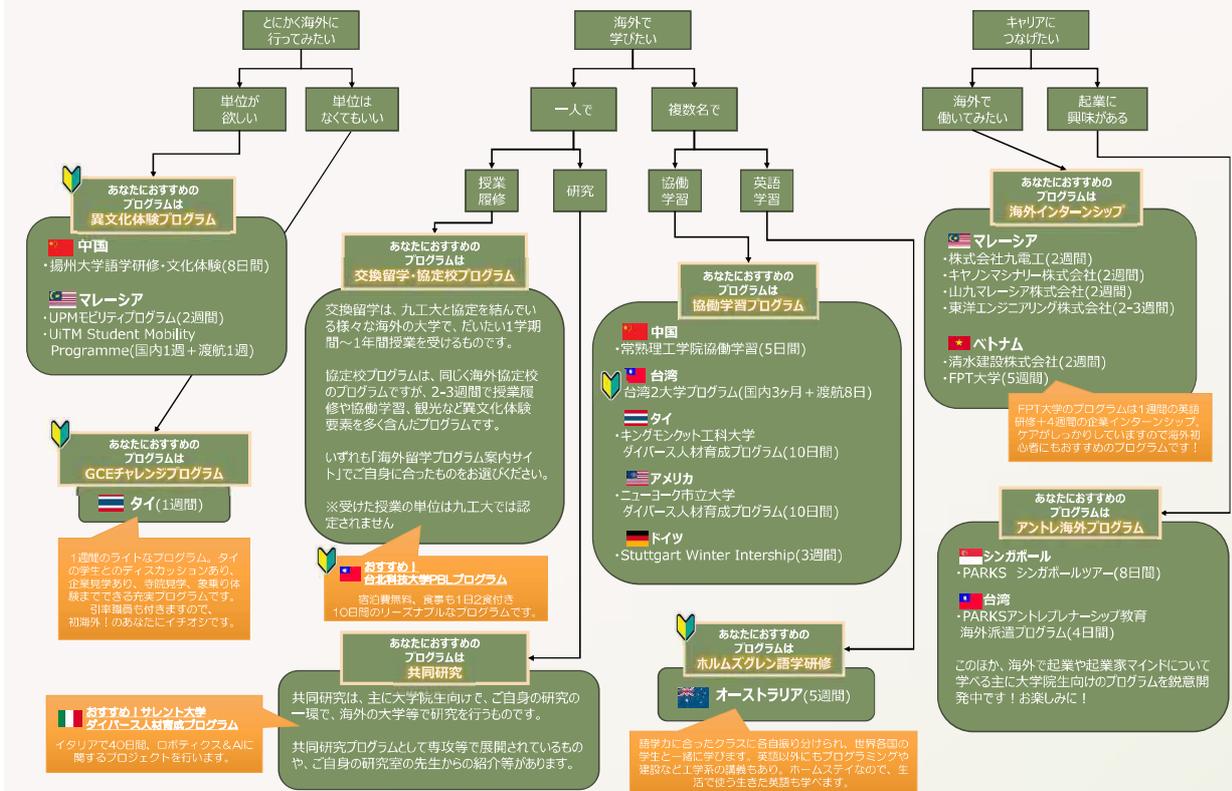
令和6年度				期 間			
学部 学府・研究科	学科 専攻	実習先	主な実施場所（国内は都道府県市・ 郡、海外は国名） ※ 複数にまたがる場合は、最も期 間が長かった場所を記入。 ※ わかる範囲で記入願います。	開始日	終了日	実働日数	
57	工学府	電気エネルギー工学	パナソニック インダストリー株式会社	兵庫県豊岡市	R6.08.26～	R6.08.30	5日間
58	工学府	電気エネルギー工学	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	熊本県菊池郡	R6.08.19～	R6.08.23	5日間
59	工学府	電気エネルギー工学	三菱電機株式会社	兵庫県尼崎市	R6.09.02～	R6.09.11	8日間
60	工学府	電気エネルギー工学	三菱電機株式会社	熊本県合志市	R6.08.27～	R6.09.06	10日間
61	工学府	電気エネルギー工学	SCREENホールディングス	滋賀県彦根市	R6.09.09～	R6.09.13	5日間
62	工学府	電気エネルギー工学	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.10.01～	R6.10.04	5日間
63	工学府	電気エネルギー工学	株式会社TMEIC	東京都中野区	R6.08.26～	R6.08.30	5日間
64	工学府	電気エネルギー工学	京セラ株式会社	滋賀県東近江市	R6.08.19～	R6.08.30	10日間
65	工学府	電子システム工学	株式会社富士通ゼネラル	神奈川県川崎市	R6.08.19～	R6.08.30	10日間
66	工学府	電子システム工学	スゾットン テクノロジージャパン株式会社	京都府岡崎市	R6.09.03～	R6.09.06	4日間
67	工学府	電子システム工学	安川電機株式会社	福岡県北九州市	R6.09.30～	R6.10.04	5日間
68	工学府	電子システム工学	株式会社日立製作所	神奈川県横浜	R6.08.23～	R6.09.06	11日間
69	工学府	電子システム工学	三菱電機株式会社	福岡県福岡市	R6.12.09～	R6.12.20	10日間
70	工学府	電子システム工学	パナソニック株式会社	大阪府門真市	R6.08.28～	R6.09.06	10日間
71	工学府	電子システム工学	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.08.19～	R6.08.23	5日間
72	工学府	電子システム工学	パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社	神奈川県横浜市	R6.08.29～	R6.09.06	10日間
73	工学府	電子システム工学	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.09.30～	R6.10.04	5日間
74	工学府	電子システム工学	株式会社NTTデータ	オンライン	R6.09.09～	R6.09.13	5日間
75	工学府	電子システム工学	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.09.09～	R6.09.13	5日間
76	工学府	電子システム工学	株式会社日立製作所	東京都中央区	R6.08.23～	R6.09.06	11日間
77	工学府	電子システム工学	株式会社日立製作所	茨城県ひたちなか市	R6.08.26～	R6.09.13	15日間
78	工学府	電子システム工学	株式会社村田製作所	滋賀県野洲市	R7.01.20～	R7.01.31	10日間
79	工学府	電子システム工学	パナソニックオートモーティブシステムズ株式会社	神奈川県横浜市	R6.08.26～	R6.09.06	10日間
80	工学府	電子システム工学	株式会社安川電機	福岡県北九州市	R6.08.19～	R6.08.23	5日間
81	工学府	電子システム工学	SCREENホールディングス	滋賀県彦根市	R6.09.09～	R6.09.13	5日間
82	工学府	電子システム工学	富士電機株式会社	神奈川県川崎市	R7.01.27～	R7.01.31	5日間
83	工学府	電子システム工学	パナソニック インダストリー株式会社	愛知県春日井市	R6.08.26～	R6.09.06	10日間
84	工学府	応用化学	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	長崎県諫早市	R6.08.26～	R6.08.30	5日間
85	工学府	応用化学	パナソニック インダストリー株式会社	山口県山口市	R6.09.09～	R6.09.13	5日間
86	工学府	応用化学	パナソニック インダストリー株式会社	佐賀県杵島郡	R6.08.19～	R6.08.30	10日間
87	工学府	応用化学	ダイキン工業株式会社	大阪府摂津市	R6.09.09～	R6.09.27	15日間
88	工学府	応用化学	JFEスチール株式会社	広島県福山市	R7.02.03～	R7.02.07	5日間
89	工学府	応用化学	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.09.02～	R6.09.13	10日間
90	工学府	応用化学	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	茨城県那珂郡	R6.08.19～	R6.08.30	10日間
91	工学府	応用化学	富士電機株式会社	長野県松本市	R6.09.02～	R6.09.13	10日間
92	工学府	応用化学	NOK株式会社	神奈川県藤沢市	R6.08.26～	R6.09.06	10日間
93	工学府	応用化学	株式会社Relic	福岡県福岡市	R6.08.19～	R6.08.23	5日間
94	工学府	応用化学	日本製鉄株式会社	福岡県北九州市	R6.09.02～	R6.09.13	10日間
95	工学府	応用化学	大日本印刷株式会社	岡山県岡山市	R6.09.02～	R6.09.06	5日間
96	工学府	応用化学	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	長崎県諫早市	R6.08.19～	R6.08.23	5日間
97	工学府	応用化学	NOK株式会社	神奈川県藤沢市	R6.08.26～	R6.09.06	10日間
98	工学府	応用化学	トヨタ自動車九州	福岡県宮若市	R6.09.02～	R6.09.13	10日間
99	工学府	マテリアル工学	日本製鉄株式会社	大阪府大阪市	R6.09.02～	R6.09.13	10日間
100	工学府	マテリアル工学	京セラ株式会社	鹿児島県霧島市	R6.09.02～	R6.09.13	10日間
101	工学府	マテリアル工学	ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市	R6.09.16～	R6.09.20	5日間
102	工学府	マテリアル工学	日鉄ステンレス株式会社	山口県光市	R6.09.02～	R6.09.06	5日間
103	工学府	マテリアル工学	本田技研工業	埼玉県朝霞市	R6.09.23～	R6.09.27	5日間
104	工学府	マテリアル工学	NTTドコモ	オンライン	R6.08.20～	R6.09.02	5日間
105	工学府	マテリアル工学	株式会社安川電機	埼玉県入間市	R6.09.02～	R6.09.06	5日間
106	工学府	マテリアル工学	住友金属鉱山株式会社	愛媛県新居浜市	R6.08.25～	R6.08.30	6日間
107	工学府	マテリアル工学	ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市	R6.09.09～	R6.09.13	5日間
108	工学府	マテリアル工学	日本飛行機株式会社	神奈川県横浜市	R6.08.05～	R6.08.07	3日間
109	工学府	マテリアル工学	日鉄ステンレス株式会社	茨城県鹿嶋市	R6.08.26～	R6.09.06	10日間
110	工学府	マテリアル工学	京セラ株式会社	鹿児島県薩摩川内市	R6.08.19～	R6.08.30	10日間
111	工学府	マテリアル工学	株式会社神戸製鋼所	神奈川県藤沢市	R6.09.09～	R6.09.20	10日間
112	工学府	マテリアル工学	安川オートメーション・ドライブ株式会社	福岡県行橋市	R6.08.26～	R6.08.30	5日間

インターンシップ実施状況調査

令和6年度				期 間			
学部 学府・研究科	学科 専攻	実習先	主な実施場所（国内は都道府県市・ 郡、海外は国名） ※ 複数にまたがる場合は、最も期 間が長かった場所を記入。 ※ わかる範囲で記入願います。	開始日	終了日	実働日数	
113	工学府	マテリアル工学	三菱自動車工業株式会社	愛知県岡崎市	R6.09.16～	R6.09.20	5日間
114	工学府	マテリアル工学	ルネサスエレクトロニクス株式会社	東京都小平市	R6.09.02～	R6.09.13	10日間
115	工学府	マテリアル工学	ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市	R6.09.16～	R6.09.20	5日間
116	工学府	マテリアル工学	トヨタ自動車株式会社	愛知県田原市	R6.12.02～	R6.12.11	8日間
117	工学府	マテリアル工学	三菱マテリアル株式会社	香川県香川郡	R6.09.09～	R6.09.13	5日間
118	工学府	マテリアル工学	マツダ株式会社	広島県安芸郡	R6.08.26～	R6.08.30	5日間
119	工学府	マテリアル工学	JFEスチール株式会社	広島県福山市	R7.02.03～	R7.02.07	5日間
120	工学府	宇宙システム工学	マツダ株式会社 ドライブトレイン開発部	広島県広島市	R6.09.16～	R6.09.27	10日間
121	工学府	宇宙システム工学	オムロン株式会社	京都府綾部市	R6.09.04～	R6.09.10	5日間
122	工学府	宇宙システム工学	三菱重工株式会社	長崎県長崎市	R6.08.21～	R6.08.30	8日間
123	工学府	宇宙システム工学	富士電機株式会社	神奈川県川崎市	R6.09.02～	R6.09.06	5日間
124	工学府	宇宙システム工学	コベルコ建機日本株式会社	広島県広島市	R6.09.02～	R6.09.06	5日間
125	工学府	宇宙システム工学	ヤンマーホールディングス株式会社	滋賀県長浜市	R6.12.09～	R6.12.13	5日間
126	工学府	宇宙システム工学	株式会社村田製作所	滋賀県野洲市	R6.09.02～	R6.09.13	10日間
127	工学府	宇宙システム工学	株式会社IH1	広島県呉市	R6.09.02～	R6.09.06	10日間
128	工学府	宇宙システム工学	本田技研工業株式会社	栃木県芳賀郡	R6.08.26～	R6.08.30	5日間
129	工学府	宇宙システム工学	パナソニックコネクタ株式会社	東京都中央区	R6.08.19～	R6.08.30	10日間
130	工学府	宇宙システム工学	住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市	R6.08.26～	R6.09.06	10日間
131	工学府	宇宙システム工学	住友金属鉱山株式会社	愛媛県新居浜市	R6.09.17～	R6.09.19	3日間
132	工学府	宇宙システム工学	セイコーエプソン株式会社	長野県上伊那郡	R7.01.27～	R7.01.30	5日間
133	工学府	宇宙システム工学	株式会社IH1	埼玉県鶴ヶ島市	R6.08.26～	R6.09.06	10日間
134	工学府	宇宙システム工学	日本電気株式会社	東京都中市	R6.08.26～	R6.08.30	5日間
135	工学府	宇宙システム工学	三菱電機株式会社	和歌山県和歌山市	R6.12.09～	R6.12.20	12日間
136	工学府	宇宙システム工学	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	大阪府大阪市	R6.11.11～	R6.11.14	3日間
137	工学府	宇宙システム工学	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	神奈川県横浜市	R6.11.25～	R6.11.29	5日間
138	工学府	宇宙システム工学	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	大阪府大阪市	R6.12.09～	R6.12.13	5日間
139	工学府	宇宙システム工学	株式会社QPS研究所	福岡県福岡市	R6.08.19～	R6.10.31	20日間

おすすめ海外渡航プログラム診断

このマークのプログラムは、学部1・2年生も参加できます。



※全学部・学部に展開されているプログラムのみ掲載しています。上記のほか、それぞれの学部や学科・専攻に特化したプログラムもありますので、所属の先生等にご確認ください。

海外留学プログラム案内サイト <https://bap.jimu.kyutech.ac.jp/publishes/11242/index>

【お問合せ先】教育連携課国際交流係 kok-kouryu@jimu.kyutech.ac.jp

最新版 就職 DATA

就職に強い九大

令和5年度卒業・修了者

学部 就職率	大学院 就職率
100.0%	99.8%

※就職希望者のうち就職した者の割合

充実した教育・就職支援で「ダントツ」の就職実績!!

厳しい就職状況下でも毎年高い就職実績を誇るその理由は...?

GO

 国立大学法人 九州工業大学

九工大が就職に強い理由

特色ある教育と就職サポートにアリ

理由 九工大の教育方針

企業の「欲しい」に応える人材育成
九工大は実践的な教育が特徴です。それは結果として、最先端の研究の担い手から製造業の現場を支える高度技術者まで、幅広く人材を求める企業のニーズにマッチした学生を育てることに繋がっています。

企業Aの求める人材

A 幅広い基礎学力、専門性、産業界に必要な知識を修得し、実践的課題解決能力を有する人材

企業Bの求める人材

B グローバル社会において活躍し続けることのできる、グローバル・コンピテンシー (Global Competency for Engineer-GCE) を備えた人材

九工大の教育例

建学の理念「技術に堪能なる土君子」のもと、幅広い知識と思考力を涵養する教育を実施。産業界と連携し九工大特色ある教育・研究を行っています。

九工大の教育例

グローバルエンジニア養成コース、インターシップを含む海外派遣や国際学会参加を促進するための種々の奨学金制度、学内いじめから留学生と協働学習できるプログラムの実施等の環境整備を行い、次世代を担うグローバルエンジニアの養成に取り組んでいます。

理由 学内合説&人材育成セミナー オンライン開催!!

延べ1,500名以上の学生が参加!!

学内合同企業説明会
九工大生の採用に意欲的な企業が全国から集結!!

2024年3月に九工大の採用に意欲的な275社の企業・官公庁が参加する説明会を開催しました。オンライン形式にて、学生1人あたり最大30社の説明を聞くことができる充実した説明会となりました。

理由 特色ある就職サポート

九工大の特徴！他大学とは一味違う九工大の就職事情
九工大の就職支援の特色は、企業と信頼関係を築いている就職担当教員によるサポートと、社会の第一線で活躍する卒業生からのサポートにあります。

01 就職担当教員が内定までマンツーマンでサポート!

学科やコースごとに配置された就職担当教員が、就職希望学生も内定先が決まるまでマンツーマンでサポートし、学生の進性と企業のニーズを見極めてマッチング。また、学年を問わず相談できるキャリアコンサルタントの相談窓口も設置し支援を行っています。

02 豊富な学校推薦枠と自由応募にも対応した情報ネットワーク

九工大生の就職活動は、数多くの企業にエントリーする必要はありません。学校推薦で応募できる企業が豊富にあるからです。さらに、九工大生は企業からの評価が高く、産業界に多くの卒業生ネットワークがあるため、自由応募でも就職に強いのが特徴です。

03 充実したキャリア教育・就職支援イベント

キャリア形成に関する授業を低学年次から行っており、また、九工大生を高く評価いただいている企業とも連携して年間を通じて様々なキャリア教育・就職支援のイベントを実施しています。夏休みを利用したセミナーもあり、気軽に参加して、低学年次からしっかりと自分の未来について考えることができます。公務員志望者にはガイダンスや模擬試験も実施しています。

04 様々なツールで就活をサポート

情報提供中!
キャリア情報の一環として X でもキャリア教育や就職に関する情報をつぶやいています。ぜひフォローして、最新情報をGETしてください。

キャリアタスUC
就職支援システムとして「キャリアタスUC」を導入しています。求人票やインターシップ情報の検索、就職がイグレスや企業説明会への参加、連絡先入力など、就職活動をサポート!

延べ1,500名以上の学生が参加!!

人材育成セミナー
九工大OB・OGが仕事のこと、就活のことお話しします!!

2023年11月30日~12月1日にオンラインを利用したOB・OGとの座談会を開催。九工大生に人気のある企業71社からOB・OGに参加頂きました。先輩・後輩たちからこそ、話せる、聞けることが盛りだくさんのセミナーとなりました。



就職DATAにみる 九工大の就職力

就職データで九工大の就職の「強み」と「質の高さ」をCHECKしよう！



就職先上位企業 ランキング

- 1位 バナソニックグループ
26人
- 2位 京セラ
16人
- 3位 東京エレクトロン
12人

学部卒業生・大学院修了者 上場企業就職率

46.6%
(令和5年4月就職者)
公務員を含めると **49.3%**

理系女子の就職先

1位 日鉄ソリューションズ九州
15人
(令和5年度～令和6年度)

大学院修了者
上場企業就職率
54.8%
(令和5年4月就職者)

100.0%
(令和5年度卒業生)

99.8%
(令和5年度修了者)

就職に力を入れている大学

国立大学中 **全国1位**
全大学中 **5位**
(全国2,000大学校の調査結果に基づき「就職に力を入れている大学」→大学評価調べ)

ダントツに
高い就職率

官公庁でも活躍中
公務員就職

121人
(令和5年度～令和6年度)

手厚い
サポート

質の高い就職先

就職先 TOP25

就職希望者数：学部288名・大学院300名（令和5年度学部・大学院卒業生）

順位	企業名	就職者数	順位	企業名	就職者数
1	バナソニックグループ	26	11	ソニーセミコンダクタソリューションズ	8
2	京セラ	16	14	SOSK	7
3	東京エレクトロン	12	15	オムロン	7
4	トヨタ自動車	11	16	九州工業大学(教員・研究員・職員等)	7
5	三菱電機	11	17	QTECH	7
6	NECソリューションイノベータ	10	18	日鉄ソリューションズ九州	7
7	トヨタ自動車九州	10	19	日本電気(NEC)	7
8	富士通	10	20	日本製鉄	7
9	日鉄ソリューションズ	9	21	本田技研工業	7
10	Y&D DIGITAL	9	22	安川電機	7
11	北九州市	8	23	福岡市	6
			24	三井ハイテック	6
25	アイシン	5			
26	NTTデータ	5			
27	Q&D	5			
28	スズキ	5			
29	ソニーセミコンダクタソリューションズ	5			
30	大日本印刷(DNP)	5			
31	タカギ	5			
32	TOTC	5			
33	TOPPANインキソリューションズ	5			
34	日本製鉄	5			
35	マツダ	5			
36	ローム	5			

※公務員24名

過去5年間就職先 TOP50

就職希望者数：学部1,177名・大学院2,879名（令和5年度～令和6年度学部・大学院卒業生）

順位	企業名	就職者数	順位	企業名	就職者数
1	バナソニックグループ	93	19	スズキ	29
2	京セラ	67	21	東京エレクトロン	28
3	三菱電機	62	22	アイシン	26
4	NECソリューションイノベータ	61	23	本田技研工業	26
5	ソニーセミコンダクタソリューションズ	57	24	SOSK	25
6	本田技研工業	54	25	川崎重工業	25
7	トヨタ自動車九州	52	26	セイムエフエフ	24
8	日立製作所	50	27	日鉄ソリューションズ	23
9	九州電力	49	28	日本電気(NEC)	23
10	テクノス(Taxnos)	42	29	Y&D DIGITAL	22
11	富士通	42	30	QTECH	21
12	日鉄ソリューションズ九州	39	31	福岡市	21
13	マツダ	37	32	富士電機	21
14	九州工業大学(教員・研究員・職員等)	36	33	エヌティティ・データ九州	20
15	三井ハイテック	34	34	岩川電機	20
16	トヨタ自動車	33	35	TOTO	19
17	オムロン	30	36	NTT西日本(西日本電信電話)	19
18	日本製鉄	30	37	シチー	19
19	北九州市	29	38	三菱自動車工業	18
			39	球エスチール	18
			40	ソファノック	18
			41	タカギ	18
			42	白鹿自動車	17
			43	日産自動車	17
			44	TOPPANインキソリューションズ	16
			45	三菱ケミカル	16
			46	ローム	16
			47	アインソフト	15
			48	東京海上日動システムズ	15
			49	ルネサスエレクトロニクス	15
			50	アインソフト	14
			51	NTTデータ	14
			52	M&C	14
			53	依田	14
			54	タカギ	14
			55	シチー	14
			56	三菱電機インフォメーションシステムズ	14
			57	非公認社員12名(上記の北九州市・福岡市も含む)	14

POINT!!

多くの学生が就職が難しい優良企業や採用枠の少ない地元企業に、その申請を担う技術職社員として採用されています。

Career Up!



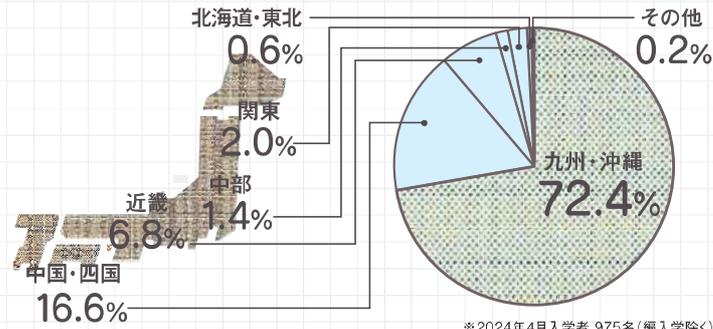
九工大の卒業生が全国で活躍中!

地域別 入学者の 割合



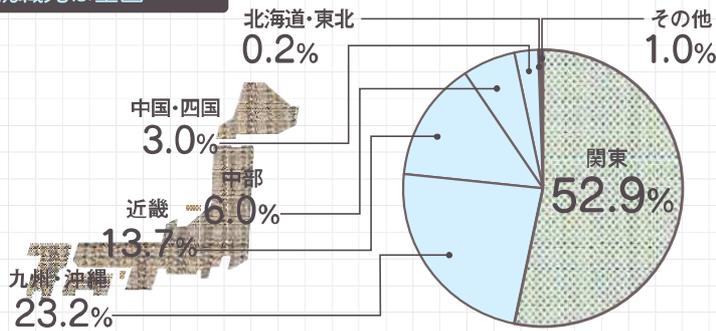
令和6年4月
学部入学者

入学者は全国から



※2024年4月入学者 975名(編入学除く)

就職先は全国へ



地域別 就職者の 割合



令和5年度
学部・大学院
卒業生

企業から



New!! 九工大生の強み

従来の真面目さ・
実直さに加えて…

○コミュニケーション能力

○知的好奇心・向上心

○積極的な行動力

を評価して頂いています!!



POINT!!

全国の企業が九工大生の採用に意欲的!
九州だけでなく日本全国が活躍の場になっています。



就職に関するお問い合わせは

国立大学法人

九州工業大学

教育連携課キャリア支援係

〒804-8550 北九州市戸畑区仙水町1-1

☎ 093-884-3615

✉ gak-syushoku@jimu.kyutech.ac.jp

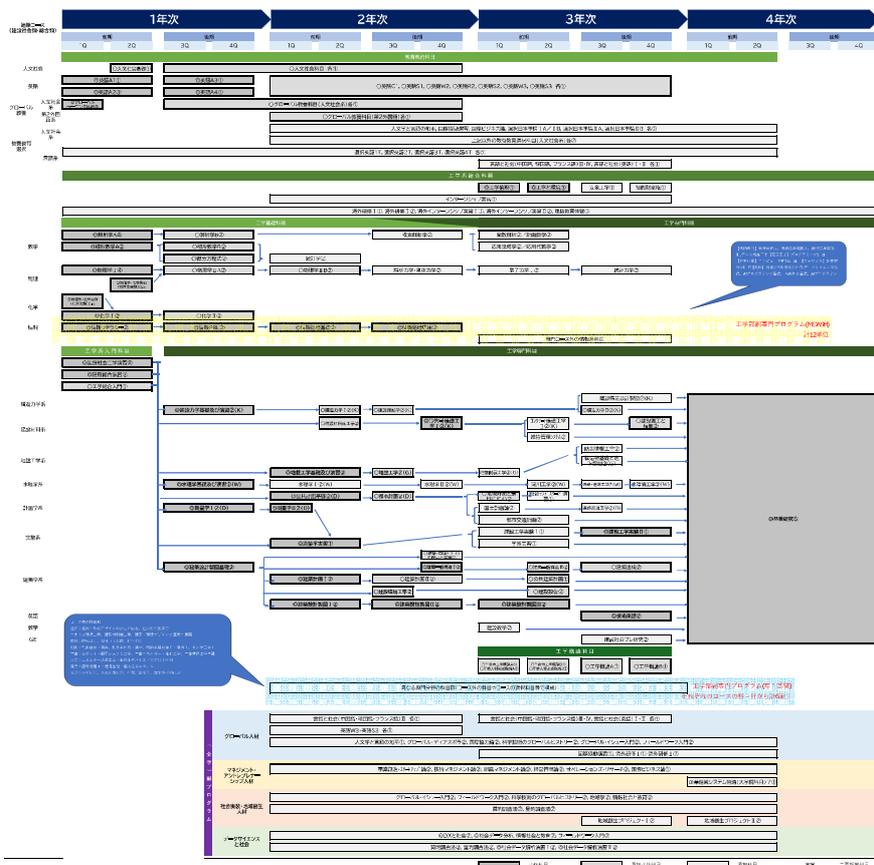
九州工業大学ホームページ

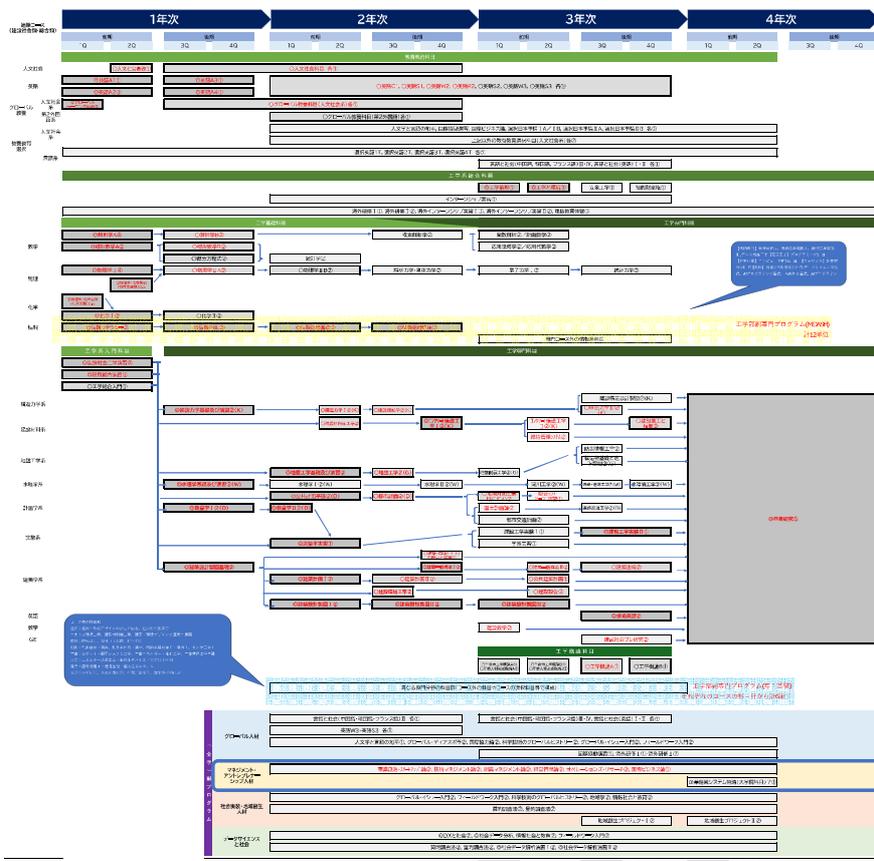
<https://www.kyutech.ac.jp/>

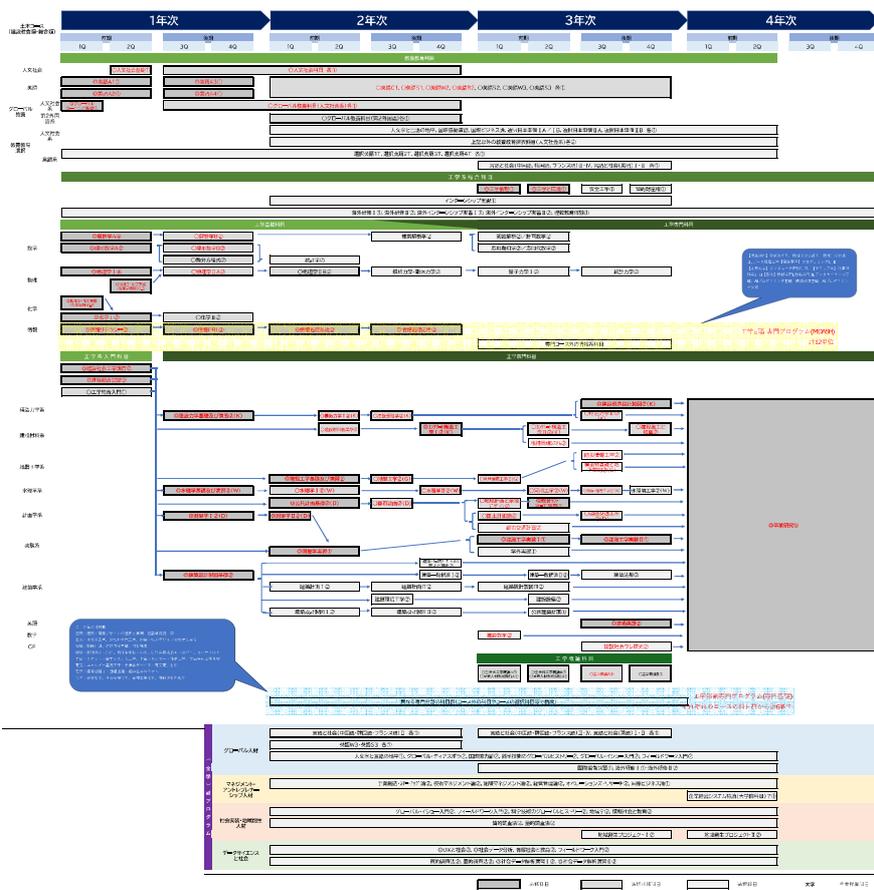
スマホからも簡単アクセス!▶▶▶

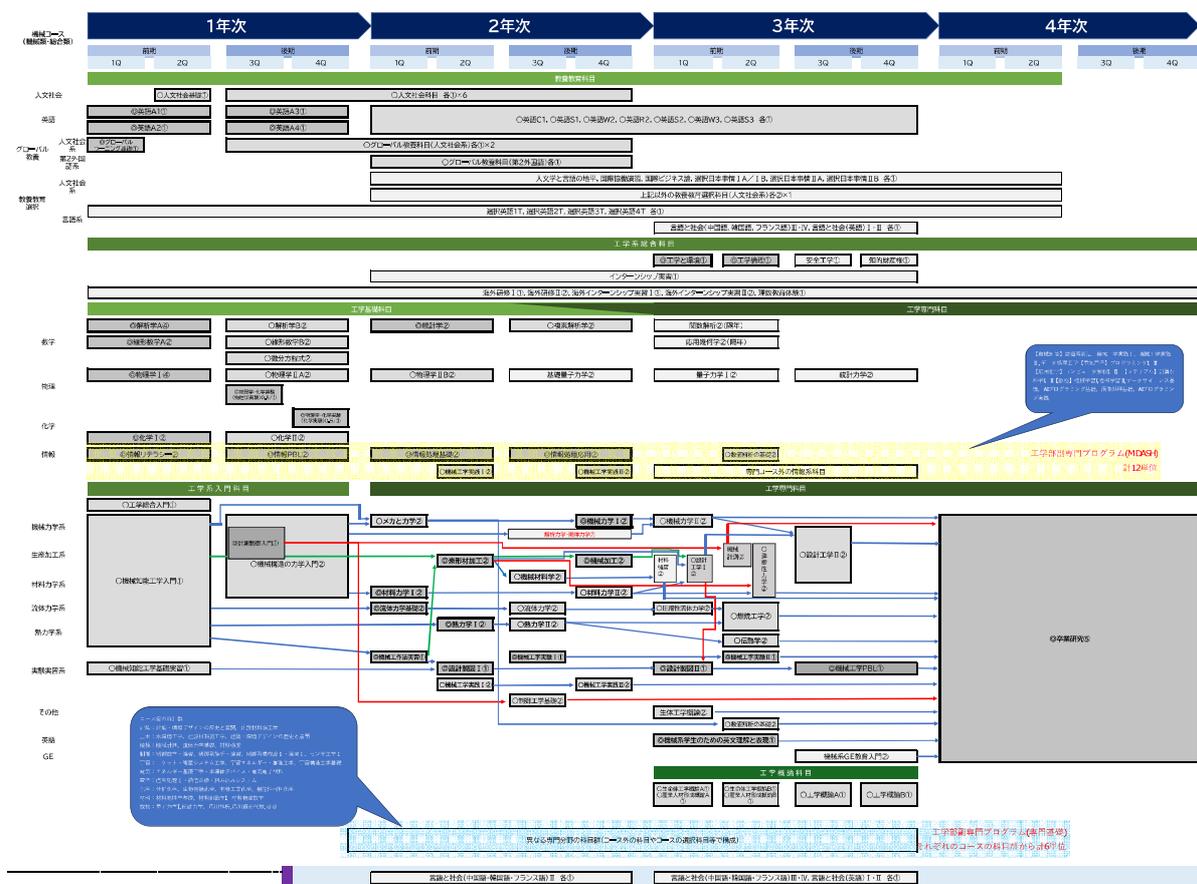


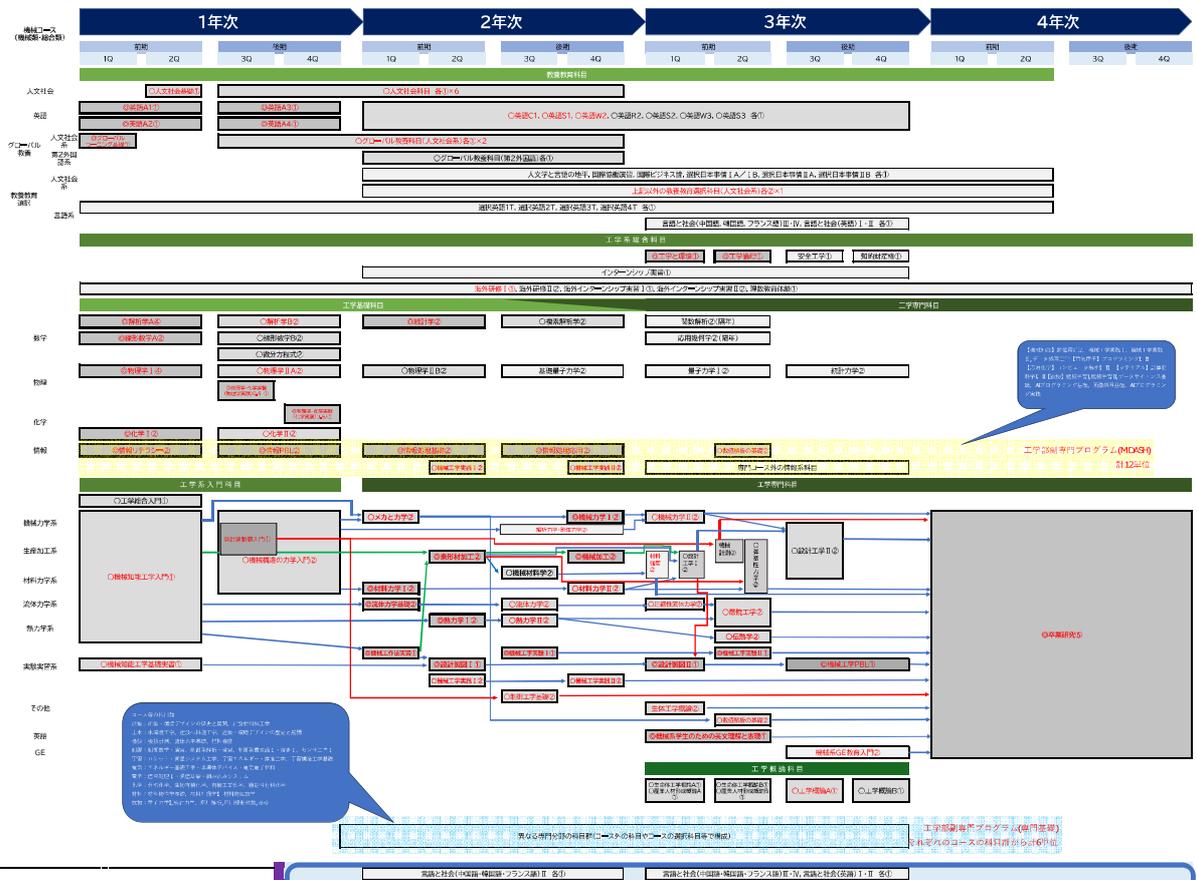
【履修モデル】

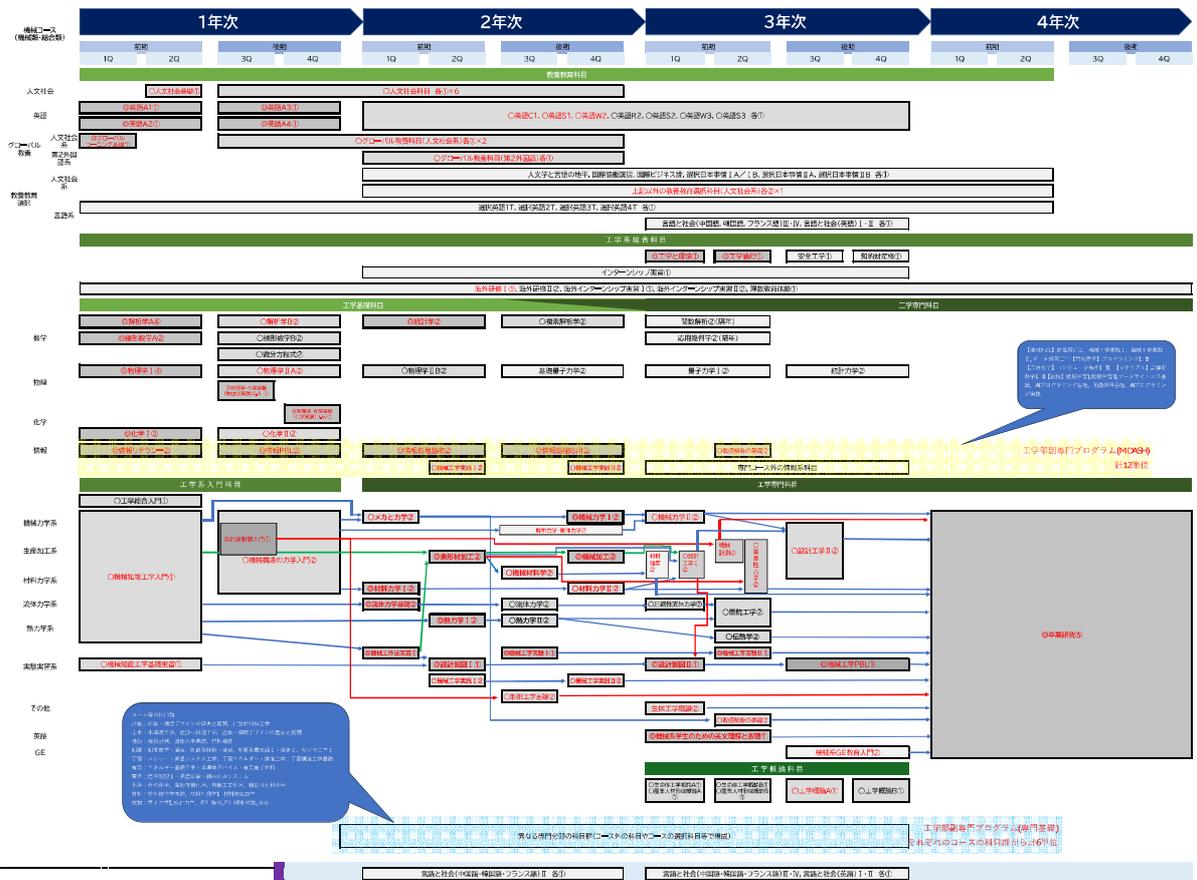


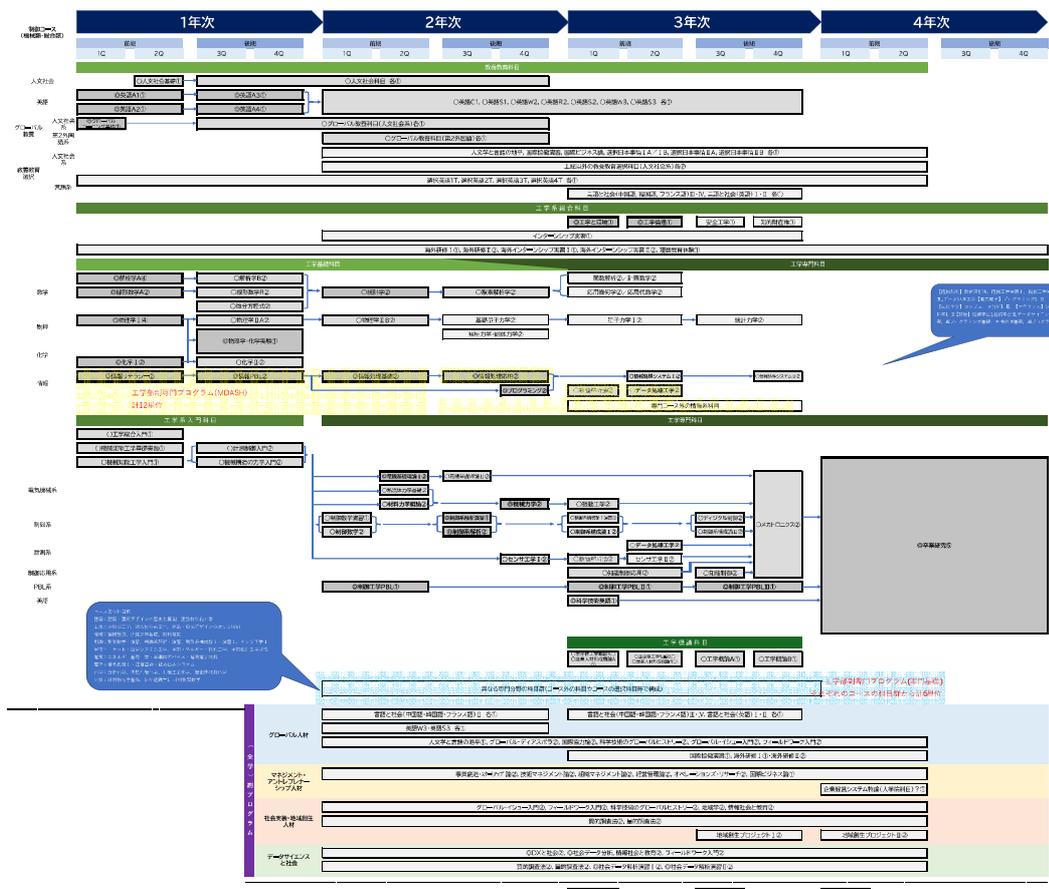


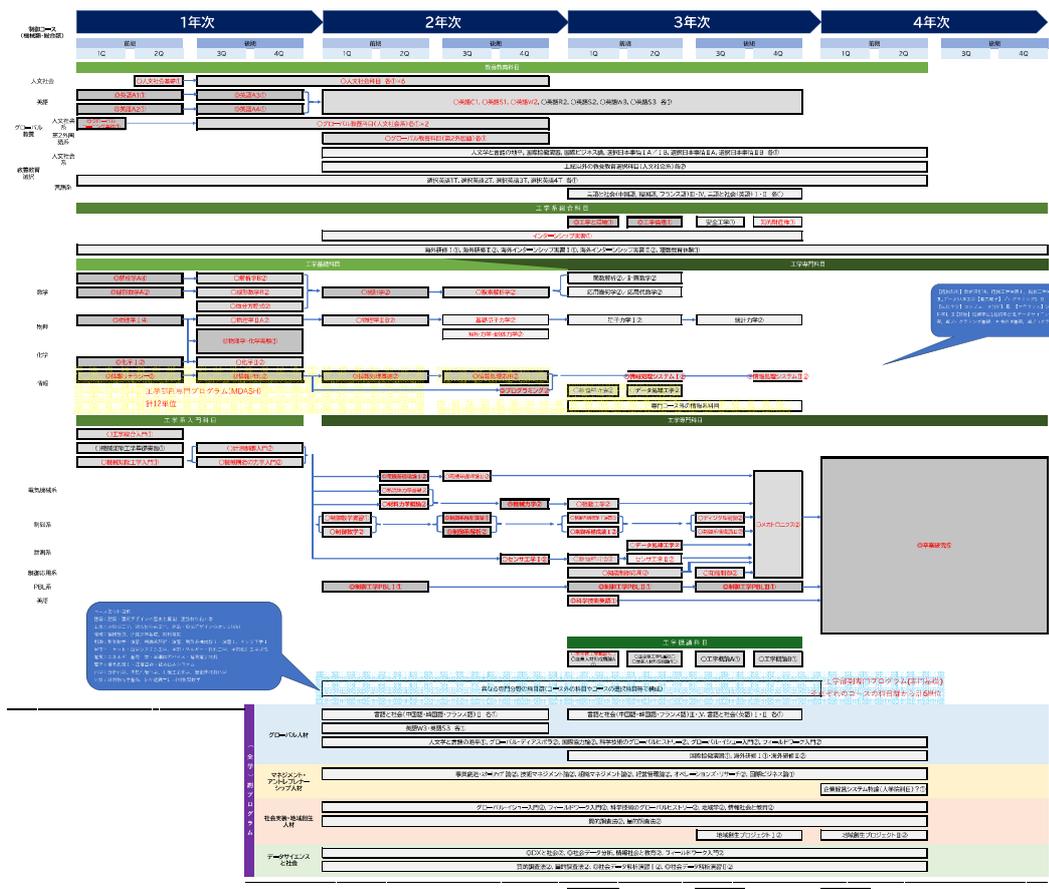




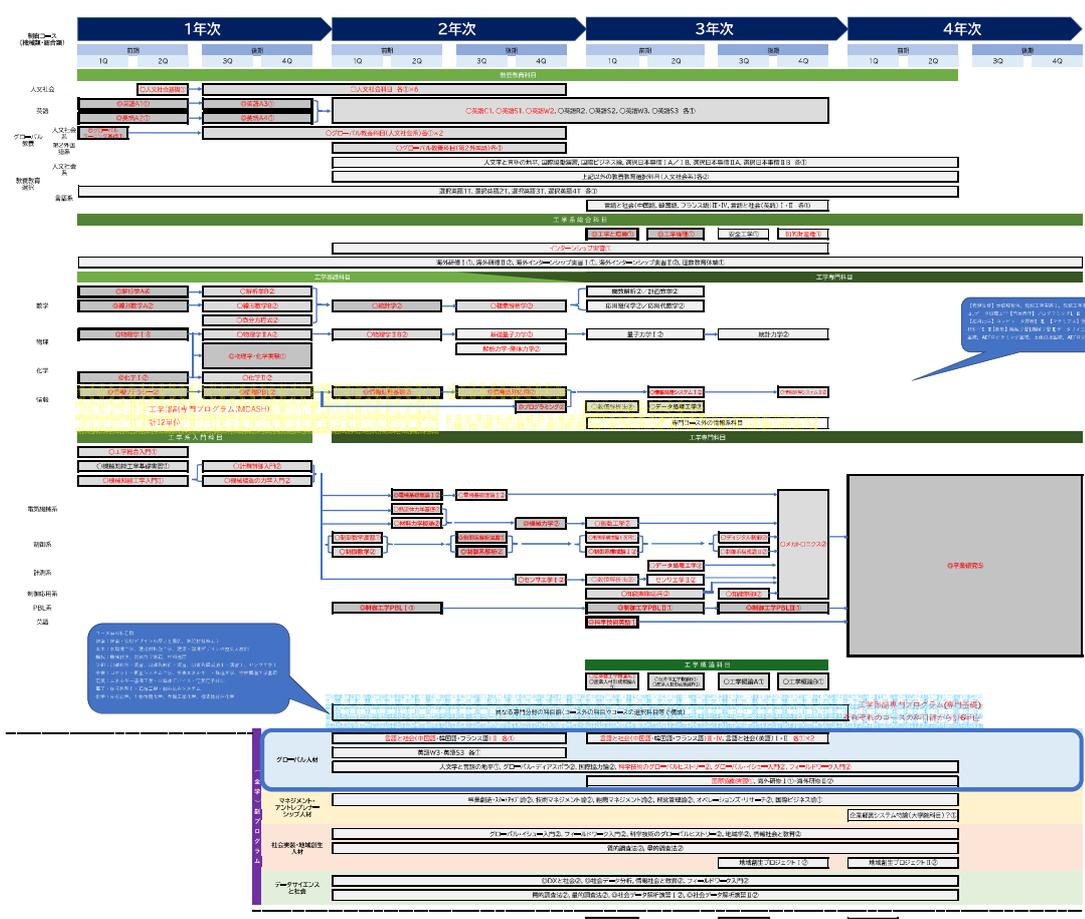




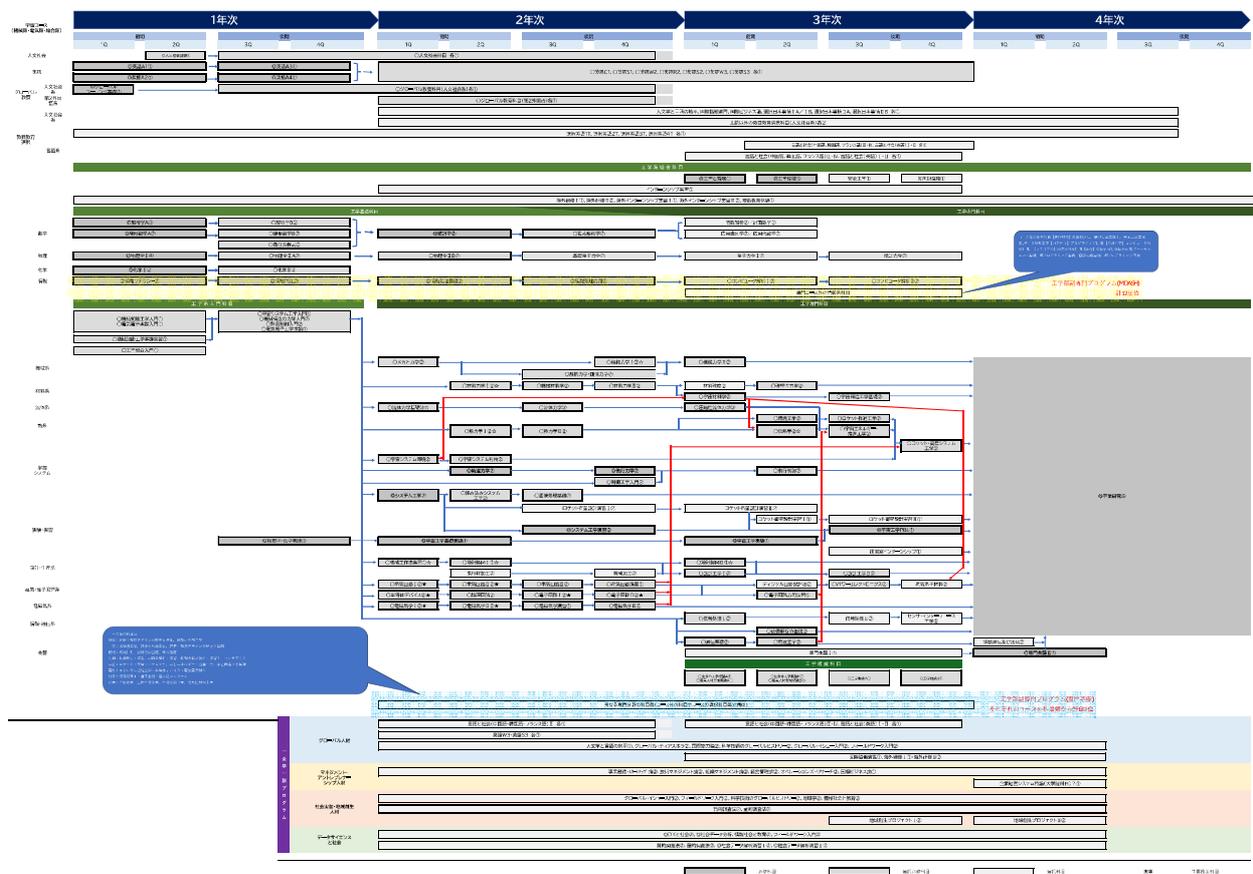


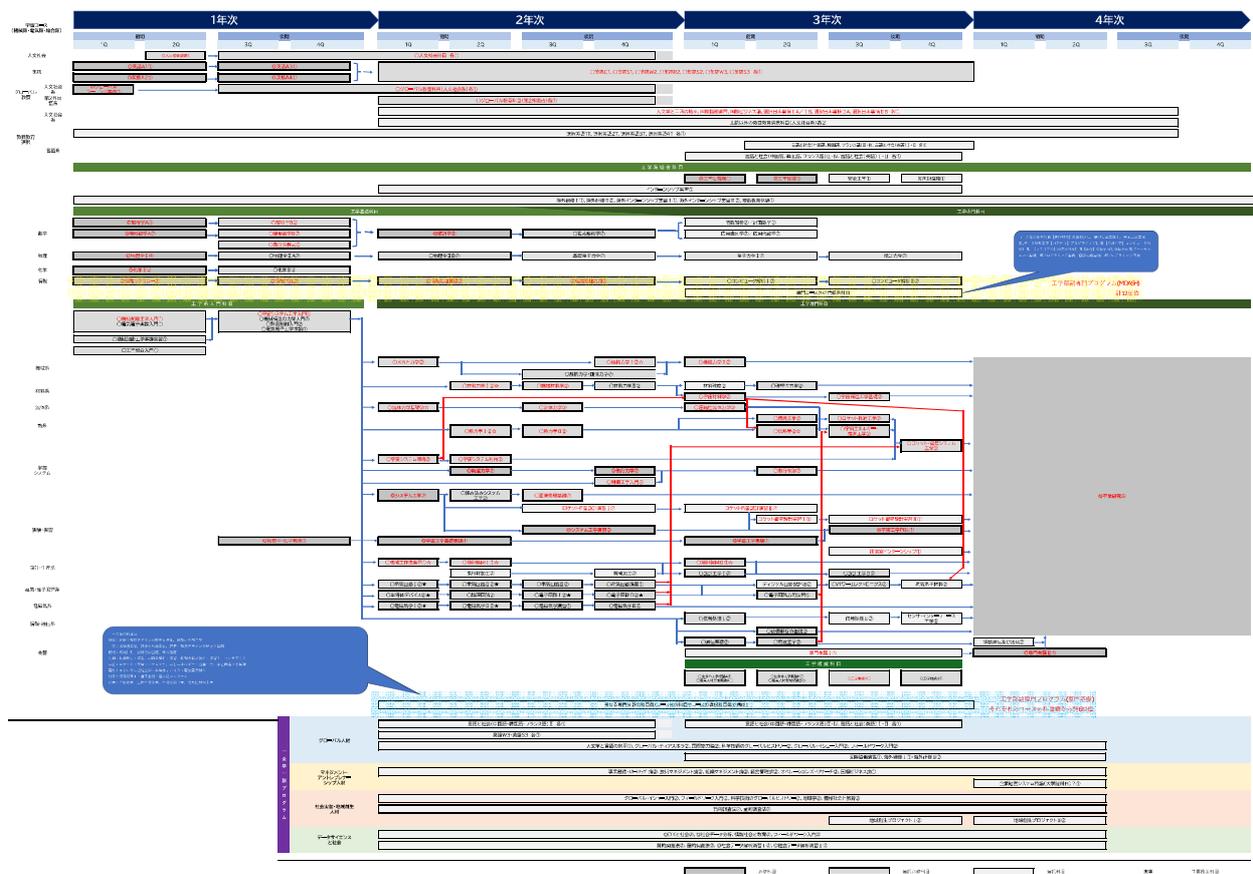


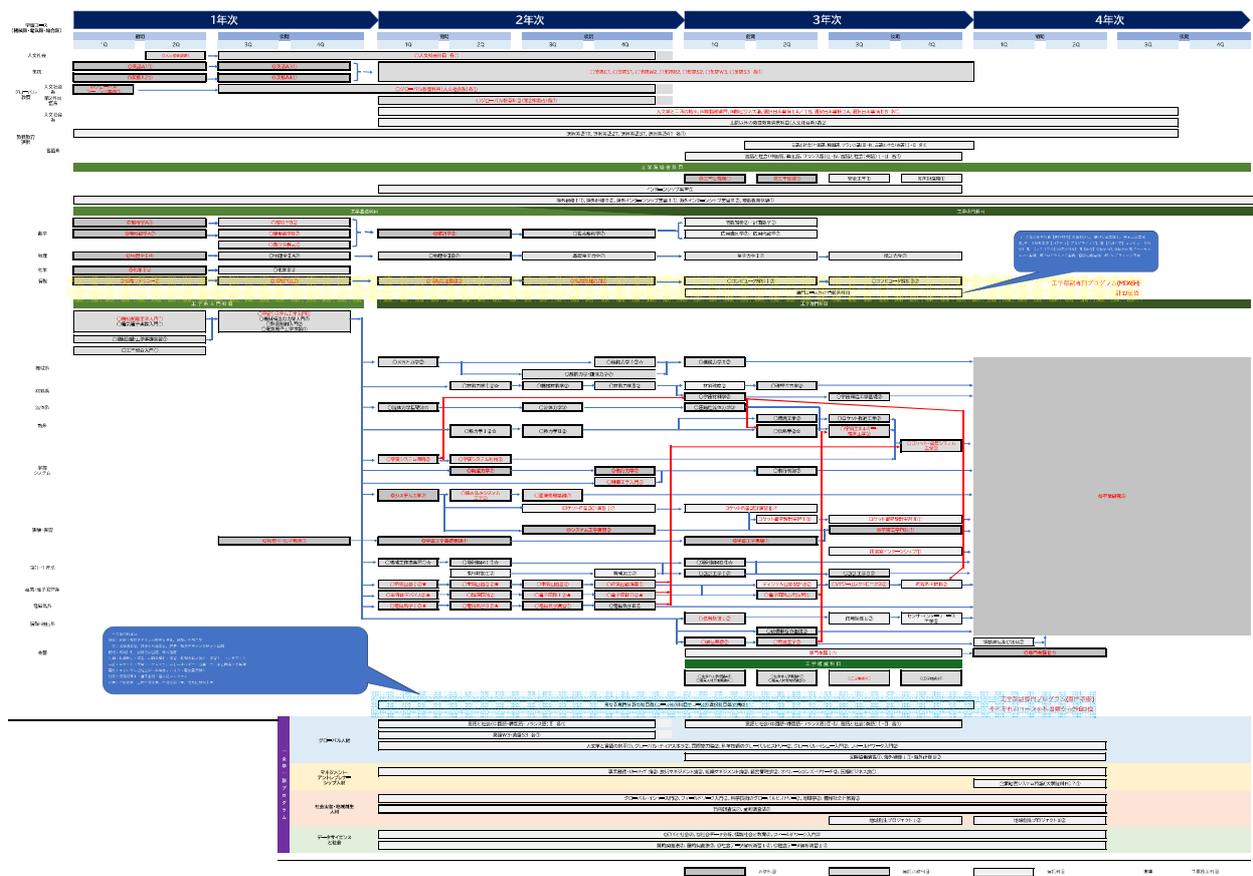
—設置の趣旨（資料）—41—

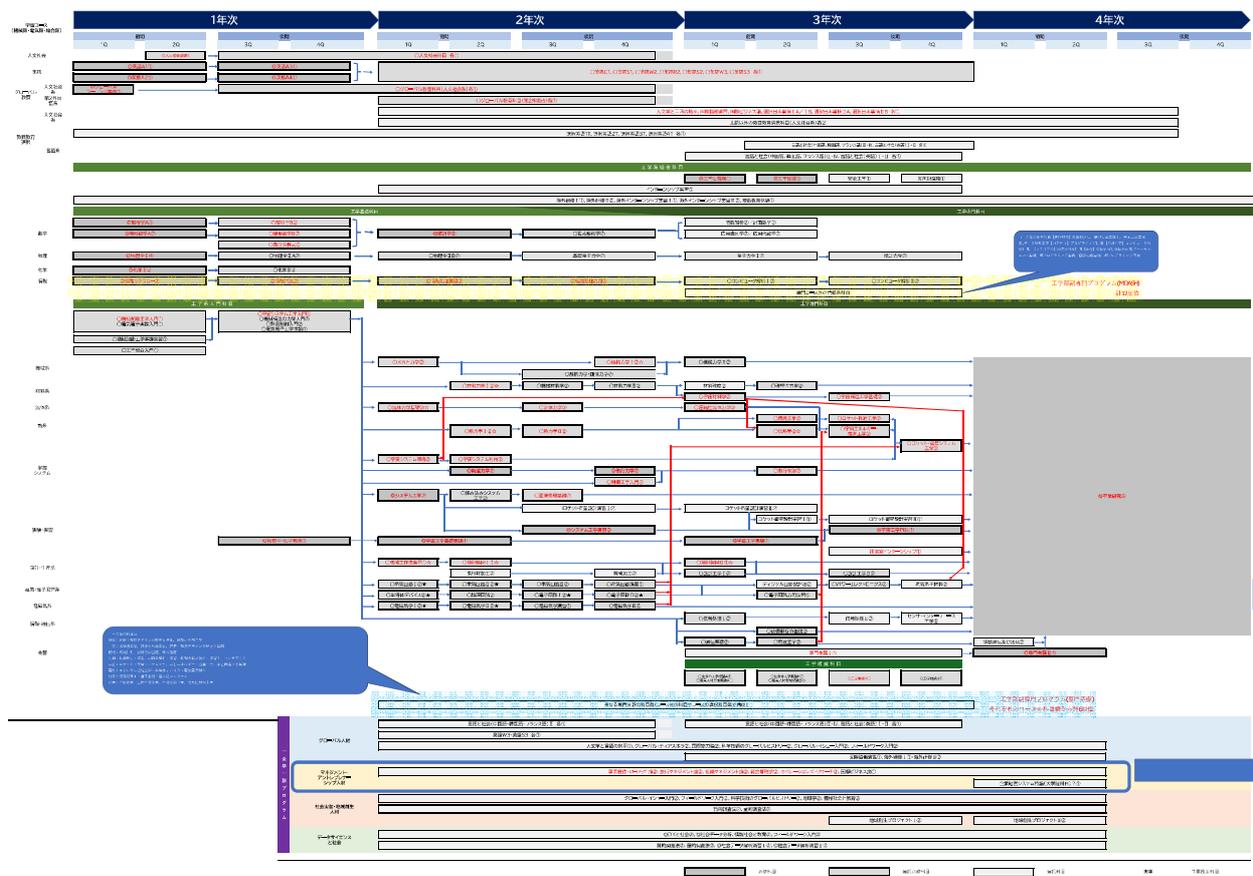


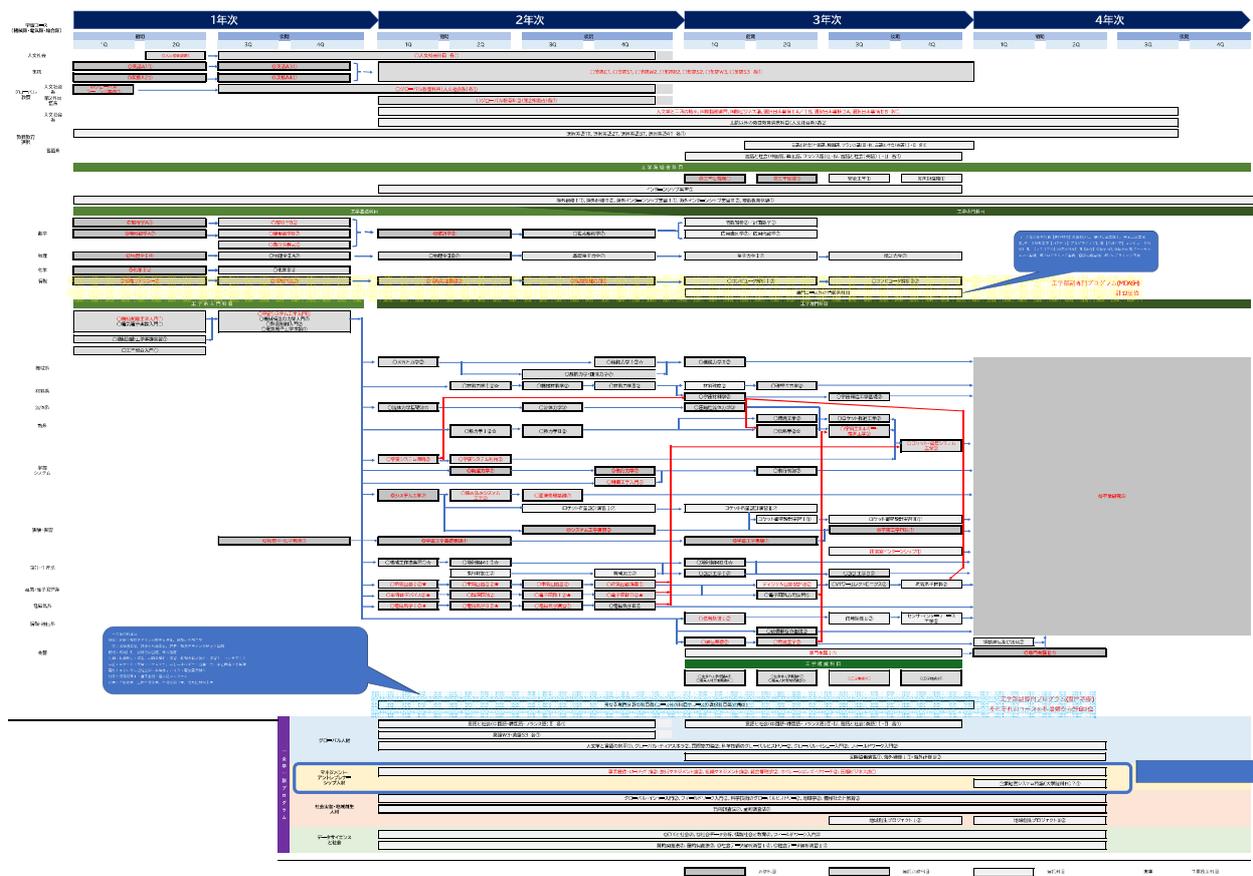
—設置の趣旨（資料）—42—

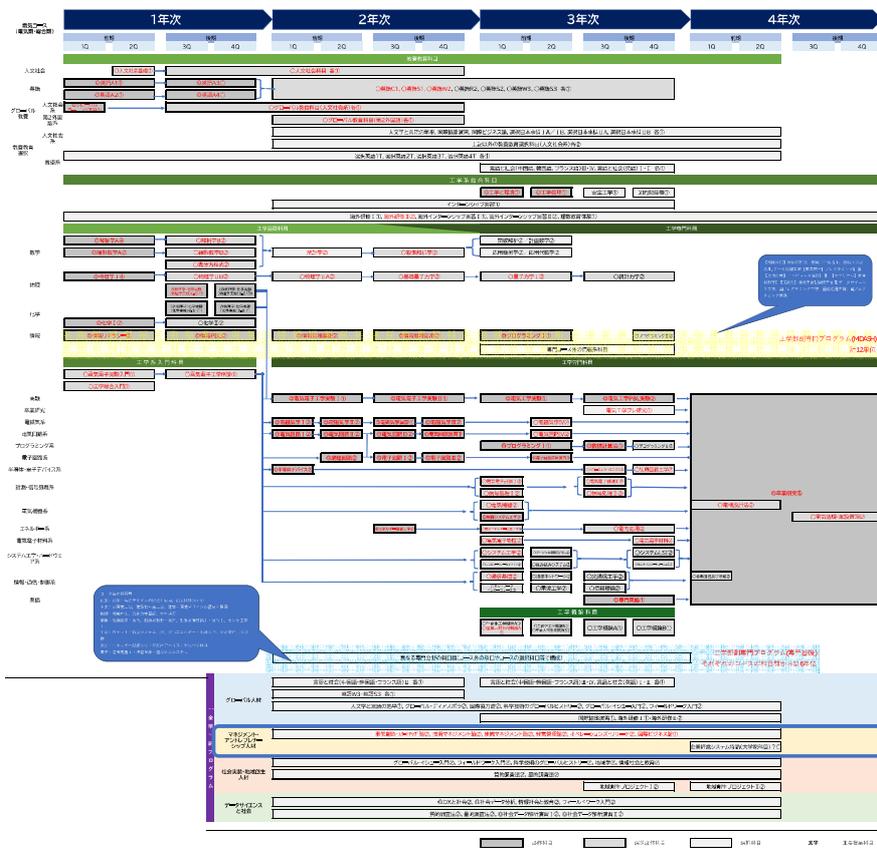


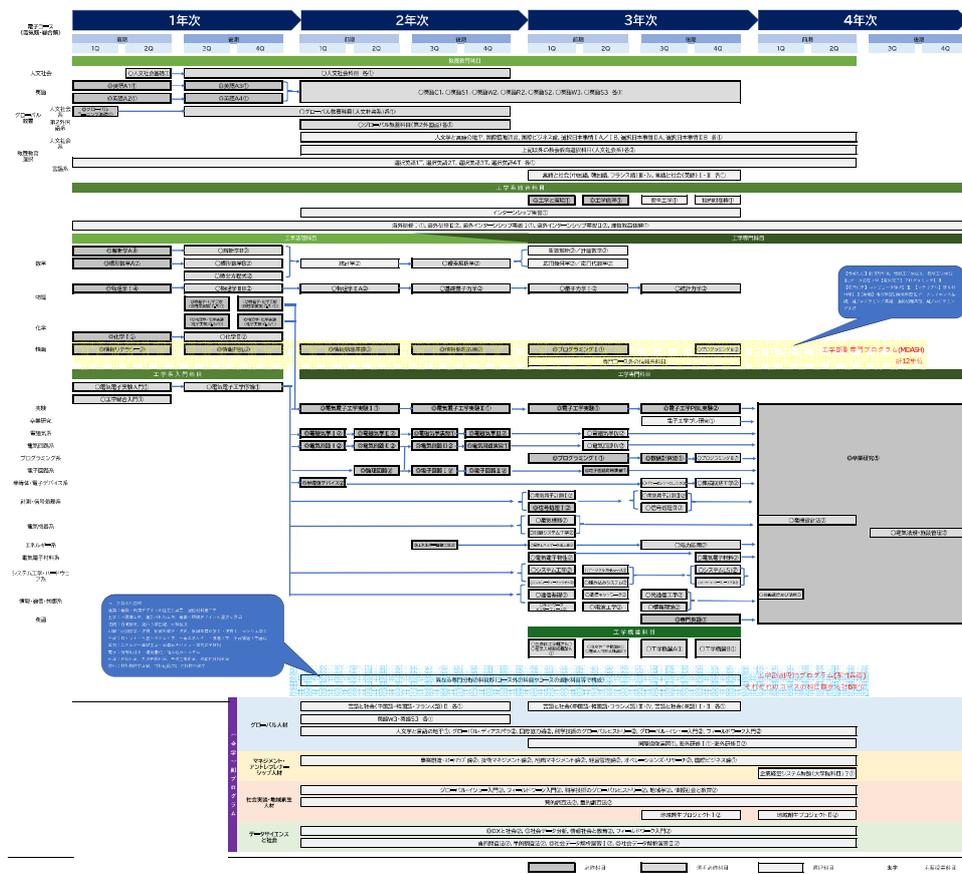


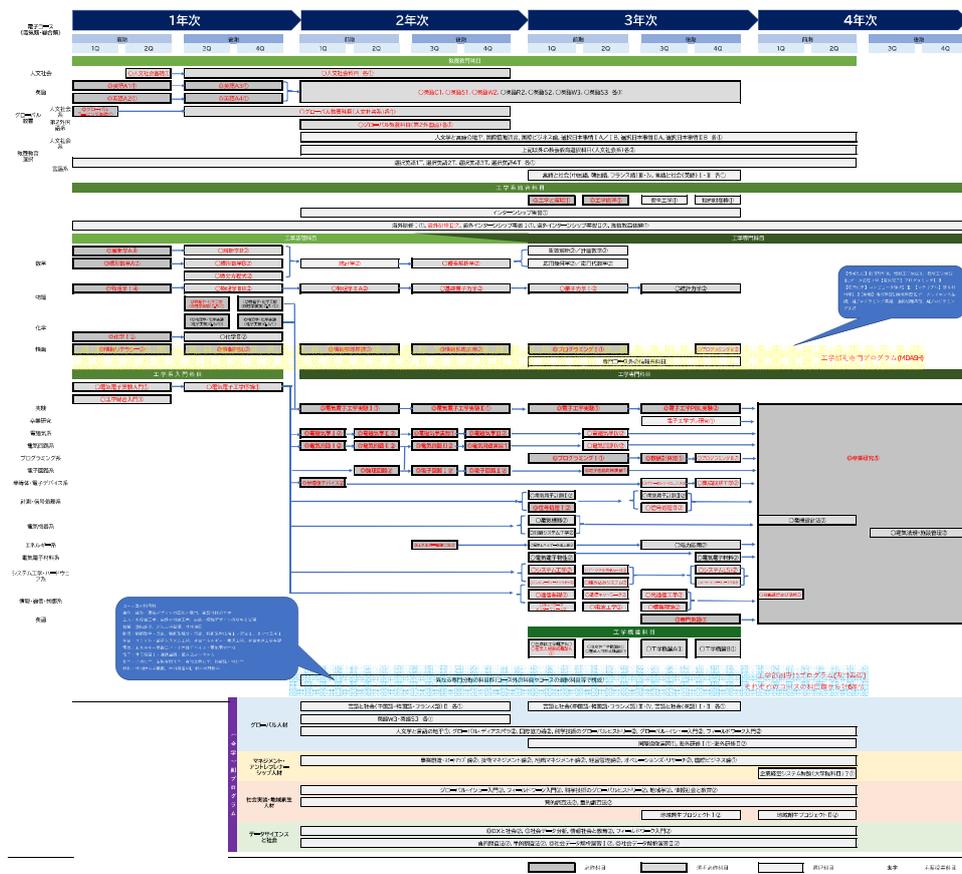


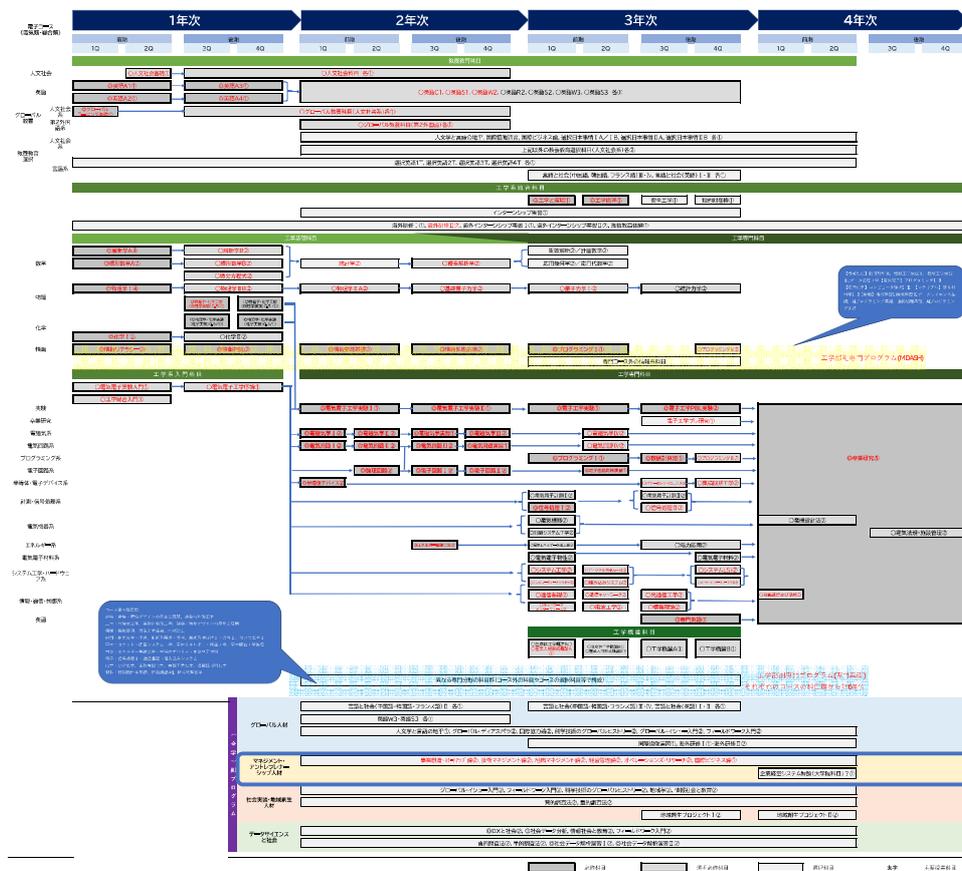


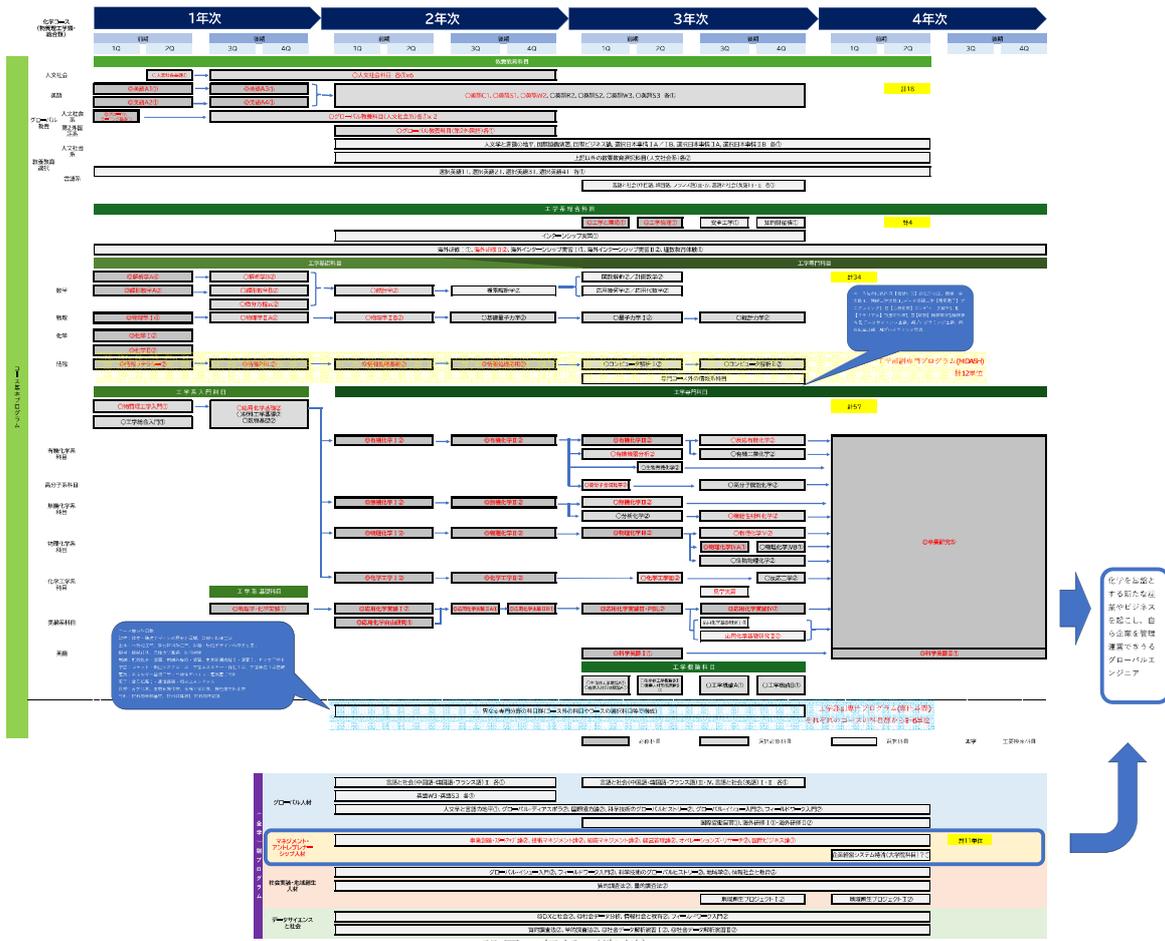


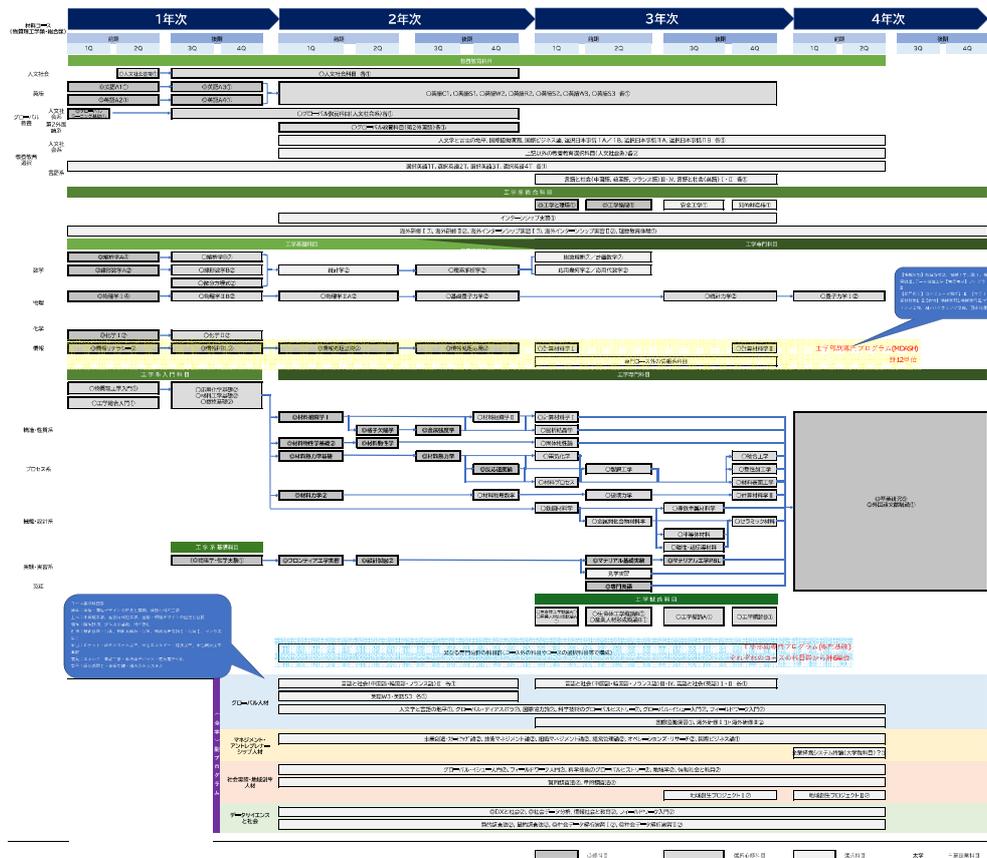


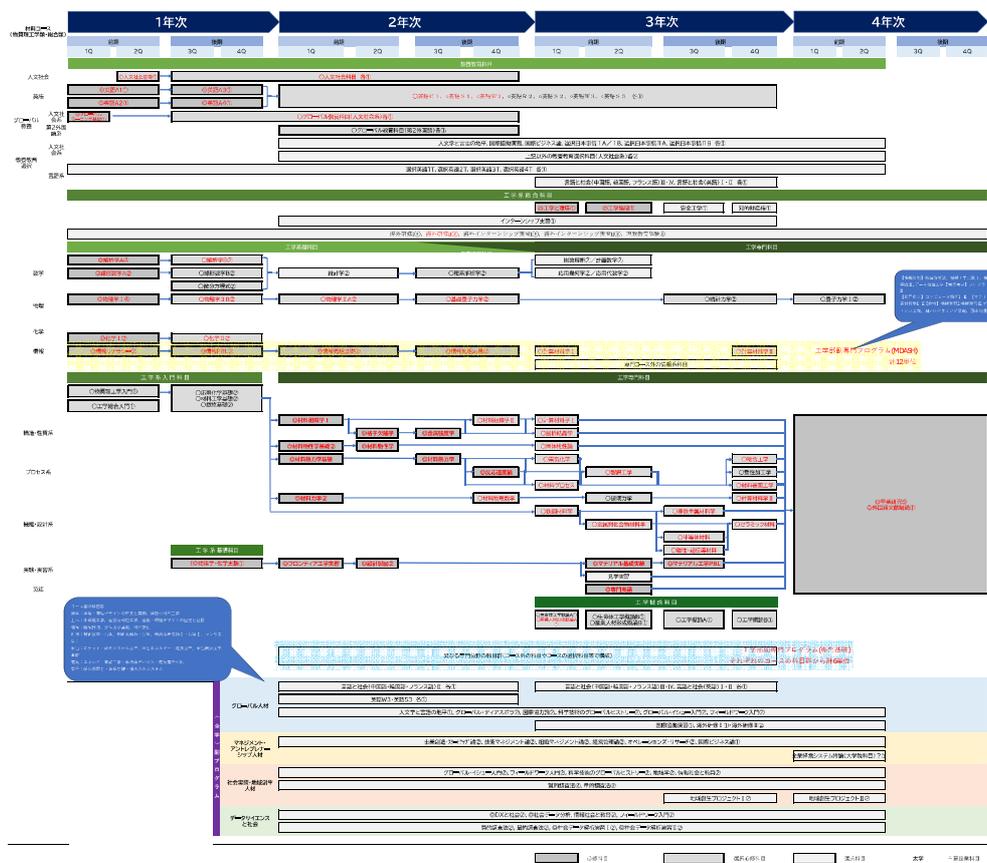


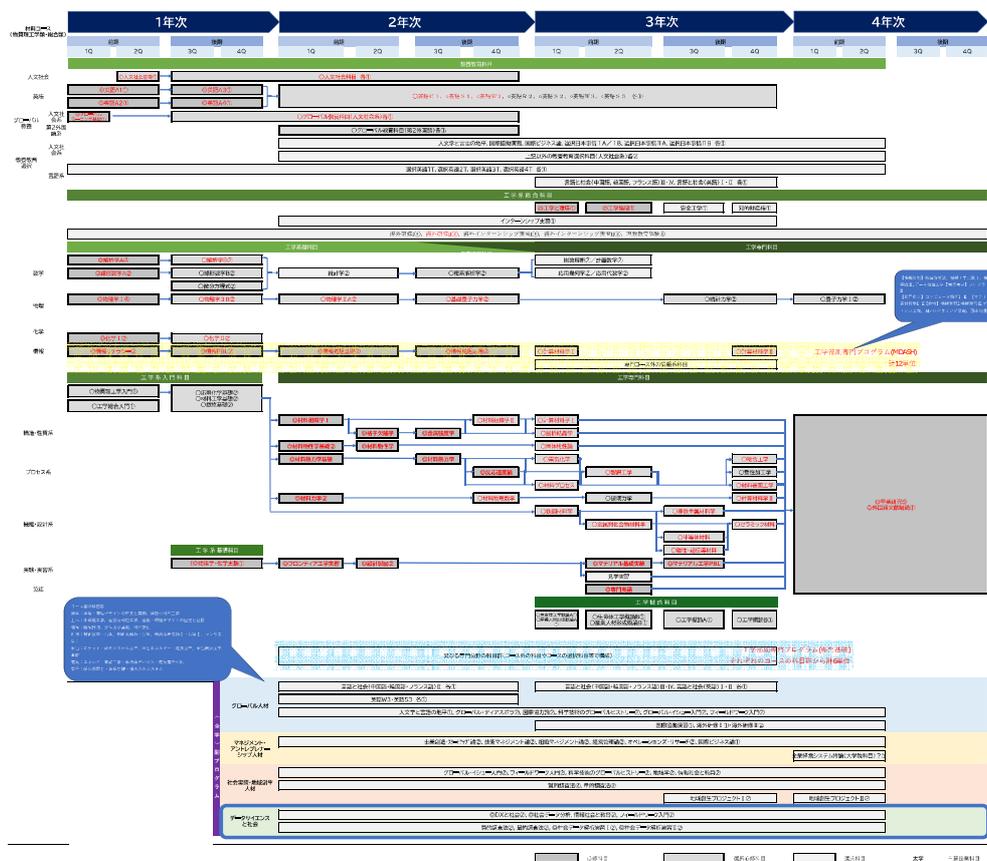


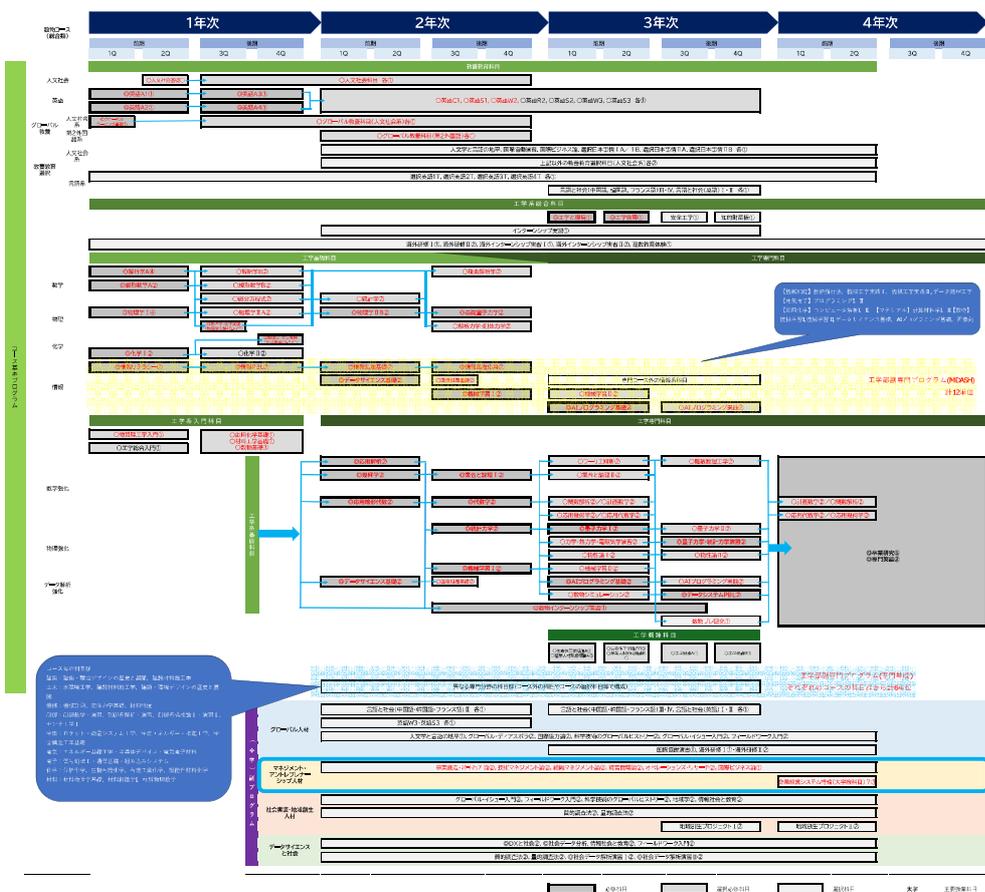


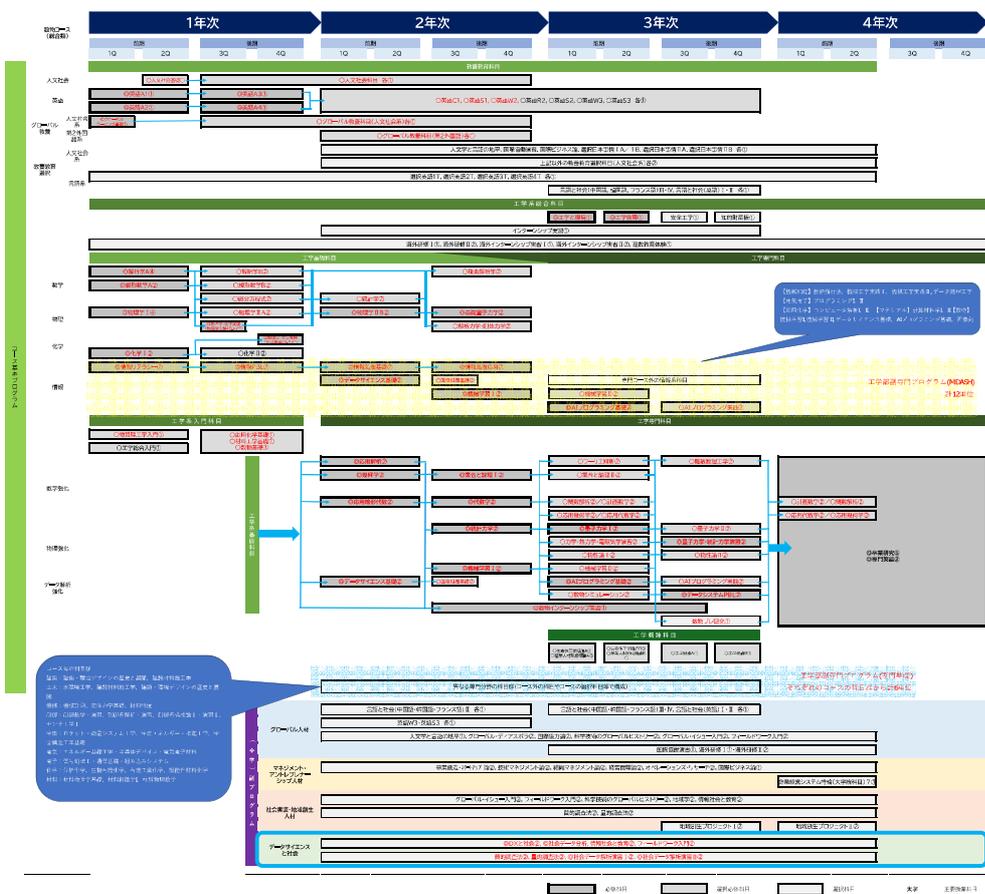












数学と物理を基礎とする情報技術エンジニア

高度な人材育成

専ら理工系分野で活躍する人材を育成するだけでなく、幅広い分野で活躍する人材を育成することを目指しています。これは、情報技術の高度化に伴って、幅広い分野で活躍する人材の需要が高まっているためです。また、高度な人材育成には、数学と物理の基礎知識が不可欠です。本学では、数学と物理の基礎知識を身につけて、高度な情報技術エンジニアとして活躍することを目指します。

高度な人材育成

専ら理工系分野で活躍する人材を育成するだけでなく、幅広い分野で活躍する人材を育成することを目指しています。これは、情報技術の高度化に伴って、幅広い分野で活躍する人材の需要が高まっているためです。また、高度な人材育成には、数学と物理の基礎知識が不可欠です。本学では、数学と物理の基礎知識を身につけて、高度な情報技術エンジニアとして活躍することを目指します。